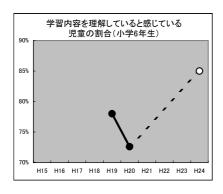
教 育 文 化

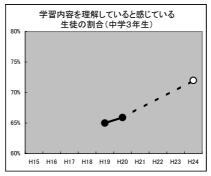
分野	02 教育文化
施策	01 学校教育
目標	01 児童・生徒の学力を向上 させます。

	H20	H21	H22	H23	H24	合 計
コスト 合計	1,509,182千円					1,509,182千円

【事業・コスト一覧】							
事業名		20年		所 管			
→ → ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	事業費	職員人件費	公債費	合計	I) E	DI E	
教育委員会総務管理事業	18,428千円	18,986千円	0千円	37,414千円	教育振興部 教育総務課		
教職員事務事業	7,042千円	37,972千円	0千円	45,014千円	教育振興部 教職員課		
教育情報推進事業	36,266千円	18,986千円	541千円	55,793千円	教育振興部 教育情報センター	-	
学校教育支援事業	12,624千円	9,493千円	0千円	22,117千円	教育振興部 学校教育課		
教育研究事業	10,726千円	37,972千円	0千円	48,698千円	教育振興部 教育情報センター	-	
小学校運営事業	310,767千円	28,479千円	137,624千円	476,870千円	教育振興部 教育総務課		
小学校備品整備事業	17,982千円	0千円	0千円	17,982千円	教育振興部 教育総務課		
小学校図書整備事業	7,900千円	0千円	0千円	7,900千円	教育振興部 教育総務課		
小学校教職員人事管理事業	101,371千円	123,409千円	0千円	224,780千円	教育振興部 教職員課		
小学校教科書·副読本整備事業	2,493千円	0千円	0千円	2,493千円	教育振興部 教育情報センター	-	
小学校教育情報推進事業	51,311千円	0千円	0千円	51,311千円	教育振興部 教育情報センター	-	
中学校運営事業	121,596千円	9,493千円	241,966千円	373,055千円	教育振興部 教育総務課		
中学校備品整備事業	12,705千円	0千円	0千円	12,705千円	教育振興部 教育総務課		
中学校図書整備事業	4,796千円	0千円	0千円	4,796千円	教育振興部 教育総務課		
中学校教職員人事管理事業	26,323千円	66,451千円	0千円	92,774千円	教育振興部 教職員課		
中学校教科書・副読本整備事業	1,229千円	0千円	0千円	1,229千円	教育振興部 教育情報センター	-	
中学校教育情報推進事業	34,251千円	0千円	0千円	34,251千円	教育振興部 教育情報センター	-	

	評価指標 =			実績値					
			H19	H20	H21	H22	H23	H24	
	**************************************	指標値	78.0%	72.6%				85.0%	
	学習内容を理解していると感じている児童の割合(小学6年生)	定義/方向性	全国学力·学習物	犬況調査より/高	める				
		所 管	教育振興部 学	校教育室 学校教	(育課				
	一 	指標値	65.0%	65.9%				72.0%	
	2 学習内容を理解していると感じている生徒の割合(中学3年生)	定義/方向性	全国学力·学習特	犬況調査より/高	める				
		所 管	教育振興部 学	校教育室 学校教	(育課				





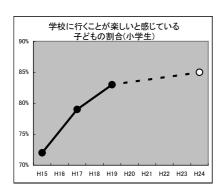
分野	02 教育文化
施策	01 学校教育
目標	02 心豊かな子どもを育みま

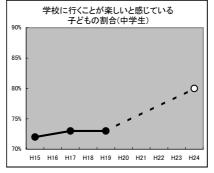
	H20	H21	H22	H23	H24	合 計
コスト 合計	658,437千円					658,437千円

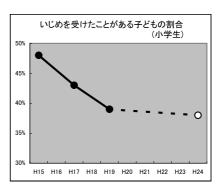
【事業・コスト一覧】

·未· ··································							
事業名		20年		所 管			
事 来也	事業費	職員人件費	公債費	合計	DI E		
学校人権教育推進事業	2,155千円	9,493千円	0千円	11,648千円	教育振興部 教育情報センター		
幼児教育研究事業	2,930千円	0千円	0千円	2,930千円	教育振興部 学校教育課		
自然学校推進事業	25,567千円	9,493千円	0千円	35,060千円	教育振興部 学校教育課		
小学校教育支援事業	6,236千円	0千円	0千円	6,236千円	教育振興部 学校教育課		
里山体験学習事業	1,360千円	0千円	0千円	1,360千円	教育振興部 教育情報センター		
中学校教育支援事業	15,186千円	18,986千円	0千円	34,172千円	教育振興部 学校教育課		
幼稚園運営事業	33,170千円	9,493千円	1,872千円	44,535千円	教育振興部 教育総務課		
幼稚園備品整備事業	4,480千円	0千円	0千円	4,480千円	教育振興部 教育総務課		
子ども議会実施事業	3,010千円	0千円	0千円	3,010千円	教育振興部 教育情報センター		
幼稚園教職員人事管理事業	97,314千円	417,692千円	0千円	515,006千円	教育振興部 教職員課		

	策評価指標】							
	評価指標			実績値				
			H19	H20	H21	H22	H23	H24
	光井になり、1.1818 イ	指標値	83.0%					85.0%
1	学校に行くことが楽しいと感じて いる子どもの割合(小学生)	定義/方向性	子どもの実感調	査より/高める ¯	※同調査は2年	に1回実施してし	いる。	
	(小0) 2 (00) 副日(小子工)	所 管	教育振興部 学	校教育室 学校教	対育課			
	光井になり、1.1818 イントロントロント	指標値	73.0%					80.0%
2	学校に行くことが楽しいと感じて いる子どもの割合(中学生)	定義/方向性	子どもの実感調	査より/高める	※同調査は2年	に1回実施してし	い る。	
	(一句) 2 (6) 副日(十十二)	所 管	教育振興部 学	校教育室 学校教	対育課			
	1.104+5014 = 1 12+7 = 104	指標値	39.0%					38.0%
3	いじめを受けたことがある子ども の割合(小学生)	定義/方向性	子どもの実感調	査より/減らす	※同調査は2年	に1回実施してい	る。	
	00日(4)・子工/	所 管	教育振興部 学	校教育室 学校教	対育課			
	1 いいはナガルよーしだもフラじょ	指標値	27.0%					23.0%
4	いじめを受けたことがある子ども の割合(中学生)	定義/方向性	子どもの実感調	査より/減らす	※同調査は2年	に1回実施してい	る。	
	OBID (II T.)	所 管	教育振興部 学	校教育室 学校教	対育課			







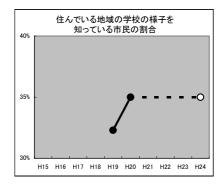
分野	02 教育文化
施策	01 学校教育
目標	保護者や地域住民に信 03 頼される学校をつくりま す。

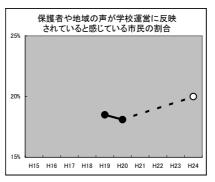
	H20	H21	H22	H23	H24	合 計
コスト 合計	3,195千円					3,195千円

【事業・コスト一覧】

事業名		204	丰度		所管
丁 未七	事業費	職員人件費	公債費	合計	DI E
教育広報発行事業	1,577千円	0千円	0千円	1,577千円	教育振興部 教育総務課
学校•地域連携推進事業	1,618千円	0千円	0千円	1,618千円	教育振興部 学校教育課

	加水計画11/5】									
ſ	評価指標			実績値						
			H19	H20	H21	H22	H23	H24		
	12 / - 1 . 7 III III 0 14 II 0 14 7 +	指標値	32.3%	35.0%				35.0%		
	1 住んでいる地域の学校の様子を 知っている市民の割合	定義/方向性	市民実感調査よ	り/高める						
	なっている はない 出口	所 管	教育振興部 学	校教育室 学校教	(育課					
	保護者や地域の声が学校運営に	指標値	18.5%	18.1%				20.0%		
	2 反映されていると感じている市民	定義/方向性	市民実感調査よ	り/高める						
	の割合	所 管	教育振興部 学	校教育室 学校教	(育課					





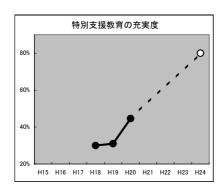
分野	02 教育文化
施策	01 学校教育
目標	04 誰もが均しく学べるよう支 揺します。

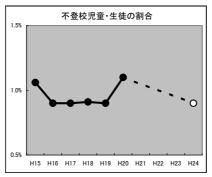
	H20	H21	H22	H23	H24	合 計
コスト 合計	466,683千円					466,683千円

【事業・コスト一覧】

【尹未・コヘト一見】							
事業名		20年度				所管	
学 未有	事業費	職員人件費	公債費	合計		I) E	
学校教育振興団体補助事業	3,063千円	0千円	0千円	3,063千円	教育振興部	学務課	
就学支援事業	240,999千円	37,972千円	0千円	278,971千円	教育振興部	学務課	
学校教育管理事業	26,601千円	18,986千円	0千円	45,587千円	教育振興部	学校教育課	
相談事業	33,169千円	9,493千円	0千円	42,662千円	教育振興部	教育情報センター	
特別支援学校運営事業	12,999千円	9,493千円	14,486千円	36,978千円	教育振興部	教育総務課	
特別支援学校備品整備事業	1,344千円	0千円	0千円	1,344千円	教育振興部	教育総務課	
特別支援学校教育支援事業	11,710千円	9,493千円	0千円	21,203千円	教育振興部	学校教育課	
特別支援学校教職員人事管理事業	26,280千円	9,493千円	0千円	35,773千円	教育振興部	教職員課	
特別支援学校教育情報推進事業	1,102千円	0千円	0千円	1,102千円	教育振興部	教育情報センター	

【								
評価指標			実績値					
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
	指標値	31.0%	44.6%				80.0%	
1 特別支援教育の充実度	定義/方向性	/方向性 LD·AD/HD·高機能自閉症等の子どもへの学校対応到達度/高める						
	所 管	教育振興部 学	教育振興部 学校教育室 学校教育課					
	指標値	0.9%	1.1%				0.9%	
2 不登校児童・生徒の割合	定義/方向性	全小学校児童•□	中学校生徒のうち	、不登校児童・生	徒の割合/減ら	す		
	所 管	教育振興部 学	校教育室 学校教	育課				





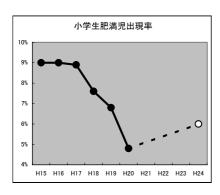
分野	02 教育文化
施策	01 学校教育
目標	の5 子どもの健康を守りま す。

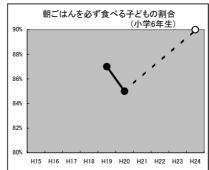
	H20	H21	H22	H23	H24	合 計
コスト 合計	560,637千円					560,637千円

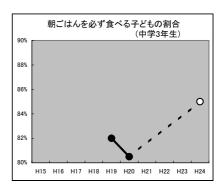
【事業・コスト一覧】

【事業・コスト一覧】						
事業名		20년	所 管			
学 未有	事業費	職員人件費	公債費	合計		
小学校給食運営事業	128,567千円	355,183千円	6,531千円	490,281千円	教育振興部	学務課
児童健康管理事業	33,218千円	0千円	0千円	33,218千円	教育振興部	学校教育課
中学校ミルク給食運営事業	2,320千円	0千円	0千円	2,320千円	教育振興部	学務課
生徒健康管理事業	14,033千円	0千円	0千円	14,033千円	教育振興部	学校教育課
幼児健康管理事業	8,198千円	0千円	0千円	8,198千円	教育振興部	学校教育課
特別支援学校給食運営事業	2,177千円	9,493千円	0千円	11,670千円	教育振興部	学務課
児童・生徒健康管理事業	917千円	0千円	0千円	917千円	教育振興部	学校教育課

【心鬼計画拍标】									
評価指標			実績値						
叮Ⅲ徂憬		H19	H20	H21	H22	H23	H24		
	指標値	6.8%	4.8%				6.0%		
1 小学生肥満児出現率	定義/方向性	小学4年生の肥深	満児数÷4年生の	児童数/減らす					
	所 管	教育振興部 学	校教育室 学務課	Į					
カー・ル・ナンギ ム・フフド よの	指標値	87.0%	85.0%				90.0%		
朝ごはんを必ず食べる子どもの 割合(小学6年生)	定義/方向性	定義/方向性 全国学力・学習状況調査より/高める							
时日(小子0 <u>十</u> 工)	所 管	教育振興部 学	校教育室 学務課	Į					
カー・ル・ナンギ ム・ ・フフドよの	指標値	82.0%	80.5%				85.0%		
3 朝ごはんを必ず食べる子どもの 割合(中学3年生)	定義/方向性	全国学力·学習物	犬況調査より/高	める					
	所 管	教育振興部 学	校教育室 学務課	Į					







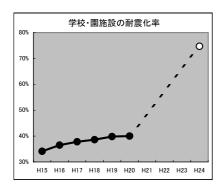
分野	02 教育文化
施策	01 学校教育
目標	06 安全で安心できる教育環 境を整備します。

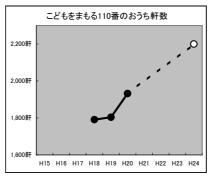
	H20	H21	H22	H23	H24	合 計
コスト 合計	751,675千円					751,675千円

【事業・コスト一覧】

【事業・コスト一覧】					
事業名		20년	所 管		
学 未有	事業費	職員人件費	公債費	合計	DI E
校外生徒指導事業	13,297千円	28,479千円	0千円	41,776千円	教育振興部 青少年センター
牧の台小学校大規模改造事業	244,335千円	0千円	0千円	244,335千円	教育振興部 施設課
川西小学校校舎増築事業	59,205千円	0千円	0千円	59,205千円	教育振興部 施設課
小学校施設維持管理事業	226,715千円	18,986千円	0千円	245,701千円	教育振興部 施設課
中学校施設維持管理事業	55,823千円	9,493千円	0千円	65,316千円	教育振興部 施設課
幼稚園施設維持管理事業	13,434千円	9,493千円	0千円	22,927千円	教育振興部 施設課
特別支援学校施設維持管理事業	8,354千円	0千円	0千円	8,354千円	教育振興部 施設課
教育施設耐震化事業	64,061千円	0千円	0千円	64,061千円	教育振興部 施設課

【他束評価拍標】							
評価指標			実績値				
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
	指標値	39.8%	40.0%				74.7%
1 学校・園施設の耐震化率	定義/方向性	耐震化されている	る棟数÷対象全様	東数/高める			
	所 管	教育振興部 総	務調整室 施設課	Ę			
	指標値	1,804軒	1,932軒				2,200軒
2 こどもをまもる110番のおうち軒数	定義/方向性	開設に同意され	た地域の協力家原	匡・事業所軒数/	増やす		
	所 管	教育振興部 教	育支援室 青少年	センター			





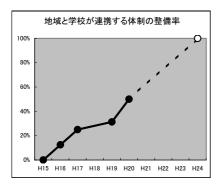
分野	02 教育文化
施策	02 青少年
目標	家庭・学校・地域が一体 01 となって青少年を育みま す。

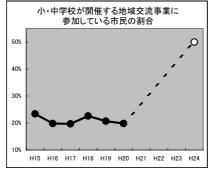
	H20	H21	H22	H23	H24	合 計
コスト 合計	43,979千円					43,979千円

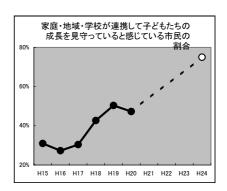
【事業・コスト一覧】

事業名		204	所 管		
争未有	事業費	職員人件費	公債費	合計	D) E
丹波少年自然の家運営事業	12,326千円	0千円	0千円	12,326千円	教育振興部 教育情報センター
青少年支援事業	11,905千円	18,986千円	0千円	30,891千円	こども部 青少年支援課
成人式典実施事業	762千円	0千円	0千円	762千円	教育振興部 社会教育室

L/JL	克莱普伽指標】								
	評価指標			実績値					
	□T Ⅲ1日1示		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
	14.4412444544447441077	指標値	31.3%	50.0%				100.0%	
1	地域と学校が連携する体制の整 備率	定義/方向性	全小学校区のう	ち、放課後子ども	教室が整備された	た割合/高める			
	и н —	所 管	こども部 子育て	室 青少年支援	果				
	小中学技术组织士工业技术法	指標値	20.7%	19.8%				50.0%	
2	小・中学校が開催する地域交流 事業に参加している市民の割合	定義/方向性	義/方向性 市民実感調査より/高める						
	ず木に多加している市民の計画	所 管	こども部 子育て	室 青少年支援	果				
	家庭・地域・学校が連携して、子	指標値	50.4%	47.3%				75.0%	
3		定義/方向性	市民実感調査よ	り/高める					
	感じている市民の割合	所 管	こども部 子育て	室 青少年支援	果				







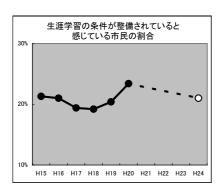
/\ mz	+/ //
分野	02 教育文化
施策	03 生涯学習·文化
目標	01 市民の学ぶ意欲を高め、 支えます。

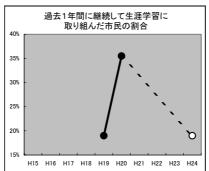
	H20	H21	H22	H23	H24	合 計
コス 合言	812,430千円					812,430千円

【事業・コスト一覧】

(学术・コペトー見)							
事業名		20년		所 管			
学 未有	事業費	職員人件費	公債費	合計		n e	
生涯学習推進事業	9,445千円	9,493千円	0千円	18,938千円	教育振興部	社会教育室	
生涯学習センター事業	33,790千円	18,986千円	8,312千円	61,088千円	教育振興部	生涯学習センター	
公民館運営事業	189,061千円	165,323千円	93,309千円	447,693千円	教育振興部	中央公民館	
公民館維持管理事業	33,570千円	9,493千円	0千円	43,063千円	教育振興部	中央公民館	
図書館運営事業	90,649千円	85,437千円	0千円	176,086千円	教育振興部	中央図書館	
図書館施設維持管理事業	48,139千円	0千円	0千円	48,139千円	教育振興部	中央図書館	
移動図書館運行事業	7,930千円	9,493千円	0千円	17,423千円	教育振興部	中央図書館	

ı	莎	評価指標		実績値						
ı	aT I細 1日1示			H20	H21	H22	H23	H24		
ſ	上海光羽の夕川北南世上。マル	指標値	20.4%	23.4%				21.0%		
	1 生涯学習の条件が整備されていると感じている市民の割合	定義/方向性	市民実感調査よ	市民実感調査より/高める						
l	。 CECC で 可 CO E E E E E E E E E E E E E	所 管	教育振興部 社会	会教育室						
ſ	17 + 4 左眼上处处上 ~ 4 左类型	指標値	19.0%	35.5%				19.0%		
	2 過去1年間に継続して生涯学習 に取り組んだ市民の割合	定義/方向性	市民実感調査よ	り/高める						
l		所 管	教育振興部 社会	会教育室						





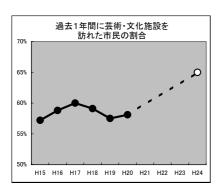
分野	02 教育文化
施策	03 生涯学習·文化
目標	02 芸術文化活動を振興しま

	H20	H21	H22	H23	H24	合 計
コスト 合計	286,613千円					286,613千円

【事業・コスト一覧】

事業名		204	丰度		所 管
丁 未七	事業費	職員人件費	公債費	合計	n E
文化振興事業	96,636千円	37,972千円	2,068千円	136,676千円	市民生活部 文化·国際交流課
芸術文化施設維持管理事業	146,726千円	0千円	3,211千円	149,937千円	市民生活部 文化・国際交流課

-									
	評価指標			実績値					
			H19	H20	H21	H22	H23	H24	
	温土4年間に芸術 さん抜乳を計	指標値	57.5%	58.1%				65.0%	
	1 過去1年間に芸術・文化施設を訪 れた市民の割合	定義/方向性	市民実感調査よ	り/高める					
	10/2/11 X 07 B) D	所 管	市民生活部 地	域活性室 文化・	国際交流課				



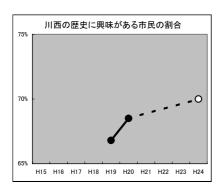
分野	02 教育文化
施策	03 生涯学習·文化
目標	03 ふるさと川西の歴史を次代に承継します。

	H20	H21	H22	H23	H24	合 計
コスト 合計	164,141千円					164,141千円

【事業・コスト一覧】

車業夕		204	丰度		所管
学 未位	事業費	職員人件費	公債費	合計	ni E
文化財事業	44,251千円	28,479千円	91,411千円	164,141千円	教育振興部 社会教育室

【心鬼計测拍标】							
評価指標				実績値			目標値
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
川王の歴史に聞いがたて古見の	い		68.5%				70.0%
1 川西の歴史に興味がある市民の 定義/方向性		市民実感調査よ	り/高める				
874	所 管	教育振興部 社会	会教育室				



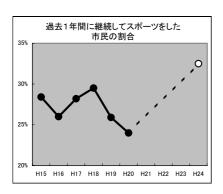
分野	02 教育文化
施策	03 生涯学習·文化
目標	スポーツを通して、市民 04 の健康を増進します。

	H20	H21	H22	H23	H24	合 計
コス 合言	534,875千円					534,875千円

【事業・コスト一覧】

【学术・コペト・ 見】									
事業名		20년	F度		所 管				
学 未位	事業費	職員人件費	公債費	合計	DI E				
生涯スポーツ振興事業	12,012千円	28,479千円	0千円	40,491千円	市民生活部 スポーツ課				
競技スポーツ振興事業	5,139千円	9,493千円	0千円	14,632千円	市民生活部 スポーツ課				
スポーツ施設管理運営事業	291,923千円	9,493千円	178,336千円	479,752千円	市民生活部 スポーツ課				

_									
	評価指標				実績値			目標値	
	TT		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
	カナイケ目にかなし イラブ ツナ	指標値	25.9%	24.0%				32.5%	
	1 過去1年間に継続してスポーツを 1 した市民の割合		市民実感調査よ	り/高める					
	0/2/1/20 B) L	所 管	市民生活部 地	域活性室 スポー	ツ課				



1.事業名等

事業名	教育情報拍	決算書頁	388		
分 野	02 教育文化	•			
所管室·課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長	木下 博	

2.事業の目的

教育情報センターを核とした教育情報ネットワークづくりと、活用の推進を図る。

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源	_	20年度	19年度	比較
	総事業費	55,793	101,598	45,805		一般財源	55,793	80,558	24,765
	内 事業費	36,266	91,725	55,459		国県支出金			0
	職員人件費	18,986	9,602	9,384		地方債		21,040	21,040
	訳 公債費	541	271	270		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	1	1		特定財源(その他)			0
多专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	教育情報推進事業		細事業事業費	7,100
() / / / / / / / / / /	設事業の場合は施設名及び所在地)	市立学校園教職員		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	教職員約750人		

(3)概要

- ·教育情報センターと各学校のネットワーク化を図り、センターサーバを経由してインターネットへと接続する環境を提供し、 管理を行う。
- ·教員のICT(情報通信技術)活用指導力の向上を図るため、研修を実施する。
- ・各学校園のホームページ作成支援と管理等を行う。

細事業2	教育情報センター運営事業		細事業事業費	29,166
(1)対象者(建	· 成事来 0 % 口 18 / / 压心 /	川西市栄町11-3 パル	ティK2北ハイツ2F	
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	471.75m²		

(3)概要

·パルティK2教育情報センター·青少年センターの施設維持管理運営を行い、業務の充実と快適な執務環境を保持する。

教員のICT活用指導力の向上

秋英·01017日7日47100日工			
	H18	H19	H20
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	70.6%	74.0%	77.2%
授業中にICTを活用して指導できる教員	55.8%	61.6%	65.6%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	57.9%	63.5%	68.3%
情報モラルなどを指導できる教員	63.5%	66.3%	72.5%
校務にICTを活用できる教員	63.5%	67.5%	75.1%

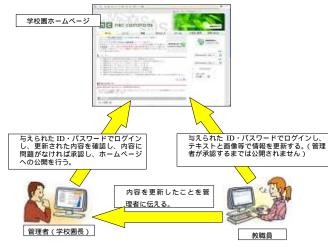


文部科学省調査結果より

< ICTを活用した授業 >

- ・夏季休業中に授業でのICT活用を中心とした研修を行うことで、教職員がICT活用のイメージを持つことができ、実際に授業でICTを活用する機会が増えた。
- ・Web上にある既存デジタル教材の活用、校内ネットワークで共有できる新規デジタル教材の開発及び活用、実物投影機とプロジェクタの活用、携帯電話の授業活用等、校内LAN及びICTを活用した授業公開等により、教職員の実践力が高まった。

ネットコモンズ(国立情報学研究所開発)による各学校園のWebサイト構築及び作成支援、管理







- ・子どもたち、教職員の教育活動の様子を日常的・継続的に更新しやすくするためにネットコモンズを使用し、インターネット上で手軽に更新できるシステムを構築した。
- ·学校園ホームページ担当者に学校園ホームページ作成研修会を行った。その後も電話や学校園への訪問等、サポートを行った。

6.事業の評価(評価者:担当部長)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から	
白口並体	Α	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	
自己評価		□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)	
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

- 事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて
- ·教員のICT活用指導力を向上させるためにICT機器の配置をすすめるとともに研修の充実を図る。
- ・国のIT新改革戦略にもとづき、教員へのパソコン配置など、校務のIT化を進めていく必要性がある。
- ·学校園ホームページをより充実したものにするために研修会やサポートの充実を図る。
- (参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
 - ·教員のICT(情報通信技術)活用指導力を向上させるとともに、コンピュータ等を活用した学習指導の充実を図る研修を実施する。
 - ・国の「T新改革戦略にもとづき、教員へのパソコン配置など、校務の「T化を進める必要性が高まっている。

1.事業名等

事業名	学校教育式	決算書頁	390		
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室·課	教育振興部 学校教育課	作成者	参事 松	田康宏	

2.事業の目的

英語指導助手を配置することにより子どもたちの学びの向上を図る。

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	22,117	23,511	1,394		一般財源	22,117	23,511	1,394
	内 事業費	12,624	13,909	1,285		国県支出金			0
	職員人件費	9,493	9,602	109		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)			0
参与	再任用職員数(人)			0					

4.事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	語学支援事業	細事業事業費 12,082
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	中学校7校と小学校2校
	(建設事業の場合は面積・延長等)	中学校全生徒 久代小学校と多田東小学校の児童

(3)概要

英語教育の充実と国際理解教育の推進を図るため、児童生徒にネイティブの英語に接する機会を提供するために、中学校と川西養護学校にALTを派遣した。ALTとは、日本の学校における外国語授業の補助を行う外国語指導助手(Assistant of Language teacher = ALT)のことである。

日本語理解が不十分な外国人児童生徒もしくは帰国児童生徒(以下「当該児童生 徒等」という。)及び保護者に対し、教員等と当該児童生徒等及び保護者とのコミュニケーションの円滑化を促すとともに、学校生活への早期適応を促進するため、市費による通訳を派遣した。

細事業2	校外生徒支援事業		細事業事業費	542
(1)対象者(建	設事業の場合は所在地)	中学校7校と小学校3村	· 交	
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	中学校全生徒と川西小	\学校・桜が丘小学校・ノ	西北小学校児童

(3)概要

青少年の反社会的行動は低年齢化し、いじめや問題行動等学校がうまく機能しない状況も見られ、特に不登校の出現率は依然として高い。そういった状況の改善をめざして、青少年の健全育成の諸活動を多面的に推進していく。 校外における生徒指導の充実を図るために関係機関や地域との連携・協力し、指導を行った。

- ・各校の実態を把握し、多面的な児童生徒理解を深める中で、協同実践の生徒指導体制を確立する。
- ・家庭訪問指導、校外生徒指導、教育相談等を計画的かつ有効に実施し、関係諸機関・地域との連携を深める。

語学支援事業

平成20年度年間派遣状況 雇用人数 2名

	\xx	
1学期	2学期	3学期
4 / 8 ~ 5 / 16	11/17~12/25	3 / 2 ~ 3 / 2 5
6/30~7/18	9 / 2 2 ~ 1 0 / 1 7	1 / 8 ~ 1 / 2 3
4 / 8 ~ 5 / 2	12/1~12/25	1/26~2/ 6
5/19~6/19	9 / 1 ~ 10 / 17	1/26~2/26
5 / 7 ~ 5 / 23	9 / 1 ~ 9 / 19	2/9~2/20
6/23~7/18	10/20~11/13	1 / 8 ~ 1 / 2 3
5/26~6/27	10/20~11/28	2/23~3/25
月2回	月2回	月2回
	1学期 4/8~5/16 6/30~7/18 4/8~5/2 5/19~6/19 5/7~5/23 6/23~7/18 5/26~6/27	1学期 2学期 4/8~5/16 11/17~12/25 6/30~7/18 9/22~10/17 4/8~5/2 12/1~12/25 5/19~6/19 9/1~10/17 5/7~5/23 9/1~9/19 6/23~7/18 10/20~11/13 5/26~6/27 10/20~11/28

- ・ALT(ネイティブ講師)の授業を受けられるため、生徒にとって英語を聞いたり話したりする非常によい経験の場となった。
- ·ALTによる英語の質問に積極的に答えようとする姿勢を持つ生徒が多く、コミュニケーション能力の育成に役に立った。
- ・異文化に対する興味・関心が高まった。
- ·ALTによるスピーキング指導や作文指導が効果的に行なわれ、「話すこと」「書〈こと」の能力が伸びた。

校外生徒支援事業

関係機関(子ども家庭センター・阪神北サポートチームなど)との連携、市内パトロール強化を通して、生徒指導の充 実を図った。

対象校は、生徒指導担当教員を中心に、校外における生徒指導に万全を期するため、 問題の把握とその処理及び情報の収集等を行い、校外での問題行動の発生を未然に防止するとともに、問題行動発生の際には、解消に向けて被害を最小限におさえるべく速やかな対応を図った。

生徒指導上の問題行動があった場合の補導及び家庭訪問

警察や子ども家庭センター等の関係機関への連絡相談活動

校外生徒指導(巡回パトロール)

PTAの補導委員等の会議

6.事業の評価(評価者:担当部長)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
┃	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
	D	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、 7·6点:B、 5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

新学習指導要領のもと、小学校に外国語活動が導入され、中学校の外国語の授業時数が各学年とも105時間から140時間に増えることから、小学校における外国語活動の在り方、小学校における外国語活動ではぐくまれた素地の上に,中学校では四つの技能(聞くこと 話すこと 読むこと 書くこと)を総合的に育成する等外国語教育を推進していく。

地域や関係機関(子ども家庭センター・阪神北サポートチームなど)との連携、市内パトロール強化を通して、より一層の生徒指導の充実を図っていく。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

英語教育の小学校導入も決まり、今後、さらに英語指導員の必要性が高まる。子どもサポーターの派遣を中止し、学校教育の新たな課題である特別支援教育の充実を図る。

1.事業名等

事業名	教育研究	決算書頁	392		
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育	•	
所管室·課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長	木下 博	

2.事業の目的

教職員としての資質と実践的指導力の向上

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	48,698	48,091	607		一般財源	48,698	48,091	607
	内 事業費	10,726	9,683	1,043		国県支出金			0
	職員人件費	37,972	38,408	436		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	4	4	0		特定財源(その他)			0
多 专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	教育研究事業		細事業事業費	10,726
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	教職員·市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	教職員約750人·	市民約160,000人	

(3)概要

研究事業 当面する教育課題解決や、将来の展望にたった教育の充実・発展を目指した教職員の研究活動を支援。 委託研究事業

幼稚園保育実技委託研究、男女平等教育推進委託研究、情報教育網の推進委託研究、各教科等委託研究、 子育て支援推進委託研究、中学校区教育推進委託研究、2学期制委託研究、特別支援教育推進委託研究、 特別支援教育センター校推進委託研究

学校園研究支援事業

市指定研究(自由課題指定研究委託)

教科等研究会支援事業

幼稚園なかよしフェスティバル等連合行事、阪神地区小学校体育研究会研究大会等、各教科研究会支援 教育研究管理事業

川西地区教科書採択(小学校教科書·中学校教科書·一般図書)

研修事業 教職員の自己研修を支援するための基礎的・実践研修講座を実施し、専門職としての教職員の指導力向上を 図る。また、学校教育に関する課題について市民の方々も含めたオープン講座を実施。

対象別研修

校園長研修、教頭研修、新任研修、3年未満教員研修、学校園指導員研修、校園内研究推進担当者研修等全体研修

教育講演会

専門研修

教職研修、教科等授業研修、教科等実技研修、子ども理解オープン講座

課題別研究会

各教科等課題別全体研修、各教科等課題別代表者研修、各教科等課題別研修

研修講座数と参加人数

	H18	H19	H20
講座数	115講座	129講座	105講座
人数	4,134人	4,837人	4,508人
1講座あたりの人数	35.9人	37.5人	42.9人

課題別研究会

IN NEXT IN IN IN IN			
	H18	H19	H20
部会数	10部会	13部会	15部会
部員数	101人	133人	160人



三味線に親しむ <教育実技研修> ~日本の伝統文化に触れて~

研修内容を充実することで、教職員の指導力向上を図ることができた。



ものづくり講座 誰でも染まる<おり染め講座>



自然に生かせる自然フィールド研修 <校区の川を活用しよう>

6.事業の評価(評価者:担当部長)

A A STATE OF THE CALL IN THE PARTY							
		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から			
┃ ┃ 自己評価	Λ	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)			
	\vdash	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)			
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)			

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

研修講座内容の充実を図る

- ·新学習指導要領に基づいた教科学習指導等、実践的な研修の充実
- ・各教科等幹事会や課題別研究会との共催研修の充実
- ・子ども理解オープン講座における魅力ある講座の企画と実施

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

教職員の指導力向上を支援するために、基本研修·対象別研修 (経験に応じた実践的な研修)を企画

各教科等幹事会や課題別研究会との共催による

「各教科等の学習指導研修」「各教科等の実技研修」の充実

教職員と市民の方々が共に考え合うオープン講座の充実

1.事業名等

事業名	小学校運営事業 決算書頁 40				
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室·課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長仲	下 道則	

2.事業の目的

小学校の児童に良好で適切な教育環境を提供する。

3.コスト情報_____(単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	476,870	611,130	134,260		一般財源	475,999	610,870	134,871
	内 事業費	310,767	304,317	6,450		国県支出金	425		425
	職員人件費	28,479	28,806	327		地方債			0
	訳 公債費	137,624	278,007	140,383		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	3	3	0		特定財源(その他)	446	260	186
多 专	再任用職員数(人)			0	·				

4.事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	小学校運営事業		細事業事業費	310,767
	設事業の場合は施設名及び所在地)	市内16小学校の児童		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	9,206人		
(a) IDT TE				

(3)概要

地球規模の温暖化防止及び環境教育の一環として、各学校ごとに光熱水費節減に向けての具体的行動を起こすこととし、成果の上がった学校に対し、その節減額の内、規定率を還元し、学校の教材等購入に充てる制度を平成16年度に発足、平成20年度においてもその推進に努めた。

環境にやさしく、多方面で成果がでている「EM」(有用微生物群)を使用し、トイレ・プール清掃を実施した。





市立小学校16校の運営・安全管理に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。

市内小学校16校の光熱水費節減額及び成果の上がった学校への追加配分額(単位:千円)

	17年度	17年度 18年度 1		20年度	
節減額	11,385	13,614	10,207	3,988	
追加配分額	4,125	5,993	5,099	2,994	

表中の節減額は、平成11年から平成15年までの光熱水費(4月~11月)の平均値から上記年度の光熱水費(4月~11月)を差し引いた額で、各学校の努力により光熱水費を節減した効果額のこと。

EM活用による清掃により、トイレの悪臭やプール清掃の簡便化を図ることができた。

事業費の推移

(単位:千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度
事業費	289,665	302,770	304,317	310,767

児童数、学級数の推移 各年5月1日現在 17年度 18年度 19年度 20年度 児童数 8,660 8,908 9,051 9.206 学級数 292 305 313 329

費目	金 額	備考
消耗品費	58,180	管理用·教材用
光熱水費	,	電気・ガス・水道
設備保守管 理委託料	10,271	空調設備保守·昇降機 保守·消防設備保守等
業務委託料	30,321	夜間・休日警備・ゴミ 収集運搬処分等
使用料及び 賃借料	31,966	防犯テレビカメラリー ス料等
その他需用 費等	22,681	電話代·校内印刷費 等

6.事業の評価(評価者:担当部長)

A A STATE OF THE CALL IN THE PARTY							
		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から			
┃ ┃ 自己評価	Λ	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)			
	\vdash	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)			
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)			

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

引き続き光熱水費の節減、施設維持に係る経費の削減に努めるともに、 効果的な予算の執行を図る。 20年度より、学校安全協力員制度を校外児童生徒 指導事業(青少年センター実施)に移管し、推進する。 光熱水費節減に努めるとともに、具体的な取り組み について調査研究を進め、学校において実践する。 EMの多方面での活用を推進し、地球環境問題について考える教育の場とする。 引き結本 経費の削減に努めるとともに 予算の効

引き続き、経費の削減に努めるとともに、予算の効果的・計画的な執行を図る。

1.事業名等

事業名	小学校備品整備事業 決算書頁 402				
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室·課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長仲	下 道則	

2.事業の目的

小学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う。

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	17,982	17,926	56		一般財源	16,907	17,926	1,019
	内 事業費	17,982	17,926	56		国県支出金	1,075		1,075
	職員人件費			0		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
少 ち	再任用職員数(人)			0	***************************************				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1> 小学校備品整備事業	細事業事業費 17,982
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内16小学校の児童
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	9,206人

(3)概要

・学校の運営上必要な管理備品及び新たな教育課題に対応するために必要な教材備品を購入し、学校運営に 資するとともに、老朽化した備品の計画的な更新を行った。また、学級増に応じて必要な備品を配備した。

学校備品購入のスケジュール

平成19年9月	10月	11月	1月
各学校へH20年度 備品購入計画書・理 由書提出依頼			教育総務課内で計 画書の確認

平成20年4月前半	4月後半	5月	6月	7月	8月
計画書に変更のある 学校は再提出	計画書の再確認 必要に応じて学校へ 質問・訂正依頼	業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できる よう、夏休み中に納 品完了

・理科教育設備の整備を行うため、理科教育設備整備費等補助金により備品を購入した。(久代、多田小学校)

理科備品購入のスケジュール

(平成20年)4月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
平成20年度理科教育振興費国庫補助金実施計画書提出	交付申請	補助金の交付決定 学校へ通知	購入計画書·理由書	計画書の内容確認 必要に応じて学校へ 質問・訂正依頼	購入計画書完成 業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品

・学校における備品の適正管理を行うため、教育委員会職員を学校に派遣し、管理状況等の確認を行った。

(実施日時) 平成20年8月27日 · 29日

(対 象) 市内9小学校

備品購入費の推移

(単位:千円)

17年度	18年度	19年度	20年度
23,479	17,300	17,926	17,982

備品購入数の推移

教材備品(単位:個)17年度18年度19年度20年度376295243208

	i		(単位:個)
17年度	18年度	19年度	20年度
191	141	176	240

平成20年度に購入した主な備品

(教材備品)

折れ線グラフ黒板・児童文学ビデオ・粘土作品乾燥棚・ミシン・アコーディオン・コースロープ他 (管理備品)

洗濯機·石油ストープワイヤレスアンプ·充電式ドリルドライバー·カラープリンター·片袖机他 (理科備品)

人体解剖模型・上皿てんびん・顕微鏡・記録温度計・たい積実験装置・筋肉の動き模型他

- ・理科教育設備整備費等補助金により備品を購入することで、理科教育設備現有率の向上につながった。
- ・新規購入備品と備品台帳との照合を行い、誤りがあった場合は是正した。
- ・備品の管理方法、整理状況についての指導を行った。

6.事業の評価(評価者:担当部長)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価	Λ	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)
	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)	
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

する。

·長期使用に向けての計画的な備品の更新、適正管理の徹底を図る。

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

・新学習指導要領の実施に向けた理科教育設備の充実を図るため、全小 学校において、理科教育設備整備費等補助金を申請し理科備品を購入

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

·学校教育目標を踏まえ、校内コンセンサスのもと備品購入計画を策定し、適正管理を行う。

·今後も増えていくことが予想されるクラス増·特別支援学級 備品を各学校と連携し計画的に購入する。

·備品の適正管理のため、備品台帳の正確な整備について 徹底する。

139

1.事業名等

事業名	小学校図書	決算書頁	402		
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室·課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長	下 道則	

2.事業の目的

小学校の児童の健全な教養の育成を図るとともに、多様な学習形態に適切に対応する。

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	7,900	7,946	46		一般財源	7,900	7,946	46
	_内 事業費	7,900	7,946	46		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
多 专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1> 小学校図書整備事業	細事業事業費 7,900
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地) 市内	6小学校の児童
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等) 9,2	6人

(3)概要

- ・平成17年度に「学校図書館図書整備5ヵ年計画」を設定、平成20年度においても、その計画に基づき、蔵書の整備を行った。
- ・図書の購入については,年間計画をたてた上で、早期に購入するよう指導した。

学校図書館図書標準の充足率の上昇及び読書活動の一層の推進を図ることができた。

図書購入費の推移

(単位:千円)

17年度	18年度	19年度	20年度
7,928	7,972	7,946	7,900

蔵書数の推移

(単位:冊)

17年度	18年度	19年度	20年度
121,922	118,381	129,145	136,369

各学校の蔵書数

(単位:冊)

学校名	児童数	蔵書数
子似石	H20.5.1	H21.2.27
久代	579	8,447
加茂	556	8,129
川西	708	8,237
桜が丘	304	8,712
川西北	450	6,322
明峰	906	8,267
多田	728	8,114
多田東	855	9,855
緑台	436	7,679
陽明	324	10,458
清和台	439	8,615
清和台南	539	9,982
けやき坂	408	8,021
東谷	939	9,905
牧の台	471	7,372
北陵	564	8,254
小学校全体	9,206	136,369

6.事業の評価(評価者:担当部長)

自己評価		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
	Λ	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)
	\boldsymbol{H}	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、 7·6点:B、 5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

平成22年度からの図書整備新計画に向けて、現整備計画の検証及び 見直しを行う。 「学校図書館図書整備5ヵ年計画」(計画年度:平成 17年度~21年度)に基づ〈整備を引き続き推進する。また、平成15年度に構築した学校図書館(図書管理)システムをさらに有効活用するための検討を行う。

1.事業名等

事業名	小学校教科書·副	決算書頁	402		
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育	•	
所管室·課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長	木下 博	

2.事業の目的

小学校教科書・並びに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとした社会科副読本等の整備

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	2,493	415	15 2,078		一般財源	2,493	415	2,078
	内 事業費	2,493	415	2,078		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
多专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

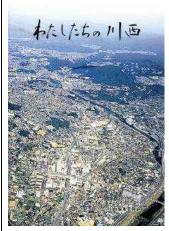
(単位:千円)

<細事業1> 小学校教科書·副読本整備事業	細事業事業費 2,49
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地) 小学生・小学校教	牧職員
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等) 小学生約9,200人	、小学校教職員約490人

- (3)概要
- ・社会科副読本「わたしたちの川西」を小学校3年生に配布(3年時・4年時の授業で活用) 川西市養・小学校社会科研究幹事会により作成
- ・国語文集「かわにし」(各学年の授業・図書室で活用) 川西市養・小学校国語研究部会により作成
- ·読書感想文集(各学年の授業·図書室で活用) 川西市立小·中学校図書館教育研究部会により作成
- ・道徳指導の手引き(各学年で活用) 川西市養・小学校教科等研究会道徳部会により作成
- ・体力テスト集計(各学年で活用) 川西市養・小学校体育幹事会により作成
- ・社会科副読本指導の手引き(各学年で活用) 川西市養・小学校社会科研究幹事会により作成

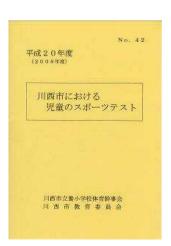
以上の冊子を印刷製本し、各学校に配布。各学年の各授業等で有効に活用する。

- ・社会科副読本「わたしたちの川西」は、地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとして、 川西市の地形・気候・生活・産業・環境・歴史などの身近な地域教材で構成されている。 小学校3年生・4年生が授業で活用。
- ・道徳指導の手引きは、道徳指導案作成等において小学校で活用。
- ・国語文集「かわにし」・読書感想文集は、各学年の授業・図書室等において活用。
- ・体力テスト集計は授業で活用。
- ・社会科副読本指導の手引きは、指導案作成等において小学校で活用。









6.事業の評価(評価者:担当部長)

	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)
	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)
	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

- ·H21年度 社会科副読本「わたしたちの川西」を配布
- ・社会科副読本「わたしたちの川西」の改訂時期の検討
- ・国語文集「かわにし」・読書感想文集・道徳指導の手引き・体力テスト 集計・社会科副読本指導の手引きを印刷製本し、各校に配布

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

- ·H20年度 社会科副読本「わたしたちの川西」を配布
- ・国語文集「かわにし」・読書感想文集・道徳指導の手引き・体力テスト集計・社会科副読本指導の手引きを印刷 製本し、各校に配布

1.事業名等

事業名	小学校教育情	決算書頁	402		
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育	•	
所管室·課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長	木下 博	

2.事業の目的

児童に高度情報通信社会に対応できる力を育成するとともに、「開かれた学校」づくりを推進する。

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	51,311	51,886	575		一般財源	51,311	51,886	575
	内 事業費	51,311	51,886	575		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
多写	再任用職員数(人)			0					

4.事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	小学校教育用パソコン管理事業		細事業事業費	51,311
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	小学校全児童		
	(建設事業の場合は面積・延長等)	約9200人		

(3)概要

- ・コンピュータ等を活用した情報教育の充実をすすめる。
- ・コンピュータネットワークによる開かれた学校づくりをすすめる。
- ·校内LANの整備をすすめる。



コンピュータ等を活用した情報教育の充実

	H16	H17	H18	H19	H20
コンピュータ教室利用率	42.0%	38.0%	39.0%	40.9%	44.7%

・コンピュータ機器等を活用し、社会見学で得た情報やインターネットで調べた情報を新聞形式にまとめたり、プレゼンテーション資料を作成したりし、発表会を行うなど、コンピュータ機器等やインターネットなどのネットワークを活用した授業実践が積極的に行われた。





< ICT(情報通信技術)を活用した授業>

校内LANの整備

・県教委のネットディ事業を活用し、H20年度は小学校7校の校内LANを整備した。

	H18	H19	H20
校内LAN整備率	0.0%	50.0%	93.8%



<ネットデイの様子>

6.事業の評価(評価者:担当部長)

* · 3·20·41 (A) (A) (A) (A) (A)							
自己評価		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から			
	Λ	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)			
	\vdash	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)			
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)			

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

- ・コンピュータ機器等やインターネットなどのネットワークを活用した情報を使用した情報を表現している。 「国のIT新改革戦略(H183 校内LANを整備し、情報教育の充実とともに、児童の情報活用能力の向上を図る。」 はいままりの向上を図る。 「国のIT新改革戦略(H183 校内LANを整備し、情報がよりの向上を図る。」
- ·教員のICT(情報通信技術)活用指導力のさらなる向上を図る。
- (参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
 - ・国のIT新改革戦略(H18.1.19 IT戦略本部)にもとづき、 校内LANを整備し、情報教育の充実とともに、児童の 情報活用能力の向上を図る。
 - ·教員のICT(情報通信技術)活用指導力を向上させる

1.事業名等

事業名	中学校運	決算書頁	410		
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室·課	教育振興部 教育総務課 作成者 課長 仲			下 道則	

2.事業の目的

中学校の生徒に良好で適切な教育環境を提供する。

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	373,055	386,883	13,828		一般財源	319,043	386,791	67,748
	内 事業費	121,596	118,007	3,589		国県支出金			0
職員人件費		9,493	19,204	9,711		地方債	53,880		53,880
	訳 公債費	241,966	249,672	7,706		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	2	1		特定財源(その他)	132	92	40
多专	再任用職員数(人)			0					

4.事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	中学校運営事業		細事業事業費	121,596
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	市内7中学校の児童		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	3,784人		

(3)概要

地球規模の温暖化防止及び環境教育の一環として、各学校ごとに光熱水費節減に向けての具体的行動を起こすこととし、成果の上がった学校に対し、その節減額の内、規定率を還元し、学校の教材等購入に充てる制度を平成16年度に発足、平成20年度においてもその推進に努めた。

環境にやさしく、多方面で成果がでている「EM」(有用微生物群)を使用し、トイレ・プール清掃を実施した。

市立中学校7校の運営・安全管理に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。

市内中学校7校の光熱水費節減額及び成果の上がった学校への追加配分額(単位:千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度
節減額	2,782	6,545	6,033	4,151
追加配分額	1,700	2,847	2,477	2,112

EM活用による清掃により、トイレの悪臭やプール清掃の簡便化を図ることができた。

19年度

118,007

116

20年度

121,596

118

事業費の推移

事業費

学級数

17年度

114,442

113

(単位:千円)

児童数、学	級数の推移		各年5月	1日現在
	17年度	18年度	19年度	20年度
旧音数	3 676	3 613	3 700	3 78/

113

18年度

113,272

費目	金 額	備考
消耗品費	34,247	管理用·教材用
光熱水費	60,876	電気・ガス・水道
設備保守管 理委託料	3,875	空調設備保守·昇降機 保守·消防設備保守等
業務委託料	11,575	夜間・休日警備・ゴミ 収集運搬処分等
使用料及び 賃借料	4,383	防犯テレビカメラリー ス料等
その他需用 費等	6,640	電話代·校内印刷費 等

6.事業の評価(評価者:担当部長)

1	•			
白口顿体		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
│ 自己評価 │	D	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

引き続き光熱水費の節減、施設維持に係る経費の削減に努める とともに、効果的な予算の執行を図る。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

光熱水費節減に努めるとともに、具体的な取り組みに ついて調査研究を進め、学校において実践する。 引き続き経費の削減に努めるとともに、予算の効果的・ 計画的な執行を図る。

1. 事業名等

事業名	中学校備品整備事業 決算書頁 410					
分 野	02 教育文化	施 策	01 学校教育			
所管室·課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長	下 道則		

2. 事業の目的

中学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う。

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源	2	20年度	19年度	比較
	総事業費	12,705	10,663	2,042		一般財源	12,205	10,663	1,542
	事業費 12,705 10,663 2,042			国県支出金	500	0	500		
	職員人件費			0		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
少 与	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉 中学校備品整備事業	細事業事業費 12,705
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地) 市内7	中学校の児童
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等) 3,78	4人

(3)概要

・ 学校の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な 管理備品を購入した。

学校備品購入のスケジュール

平成19年9月	10月	11月	1月
各学校へH20年度 備品購入計画書・理 由書提出依頼			教育総務課内で計 画書の確認

平成20年4月前半	4月後半	5月	6月	7月	8月
	計画書の再確認 必要に応じて学校へ 質問・訂正依頼	業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できる よう、夏休み中に納 品完了

・ 理科教育設備の整備を行うため、理科教育設備整備費等補助金により備品を購入した。(多田、東谷中学校)

理科備品購入のスケジュール

(平成20年)4月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
平成20年度理科教育振興費国庫補助 金実施計画書提出	交付申請		購入計画書·理由書	計画書の内容確認 必要に応じて学校へ 質問・訂正依頼	購入計画書完成 業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品

・学校における備品の適正管理を行うため、教育委員会職員を学校に派遣し、管理状況等の確認を行った。

(実施日時) 平成20年8月27日・29日

(対象) 緑台、清和台中学校

備品購入費の推移

(単位:千円)

17年度	18年度	19年度	20年度
14,696	12,618	10,663	12,705

備品購入数の推移

〇教材備品

(単位:個)

17年度	18年度	19年度	20年度
282	289	175	149

〇管理備品

(単位:個)

17年度	18年度	19年度	20年度
80	46	87	97

平成20年度に購入した主な備品

(教材備品)

英語スタートカード・現代の国語教材用CDセット・まな板殺菌保管庫・ホルン・エバーマット 他 (管理備品)

自動紙折り機・レーザープリンター・スクリーン衝立・AED収納ボックス・ホスピタルワゴン 他(理科備品)

人体解剖模型・生物顕微鏡・大型磁界観察器・デジタルストロボ装置・地震発生説明器 他

- ・理科教育設備整備費等補助金により備品を購入することで、理科教育設備現有率の向上につながった。
- ・新規購入備品と備品台帳との照合を行い、誤りがあった場合は是正した。
- ・備品の管理方法、整理状況についての指導を行った。

6. 事業の評価(評価者:担当部長)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価	Λ	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)
	\boldsymbol{H}	□ 検討余地あり⑵点)	□ 検討余地あり⑵点)	□ 検討余地あり⑵点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

・長期使用に向けての計画的な備品の更新、適正管理の徹底を図る。

・新学習指導要領の実施に向けた理科教育設備の充実を図るため、全中学校において、理科教育設備整備費等補助金を申請し理科備品を購入する。

《参考》平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

- ・学校教育目標を踏まえ、校内コンセンサスのもと備品 購入計画を策定し、適正管理を行う。
- ・備品の適正管理のため、備品台帳の正確な整備について徹底する。

1.事業名等

事業名	中学校図書	中学校図書整備事業				
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育			
所管室·課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長	下 道則		

2.事業の目的

中学校の生徒の健全な教養の育成を図るとともに多様な学習形態に適切に対応する。

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源	_	20年度	19年度	比較
	総事業費	4,796	4,797	1		一般財源	4,796	4,797	1
	内 事業費	4,796	4,797	1		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
多专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	中学校図書整備事業		細事業事業費	4,796
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	市内7中学校の生徒		
(2)対象者数((建設事業の場合は面積・延長等)	3,784人		

(3)概要

- ・平成17年度に「学校図書館図書整備5ヵ年計画」を設定、平成20年度においても、その計画に基づき、蔵書の整備を行った。
- ・図書の購入については、年間計画をたてた上で、早期に購入するよう指導した。

学校図書館図書標準の充足率の上昇及び読書活動の一層の推進を図ることができた。

図書購入費の推移

(単位:千円)

17年度	18年度	19年度	20年度
4,767	4,786	4,797	4,796

蔵書数の推移

(単位:冊)

17年度	18年度	19年度	20年度
63,681	62,145	66,089	67,486

各学校の蔵書数

(単位:冊)

	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
児童数	蔵書数	
H20.5.1	H21.2.27	
574	11,162	
452	7,994	
352	8,501	
803	9,971	
287	9,183	
529	10,639	
787	10,036	
3,784	67,486	
	H20.5.1 574 452 352 803 287 529 787	

6.事業の評価(評価者:担当部長)

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から				
自己評価	Λ	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)				
	\boldsymbol{H}	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)				
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)				

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

「学校図書館図書整備5ヵ年計画」(計画年度:平成17年度、21年度)に基づく整備を引き続き推進する。また、平成15年度に構築した学校図書館(図書管理)システムをさらに有効活用するための検討を行う。

1.事業名等

事業名	中学校教科書·副	決算書頁	414		
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育	•	
所管室·課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長	木下 博	

2.事業の目的

中学校教科書・並びに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとした社会科副読本等の整備

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	1,229	1,545	316		一般財源	1,229	1,545	316
	_内 事業費	1,229	1,545	316		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	^訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	中学校教科書·副読本整備事業		細事業事業費	1,229
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	中学生·中学校教職員	Į	
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	中学生約3,700人 中等	学校教職員約260人	

- (3)概要
- ・社会科副読本「身近な地域 川西」を中学校1年生に配布(3年間使用) 川西市中学校社会科教育部会により作成
- ・国語文集「猪名川」(各学年・図書室で活用) 川西市中学校国語教育部会により作成
- ·読書感想文集(各学年·図書室で活用) 川西市立小·中学校図書館教育研究部会により作成
- ・道徳指導の手引き(各学年で活用) 川西市中学校道徳教育研究部会により作成
- ・体力テスト集計(各学年及び保健体育科で活用) 川西市中学校保健体育研究会により作成
- ・理科生徒研究作品集・理科協同研究のあゆみ(各学年で活用) 川西市中学校理科教育部会により作成

以上の冊子を印刷製本し、各学校に配布。各学年の各授業等で有効に活用する。

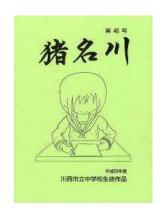
- ・社会科副読本は、地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとして、川西市の地形・気候・生活・産業環境・歴史などの身近な地域教材で構成されている。中学校3年間の授業で活用。
- ・国語文集「猪名川」・読書感想文集は授業で活用するとともに、各校の図書室 等で活用。
- ・道徳指導の手引きは、道徳指導案作成等において中学校で活用。
- ・体力テスト集計・理科生徒研究作品集・理科協同研究のあゆみは 授業において活用。







2改訂版 2008









6.事業の評価(評価者:担当部長)

4 1 3 2 2 C 4 2 H 1 IE	. (- HI		
	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から	
自己評価	Λ	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)
	\boldsymbol{H}	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

- 事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて
- ·H21年度 社会科副読本「身近な地域 川西」を配布
- ・国語文集「猪名川」・読書感想文集・道徳指導の手引き・体力テスト集計・理科生徒研究作品集・理科協同研究のあゆみを印刷製本し、 各校へ配布
- ・社会科副読本「身近な地域 川西」の改訂時期の検討

- (参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
 - ·H20年度 社会科副読本「身近な地域 川西」を配布
 - ・国語文集「猪名川」・読書感想文集・道徳指導の手引き・体力テスト集計・理科生徒研究作品集・理科協同研究のあゆみを印刷製本し、各校へ配布

1.事業名等

事業名	中学校教育情	決算書頁	414		
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育	•	
所管室·課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長	木下 博	

2.事業の目的

生徒に高度情報通信社会に対応できる力を育成するとともに、「開かれた学校」づくりを推進する。

3.コスト情報_____(単位:千円)_

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	34,251	32,241	2,010		一般財源	34,251	32,241	2,010
	内 事業費	34,251	32,241	2,010		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
多专	再任用職員数(人)			0					

4.事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1> 中学校教育用パソコン管理事業		細事業事業費	34,251
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	中学校全生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約3700人		
(3)概要			

- ・コンピュータ等を活用した情報教育の充実をすすめる。
- ・コンピュータネットワークによる開かれた学校づくりをすすめる。



コンピュータ等を活用した情報教育の充実

	H16	H17	H18	H19	H20
コンピュータ教室利用率	42.0%	38.0%	39.0%	39.9%	41.7%

・コンピュータ機器等を活用し、修学旅行やトライやるウィークで得た情報やインターネットで調べた情報を新聞形式にまとめたり、プレゼンテーション資料を作成したりし、学習発表会を行うなど、コンピュータ機器等やインターネットなどのネットワークを活用した授業実践が積極的に行われた。

6.事業の評価(評価者:担当部長)

* * 3 - \$ 4 - 5 H 15		I AI: PA/		
		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
 自己評価	Λ	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)
	$\boldsymbol{\mathcal{H}}$	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

- ・コンピュータ機器等やインターネットなどのネットワークを活用した情報教育の充実とともに、生徒の情報活用能力のさらなる向上を図る。
- ·教員のICT(情報通信技術)活用指導力のさらなる向上を図る。
- ・国のIT新改革戦略(H18.1.19 IT戦略本部) にもとづき、 情報教育の充実とともに、生徒の情報活用能力の向上 を図る。
- ·教員のICT(情報通信技術)活用指導力を向上させる

1.事業名等

事業名	学校人権教育	決算書頁	396		
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育	•	
所管室·課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長	木下 博	

2.事業の目的

学校人権教育の充実を図ることで、児童・生徒・保護者・教職員の人権意識を向上させる。

3.コスト情報 (単位:千円)

± W - = 1	:			11.+4	D-L-VEE				11.+4
事業コスト		20年度	19年度	比較	財源	_	20年度	19年度	比較
	総事業費	11,648	15,311	3,663		一般財源	11,648	15,311	3,663
	内 事業費	2,155	5,709	3,554		国県支出金			0
	職員人件費	9,493	9,602	109		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)			0
多写	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	学校人権教育推進事業	細事業事業費 2,155
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	児童・生徒および保護者,教職員
	(建設事業の場合は面積・延長等)	児童·生徒約12,900人,保護者約1,500人,教職員約750人

- (3)概要
 - ・人権学習を通して、児童生徒の人権意識及び自尊感情の向上を図る。
 - ・人権研修を通して、教職員の人権意識の向上を図る。
 - ・川西市男女平等教育ガイドライン「かがやき」の活用を図る。
 - ・男女平等教育推進研究委託校を指定し、男女平等教育の推進を図る。

人権学習への取り組み

	H15	H16	H17	H18	H19	H20
人権学習実施回数(回)	54	56	57	56	60	62

[·]H20実施回数 < 児童対象: 47回 保護者対象: 15回 >

人権学習を市内小学校児童(原則4年生)に行い、自分たちが持っている「安心」「自信」「自由」の権利を学び、自尊感情を高めるとともにあらゆる暴力から自分たちの大切なこころやからだを守る術を学ぶことができた。







教職員への人権研修の実施

	研修テーマ	参加者数	受講満足度
第1回人権研修会	DV(ドメスティック・バイオレンス)	72名	92%
第2回人権研修会	情報モラル教育	56名	86%

幼・小・中・特別支援学校の人権教育担当者及び教職員に年間2回の人権研修会を行った。どちらの研修会も社会的に問題になっているテーマであり、受講者には内容的に満足いただくことができ、人権意識の向上につながったと考える。

川西市男女平等教育ガイドライン「かがやき」改訂版の配付及び活用

川西市男女平等教育ガイドライン「かがやき」(改訂版)を配布するとともに陽明小学校を研究校に指定し、11/28に公開授業を行った。



研究内容

授業をはじめ教育活動の中に「隠れたカリキュラム」がないか現状の把握を行った。

教職員一人ひとりが男女平等教育の課題について認識を深め、意識改革を図るために、男女平等教育の授業を実施し、指導のあり方を交流した。

性によって進路(職業)の方向性を固定化することのないよう、意識を高めるために市内女性第1号の 消防隊員や県下でただ一人の男性養護教諭の写真を見せ、話し合いを行った。

成果

- ・研究を通して、教師自身の性による固定化した意識があることに気づくことができ、今後の教育活動の 改善、自己研修の実施につながった。
- ・子どもたちの中にも性別による固定的な役割分担意識があることが分かり、男女平等教育について今後とも取り組んでいく必要性を感じた。

6.事業の評価(評価者:担当部長)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価	Λ	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)
	\boldsymbol{H}	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

- ・人権学習推進事業を充実させ、児童生徒の人権意識の向上を図る。
- ・教職員の人権研修をより現場のニーズにあったものにする。
- (参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
 - ·改訂した川西市男女平等教育ガイドライン「かがやき」 を配布する。
 - ・教職員の人権意識の向上を図るとともに、指導方法の工夫改善に向けて、人権研修の充実を図る。

1.事業名等

事業名	幼児教育研究事業 決算書頁 396						
分 野	02 教育文化						
所管室·課	教育振興部 学校教育課	作成者	参事 松	田康宏			

2.事業の目的

幼児期における体力向上の基礎を培うプログラムの開発を行なう。

3.コスト情報 (単位:千円)

									1 12:113/
事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	2,930	2,817	113		一般財源	0	0	0
	内 事業費	2,930	2,817	113		国県支出金	2,930	2,817	113
	職員人件費			0		地方債			0
	^訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
多专	再任用職員数(人)			0					

4.事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	幼児教育研究事業		細事業事業費	2,930
(·//J3/L1(~	設事業の場合は施設名及び所在地)	市立幼稚園3園及び他	.1	
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	多田幼稚園·清和台幼	稚園·東谷幼稚園全園	児

(3)概要

一昨年及び昨年度の生活実態調査から、全国と比べて非常に保護者の健康に対する意識が高いことが分かった。しかしながら、意識は高いものの、家族が一緒に体を動かす機会や、子どもたちの屋外で遊ぶ時間は全国平均よりも低いものとなっている。そこで、子どもたちに対しては、様々な外遊びを中心としたプログラムについて計画を立て、実践することで、子どもたちの運動習慣の獲得と運動の楽しさを感じさせる。体力測定や生活実態調査などにより、幼児の体力と運動能力を把握し、ライフコーダによって幼児の適切な運動量を明らかにする。また、体操教室やボール投げ遊び、親子体操などの実践プログラムを定期的に実施することで、幼児の体力向上を図る。一方で保護者に対しては、定期的に講演会や広報誌を発行することで幼児期における生活習慣・運動習慣の定着の大切さを啓発していく。

運動能力調査(6月~10月):体力測定を行うことで、園児の体力の現状および前年度からの比較を行う。

生活実態調査(6月~10月):保護者や担任への聞き取り調査を行う。

運動有能感の調査(6月~10月):教員、保育士等が幼児一人一人に聞き取る方法で実施し、記録用に結果を記入する。

基礎的な動作の評価(6月~10月):幼児期に習得しておくことが重要であると考えられる基本的な動作を撮影し、幼児の動作発達の状況を評価する。

運動量の測定(6月~10月):一週間を連続してライフコーダを使い幼児の身体活動量を測定する。

骨密度の測定(6月):小児用超音波骨密度測定装置CM 100を用い、全幼児の骨密度測定を行う。幼児における骨密度の現状を把握し、その結果より運動が骨形成に及ぼす影響などを調査する。

接地足蹠面の測定(6月):接地足蹠面測定装置PedoscopeVHS120を用いて全幼児を対象に接地足蹠面測定を行い、運動や生活が土踏まずの形成に与える影響を調査する。

ボール投げ遊び(6月~8月): 週2回の頻度で、ボール当て、玉入れなどのボール投げ運動を行う。

縄跳び遊び(9月~11月): 週2回の頻度で短縄を使った遊びを行う。

体操教室(12月~2月):幼稚園で専門家による実技指導を行う。

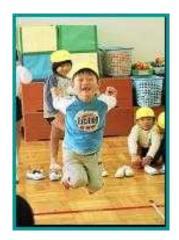
親子体操(6月、11月、1月): 実技講師の指導の下、親子で体操を実施して、親子で身体を動かす機会を設ける。 講演会(7月、10月、2月): 医学、栄養、運動と子どもとの関わりについて講演を行う。

スポーツクラブ21への参加(6月~2月):川西市の各公立小学校に開催されたスポーツクラブに参加する。

スポーツに親しもう!(6月~2月):幼稚園の室内で様々な種目のスポーツビデオを放映し、興味を持たせる。また、サッカー教室なども併せて行い向上心を育てる。

広報誌の発行(随時):生活習慣の定着や幼児期における運動習慣の大切さ、食の重要性などテーマを決めて、随時発行し、保護者の意識向上を図る。

幼児の体力・運動能力の実態把握ができた。また、定期的に体操教室やボール投げ遊びなどの実践プログラムを実施することで、幼児の体力向上を図ることができた。保護者向けに、講演会や親子体操教室を実施したことで、保護者への啓発も図ることができた。



運動能力調査



骨密度調査



体操教室



接地足蹠面の測定



講演会



親子体操

6.事業の評価(評価者:担当部長)

	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から			
自己評価	D	🖸 🗹 適正である(3点)		□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	
	D	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)		
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)		

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

本事業は、文部科学省「体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究」を受け、平成19年度より3年間の継続研究として進めてきた。体力向上に関して、本事業において明らかになったことを市内全園にフィードバックすることで、市内幼稚園の指導者のスキルアップ、幼児の体力面でのレベルアップを図ることが今後の課題と考える。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

本事業は、文部科学省「体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動の在り方に関する調査研究を受け、3年間の継続研究である。体力向上に関して、本事業で明らかになったことを市内全園にフィードバックすることで、市内全体のレベルアップを図ることができる。

1.事業名等

事業名	里山体験等	里山体験学習事業					
分 野	02 教育文化 施 策 01 学校教育						
所管室·課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 木下 1	·····································			

2.事業の目的

里山体験学習を推進することで、児童の豊かな人間性や社会性を育む。

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	1,360	0	1,360		一般財源	1,360	0	1,360
	内 事業費	1,360		1,360		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
多专	再任用職員数(人)			0					

4.事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	里山体験学習事業		細事	業事業費			1,360
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	委託研究5小学校4年生	(桜が丘小、	明峰小、多	田東小、	東谷小、	牧の台小)
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	上記5小学校4年生の	564人				

(3)概要 委託研究小学校を募集し、桜が丘小、明峰小、多田東小、東谷小、牧の台小の5校に決定した。

実施に際し、黒川まちづくり推進協議会、学生ボランティアのNPO法人、知明湖キャンプ場などに協力依頼した。 各校の実施プログラム計画案をもとに、協力者等と実施日・内容等について協議した。

委託を受けた各校は1~3回、延べ8回の里山体験学習に取り組んだ。

実施内容の主なものは、黒川地区との交流、自然観察、伝統工芸体験など川西の里山を身近に体験した。 21年度の市内全小学校の実施に向けて、実績報告書(成果と課題)を作成した。



(しめ縄作り)



(里山の自然観察)



(地域の高齢者との交流)



(川遊び)

地域住民等の参画を得た体験学習プログラムを開発することで、体験学習の質が高まるとともに、地域における生涯学習の場が広がった。

地域住民との連携により協力者による講話(昔の生活や農業など)、黒川地域の柿やわらを使った「干し柿作り」「しめ縄作り」などに取り組んだ。これらの取り組みをとおして昔の生活・農業・伝統工芸などを教えてくれる高齢者やおとなの良さに気づいて地域に愛着を持ち、自分たちの地域を大切にしようとする心を育てるプログラムが開発できた。

黒川公民館周辺の自然を活用した取り組みでは、周辺の森林におけるフィドワークを行い、生活用品などに利用する竹林、炭やシイタケ栽培などに利用するクヌギの木、食料に利用する柿や栗の木、段々畑・小川・落葉広葉樹などを調べる学習を通して、人が自然とうまく付き合ってきたことに気づき、自分たちの地域や自然を大切にしようとする心を育てるプログラムが開発できた。

知明湖キャンプ場を活用した取り組みでは、飯盒炊飯、カレー作り、地域の高齢者を招待した会食会・交流、学生ボランティアとの交流、川遊び、自然観察、星の観察、テントでの宿泊など、野外活動や集団宿泊活動を行い、このことをとおして自然体験とともに、集団行動の認識や規範・規則などを身につけることに役立った。また、高齢者や学生とのふれあいや交流では社会にはいるいるな人が存在し、お互いに関わり合って生きていることの意味を実感することができた。

実践事例や学習教材などをまとめた活用事例集Web教材「里山体験学習コンテンツ」を開発することで、21年度以降の全16校実施に向けた学習支援につながった。



(干し柿作り)



(台場クヌギ



(カレー作り)



(里山体験学習コンテンツ)

6.事業の評価(評価者:担当部長)

自己評価		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から	
	Λ	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	
	$\boldsymbol{\mathcal{H}}$	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり⑵点)	
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて 全16校実施に向けた事前協議を十分に行うことが必要である。 教員および地域住民などとの連携による効果的な学習プログラムの更なる開発および環境体験学習・自然学校との体系的な体験学習の創造が大切である。 しめ縄・干し柿などの自然産物は、当該年度の気候などの諸条件に左右されるので、プログラムに柔軟性を持たせること。 全般を見通して、全16校での実施は可能である。

1. 事業名等

事業名	自然学校推進事業 決算書						
分 野	02 教育文化	施 策	01 学校教育				
所管室·課	教育振興部 学校教育課	作成者	参事 松	田 康宏			

2. 事業の目的

市立小学校5年生が、学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、5泊6日の宿泊体験を通して、「生きる力」を養う。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト			20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総		35,060		1,617		一般財源	23,052		
	_内 事	業費	25,567	,	1,726		国県支出金	12,008	,	
	職	員人件費	9,493	9,602	△ 109		地方債			0
	訳公	債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職	員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)			0
参与	再任	E用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	自然学校推進事業		細事業事業費	25,567
(1)対象者(建	建設事業の場合は施設名及び所在地)	小学校5年生		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	1, 561人		

(3)概要

1 趣旨

学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、児童が人や自然、地域社会とふれ合い、理解を深めるなど、長期宿 泊体験を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動 する心、共に生きる心を育むなど、「生きる力」を育成することを目的とする。

- 2 実施対象 小学校5年生の児童
- 3 実施日数 5泊6日
- 4 実施内容
- (1) 日常生活では味わえない感動体験など、自然学校で指導することにより効果が上がる活動を行なった。
- (2) 施設に宿泊し、周辺の自然についての学習や地域とのかかわりのある活動を行なった。







スキー体験

カヌー体験

田植え体験

自然学校実施状況

自然学校は、5泊6日のゆとりの中で、学校では得難い体験活動を行うことで、自然の美しさや神秘性、厳しさなど様々な自然とふれあい、豊かな感性や知的好奇心を育むとともに、つらいことを我慢したり、友達と助け合い協力する経験を通して、自分自身や友達の長所・能力などを発見し、人間関係を深める機会となっている。体験活動を通して、主体的に判断し行動し問題を解決する力を育成している。また、普段、親や身の回りの人たちにいかに世話になっているかに気付き、感謝する心が育めることや、親元を離れての生活は家庭を見つめるよい機会となっていることなど、実施校から様々な成果が報告されている。今後は、これらの教育的効果に加え、自然学校が学校教育の中で果たす役割を一層高め、自然学校での学びと他の教育活動との関連を図った取組が期待される。

学校名	実施期間	内 容	学校名	実施期間	内 容
久代小		冒険教育・家族へのはがき書き・カ ヌー・グランドゴルフ・テント設営・火 起こし・野外炊飯・キャンプファイヤー	緑台小	10月27日~11月1日	基地作り・登山・野外炊飯・カヌー・カ ヤック・クラフトエ作
加茂小	5月26日~5月31 日	カッター・カヌー・カヤック・スタンプラ リー・クラフト・飯ごう炊さん・ハイキン グ	陽明小		ナイトハイク・田植え・スケッチ・カ ヌー・カヤック・カッター・あまごつか み・木工
川西小	10月13日~10月18日	冒険教育・カヌー・野外炊さん・ウォー クラリー	清和台小	10月27日~11月1日	竹細工・火おこし・野外炊飯・ハイキング・焼き板・
桜が丘小	6月24日~6月29 日	天滝登山・地域散策・トロッコ体験・流 しそうめん・まが玉作り・川遊び	清和台南小	1月9日~1月14日	スキー教室・雪あそび・雪合戦・かま くら作り・雪像作り・キャンドルサービ ス・家族へのはがき作り・餅つき
川西北小	11月3日~11月8 日	サイクリング・木登り・キャンプファイヤー・リース作り・山登り・野外炊飯	けやき坂小	1月19日~1月24 日	ナイトハイク・スキー教室・餅つき・雪 像作り・キャンドルサービス
明峰小		星の観察・ウォークラリー・野外炊飯・ ナイトハイク・カヌー・カヤック・カッ ター・陶芸教室・キャンプファイヤー	東谷小	7月7日~7月12日	星空観察・カッター遊び・瓦作り・パン・バター作り・海水浴・渦潮クルージング・キャンプファイヤー
多田小	7月7日~7月12日	アスレチック・サイクリング・きもだめ し・野外炊飯・キャンプファイヤー	牧の台小	9月22日~9月27 日	星空観察・野外炊さん・ナイトハイク・ 稲刈り・わら細エ・キャンドルファイ ヤー
多田東小	10月13日~10月18日	カッター・カヌー・カヤック・陶芸教室・ 稲刈り・星の観察・あまごつかみ・ キャンプファイヤー	北陵小	7月7日~7月12日	はし作り・登山・カヌー・カヤック・野外炊飯・キャンプファイヤー



6. 事業の評価(評価者:担当部長)

A STATE BY THE CALL HE HAVE BEEN SAV						
		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から		
	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である⑶点)	□ 適正である(3点)		
│ 自己評価 │	D	□ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)		
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)		

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて 兵庫県では、昭和63年より、小学校5年生を対象として、「自然学校」を実施し、 「生きる力」を育む体験活動の場として、さまざまな教育的効果を上げてきた。 この小学校段階における体験活動の有効性から、平成19年度より小学校3年 生を対象とした環境体験事業の一部実施が試行的に始まり、平成21年度より 全小学校の小学校3年生を対象に実施することになり、小学校体験活動という 位置づけで、環境体験事業と自然学校を実施することになった。各学年におけ る学習内容の系統性、探求するフィールドの広がりや探求活動の質の深まり などを検討した結果、平成21年度より環境体験学習を年に4回実施、自然学校を4泊5日にすることにした。今後、行き先について児童の体力的、保護者の 経済的負担も考えながら、より適切な行き先等を検討する必要がある。

《参考》平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

自然学校は20年度以降も、子どもの豊かな体験活動 を図るため実施していくことが必要である。

1.事業名等

事業名	小学校教育	決算書頁	402		
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室·課	教育振興部 学校教育課	作成者	参事 松	田康宏	

2.事業の目的

環境体験事業及び英語活動を実施し、児童の体験活動の充実を図る。

3.コスト情報 (単位:千円)

									1 14:113/
事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	6,236	0	6,236		一般財源	6,236	0	6,236
	内 事業費	6,236		6,236		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	^訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
多专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1> 小学校教育支援事業	細事業事業費 6,236
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地) 「	市内小学16校
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	

(3)概要

環境体験事業

1 趣 旨

2 実施対象

小学校8校の3年生の児童

(加茂小学校 川西小学校 川西北小学校 清和台小学校 けやき坂小学校 東谷小学校 牧の台小学校 北陵小学校)

- 3 実施回数
 - 各校3回
- 4 学習内容

地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然にふれあう体験型環境学習を継続的に実施した。(猪名川の水生生物観察 里山での体験 地域の自然の中での体験等)

小学校英語活動推進事業

1 趣 旨

平成23年度からの必修化に先駆け、外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。

2 実施対象

小学校6年生児童

- 3 実施回数
 - 2学期以降、各学級に対し17回実施した。
- 4 学習内容

身の回りのことがら(色と形 からだの名称 数字 食べ物·果物·動物等)を英語で表現したり、英語を用いて活動したりすることを楽しんだ。

英語の音声や基本的な表現に慣れ親しむことにより、コミュニケーション能力の素地を育成した。

環境体験事業

地域の環境に対する関心が高まるとともに、季節により自然や生活に変化のあることに気づき、自然の循環や自然と人とのつながりを知り、自然愛護の心を育むことができた。





小学校英語活動推進事業

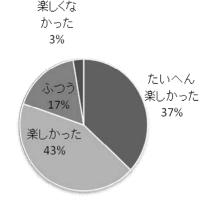
2学期から全小学校の6年生児童対象に英語活動を導入した。

各学級で15回~17回の英語活動を実施し、その内2回は企業よりネイティブ講師を派遣した。

「Hop Step 小学校英語」を定期的に発行し、情報を発信した。

「平成20年度小学校英語活動推進事業実施報告書」を作成し、成果と課題についてまとめた。

アンケートより抜粋 質問「2学期から始まった英語活動は、楽しかったですか。」



「たいへん楽しかった(楽しかった)」の理由より 学校で英語の授業が始まってうれしかった。ゲームをしなが ら勉強したので、楽しかった。

ら勉強したので、楽しかった。 英語を使ったゲームをして楽しかった。毎回、ウキウキしなが ら過ごしていました。毎時間、「あっ」という間に終わりました。 外国人の先生のジャスチャーが楽し〈、盛り上がった。勉強 なのに、楽しめた。

いろいろな英語を覚えていく中で、どんどん使えていくのが楽しかった。

「楽しくなかった」の理由より あまり意味がわからなかった。 難しかったので、英語が好きではない。

6. 事業の評価(評価者:担当部長)

A STATE OF BITTER (BITTER OF THE PA)							
		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から			
自己标准	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)			
自己評価	D	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)			
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)			

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて環境体験事業は、平成21年度より市内全校で実施することになり、小学校段階における体験活動を充実する観点から「自然学校推進事業」との系統性や関連性を踏まえるとともに、地域や学校の実情に応じ各学校が創意工夫を生かした小学校体験活動として実施していくことが今後の課題と考える。

新学習指導要領により平成23年度から小学校外国語活動が必修となったのをふまえ、小学校外国語活動の充実を図る。また、中学校英語教育との円滑な接続を図り、外国語教育を推進することをめざしたい。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

市内の不登校児·生徒の支援を行うため、子どもと親の相談員を派遣する。

1.事業名等

事業名	中学校教育	決算書頁	412		
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室·課	教育振興部 学校教育課	作成者	参事 松	田康宏	

2.事業の目的

トライやる・ウィークや部活動において、学校の実態にあわせて、豊かな活動になるように支援していく。

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源	_	20年度	19年度	比較
	総事業費	34,172	36,282	2,110		一般財源	30,472	29,482	990
	内 事業費	15,186	17,078	1,892		国県支出金	3,700	6,800	3,100
	職員人件費	18,986	19,204	218		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0		特定財源(その他)			0
多专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	中学校教育支援事業		細事業事業費	8,473
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	市内中学2年生全員		
(2)対象者数((建設事業の場合は面積・延長等)	市内中学7校、川西養	護学校中学部	

(3)概要

1 趣 旨

生徒たちに時間的、空間的なゆとりを確保し、地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な活動や体験を通して、地域に学び、自分を見つめ、他人を思いやる心を育てるとともに、自律性を高め「生きる力」を育むことをねらいとする。

- 2 実施対象
 - 中学2年生全員
- 3 時期
 - 6月または11月を中心とする1週間
- 4 体験活動内容

地域のいろいろな職場(各種販売 飲食店 製造 理容・美容 幼稚園・保育所 社会福祉施設 郵便局 病院 スポーツ関係施設 公共施設等)での体験活動

文化・芸術創作体験活動 ボランティア活動

農業、酪農の活動等を実施した。



細事業	課外活動教育支援事業		細事業事業費	6,713
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)		市内7中学校	•	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		市内7中学校の部活動	生徒	

(3)概要

中学校部活動に対し、外部コーチの派遣、活動費や中学校体育連盟負担金の助成等を行い、部活動を推進した。 【外部コーチ】近年、部活動においては、少子化に伴う教員数の減少、教員の高齢化、さらには専門的な指導者がいないことから、生徒の多様なニーズに応えられない状況や安全性の確保が懸念される状況が見られる。このことから、中学校の部活動に専門的な指導力を有する部活動指導補助員を配置し、安全性の確保を図るとともに、部活動の活性化を図る。

平成20年度トライやるウィーク実施状況

学校名	学級数	生徒数	活動場所	委託料
川西南中	6	205	67	1,200
川西中	4	145	47	800
明峰中	3	122	36	800
多田中	7	268	76	1,400
緑台中	3	90	30	600
清和台中	5	187	58	1,000
東谷中	7	263	75	1,400
川西養護	1	5	9	200

- ・職場体験、社会体験を通して、事業所や地域の方々の努力され ている点、仕事の厳しさに触れることができ、生活改善の大きな刺 激となった。
- ・社会生活の一端に触れ、それぞれの活動場所で協力することや コミュニケーションの大切さなど、生き方にかかる多くの財産を得
- ・「進路」や「将来の職業」への意識が高まり、生き方の探求につな がった。
- ・保護者と生徒の大きな話題となり、親子で進路選択、社会状況等 について対話を持つ機会が増えた
- ・教育の場を地域に移した体験活動では、教師が学校とは違った 子どもの一面を発見できるなど、生徒を多面的に見ることができ、 学校では見られない生徒のよさや可能性に気付くことができる。
- ・家庭や地域社会と一体となった体験活動を実施することで、社会 に開かれた学校づくりが推進できた。

クラブ活動振興補助金

各校への部活動費の補助

中学校体育連盟主催の総合体育大会等への参加助成をして、生徒は各地で活躍した。

(県費及び市費外部コーチを配置した部活動)

学 校 名	部活名			
川西南中学校	吹奏楽部 男子ソフトテニス部 剣道部			
川西中学校	女子バスケット部 陸上競技部 軟式野球部			
明峰中学校	サッカー部 軟式野球部 女子バレー部			
多田中学校	ソフトテニス部 吹奏楽部 茶道部			
緑台中学校	吹奏楽部 卓球部			
清和台中学校	男子バスケット部 吹奏楽部 男女バレーボール部			
東谷中学校	剣道部 女子バスケット部 水泳部			

(近畿大会・全国大会へ出場した選手)

エロハム い	30,62
陸上部	男子1名
水泳部	男子1名
陸上部	男子1名
男子バレー部	13名
陸上部	女子1名
剣道部	女子1名
水泳部	男子1名
	女子1名
卓球部	女子1名
	陸上部 水泳部 陸上部 男子パレー部 陸上部 剣道部 水泳部

中学校体育連盟負担金

兵庫県・阪神・川西市の体育連盟に加入し、生徒の体育活動の一層の充実を図った。

6.事業の評価(評価者:担当部長)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から			
┃ ┃ 自己評価	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)			
	D	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)			
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)			

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7.今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

トライやる・ウィーク、部活動とも、中学生にとって「魅力ある活動」で あり、そこで得た経験は生徒の成長に大き〈影響を与える活動である ため、引き続き各支援を行なう。「トライやる」ついては生徒の第一希 望を叶えると、校区外の活動場所が多くなり、費用面や地域との交流

中学校の部活動の振興を図るため、引き続き各支援を 行う。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

面に課題が生じている。「クラブ活動進行補助金」も含め対費用効果 を考えながら、効率的な予算執行に努めたい。

1.事業名等

事業名	幼稚園運	決算書頁	418		
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室·課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長	下 道則	

2.事業の目的

幼稚園の園児に良好で適切な教育環境を提供する。

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	44,535	45,647	1,112		一般財源	19,702	17,205	2,497
	内 事業費	33,170	34,173	1,003		国県支出金	274	372	98
	職員人件費	9,493	9,602	109		地方債			0
	訳 公債費	1,872	1,872	0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)	24,559	28,070	3,511
多专	再任用職員数(人)			0					

4.事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	幼稚園運営事業		細事業事業費	33,170
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	市内10幼稚園の園児		
(2)対象者数((建設事業の場合は面積・延長等)	800人		

(3)概要

市立幼稚園10園の運営・安全管理に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。

事業費の推移

(単位:千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度
事業費	33,521	33,812	34,173	33,170

園児数、学	級数の推移	各年5月	1日現在	
	17年度	18年度	19年度	20年度
園児数	988	944	906	800
学級数	39	40	38	36

費目	金 額	備考
消耗品費	7,690	管理用·教材用
光熱水費	7,021	電気・ガス・水道
設備保守管 理委託料	417	空調設備保守·消防設備 保守·遊具安全点検等
業務委託料	7,581	夜間・休日警備・ゴミ 収集運搬処分等
使用料及び 賃借料	7,191	防犯テレビカメラリー ス料等
その他需用 費等	3,270	電話代・ピアノ調律代等

6.事業の評価(評価者:担当部長)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から			
┃ ┃ 自己評価	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)			
	D	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)			
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)			

9·8点:A、 7·6点:B、 5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

引き続き光熱水費の節減、施設維持に係る経費の削減に努めるともに、効果的な予算の執行を図る。

- ・光熱水費等の経費の節減に努めるとともに、予算の効率的な執行を図る。
- ・園児の健康に配慮し、紫外線対策について適切に対応するため、園庭への日除けネットの設置を検討する。

1.事業名等

事業名	幼稚園備品	決算書頁	420		
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室·課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長仲	下 道則	

2.事業の目的

幼稚園における教材備品・管理備品の適正な整備を行う。

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源	_	20年度	19年度	比較
	総事業費	4,480	4,658	178		一般財源	2,105	1,943	162
	内 事業費	4,480	4,658	178		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)	2,375	2,715	340
多专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1> 幼稚園備品整備事業	細事業事業費 4,480
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所	E地) 市内10幼稚園の園児
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等) 800人

(3)概要

幼稚園の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する保育備品や、幼稚園運営上必要な管理備品を購入した。

幼稚園備品購入のスケジュール

平成20年4月	5月	6月	7月	8月
各幼稚園へ備品購 入計画書提出依頼	計画書の内容確認 必要に応じて幼稚園 へ質問・訂正依頼	購入計画書供覧 業者へ見積もり依頼	1 桶 品 発 注	2学期に間に合うよ う、夏休み中に納品 完了

備品購入費の推移

(単位:千円)

17年度	18年度	19年度	20年度
3,801	4,214	4,658	4,480

備品購入数の推移

保育備品 17年度

(単位:個)

管理備品

(単位:個)

	(: - :-)					(
19年度	20年度		17年度	18年度	19年度	20年度
87	46		51	58	33	28

平成20年度に購入した主な備品

18年度

71

(保育備品)

53

アップライトピアノ・園児用机・おえかきボード・なわとびポール・鉄琴・巧技台他

(管理備品)

片袖机・石油ファンヒーター・月予定表・スライドテント・画用紙棚・引き違い書庫 他

ピアノ、巧技台等の保育備品を整備することにより、音楽、身体による表現に親しむことを通じて、豊かな感性と表現力の 芽生えを養うことができた。

また、健康で安全な生活のために必要な管理備品を整備し、有効活用を図った。

6.事業の評価(評価者:担当部長)

· · D. PIG · P HI IP	5 . 8 . 5 la . 5 H . 1 L . (H . 1 L L L L L L L L L L L L L L L L L L								
		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から					
自己評価	Λ	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)					
	$\boldsymbol{\mathcal{H}}$	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)					
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)					

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

備品台帳の整備状況のチェック及び長期使用に向けての適正管理の 徹底を図る。また、年次的な各園共通備品の更新を計画的に行う。

・幼稚園備品については、幼稚園教育目標を踏まえ、 園内コンセンサスのもと備品購入計画を策定する。 ま た、備品の適正管理のため、備品台帳の正確な整備 について徹底していく。

1.事業名等

事業名	子ども議会実施事業 決算書頁 440					
分 野	02 教育文化	02 教育文化 施 策 01 学校教育				
所管室·課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 2	木下 博		

2.事業の目的

子どもたちが行政や市議会の仕組みを学ぶとともに、まちづくりに参画する場を提供する。

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	3,010	172	2,838		一般財源	3,010	172	2,838
	内 事業費	3,010	172	2,838		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
多专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	子ども議会実施事業		細事業事業費	3,010
	設事業の場合は施設名及び所在地)	子ども議員		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	30人		

(3)概要

1 趣旨

子ども議員としての「子ども議会」「子ども議員」活動を通して、行政や市議会の仕組みを学び、自ら暮らす地域の「ひと・もの・こと」に働きかけ、自由な発想で考え,それを「子ども議員の提言」として発信できる機会として捉える。将来を担う同世代の若者として、小学生と中学生がそれぞれ選択した共通のテーマについて、継続して意見交流を行うことで、自らの社会的役割を知り、主体的に社会に働きかけていこうとする態度を培う。

2 編成

小・中・特別支援学校から学校推薦で各1名、市内在住の一般公募からの参加者による。

3 事前協議会

子ども議員はテーマ別のグループを形成し、事前協議会で質問事項をまとめ、子ども議会で質問をする。

4 子ども議会

子ども議会では市議会と同じように、理事者より答弁が行われる。

5 事後の活動

子ども議員希望者により「子ども議会だより」の発行及び継続活動を行う。

平成20年度概要

参加子ども議員数 30名(小学生21人、特別支援学校生2名、中学生7名)

編集委員6名、継続議会議員4名

- ・事前協議会から本番にいたるまで子ども議員はきわめて真剣、かつ積極的に質問書の作成、質問の練習、取材などに取り組んだ。アンケートの結果を見ても市議会に対する理解度は高く、質問、意見の発表については概ね満足感を得ているという結果が出ている。また、保護者の感想からも「子どもが自分の考えを市議会で表明する」「市議会を体験することの価値」について評価がある。
- ・小学校時に子ども議員を経験したものが中学校でも立候補したり、他の地域行事で積極的に関わったりする事例がある。実感 としては自尊感情、川西市への帰属感は高まっていると感じる。
- │·子ども議会の成果のまとめを「子ども議会だより」として作成したことで、子どもの達成感が高まった。
- ·PTCA青少年フォーラムで子ども議員提言として発表し、多くの拍手を得た。



子ども議会での記念撮影



子ども議会だより



PTCA青少年フォーラムでの発表

6.事業の評価(評価者:担当部長)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
┃ ┃ 自己評価	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
	D	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

- 「川西市子ども議会」現在の課題
- 教育的な意義を見直す
- ・子ども議員の編成(学校推薦と一般公募)と事前協議会の見直し
- ・開催時期の問題(学校行事との調整等)

事前協議会を充実させ、本会議をより意義のあるものにする リハーサルを全員で実施することにより、本会議をより充実させる (参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

単発的なイベントとしての実施にとどまらず、青少年支援課と連携し、青少年フォーラムへの参加を通じて青少年の参画を進めていき継続的な取り組みとなるよう検討していく。

1.事業名等

事業名	教育広報系	決算書頁	386		
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室·課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長仲	下 道則	

2.事業の目的

教育情報の共有化を図り、市民の親しまれる教育行政を展開する。

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	1,577	2,440	863		一般財源	1,451	2,440	989
	内 事業費	1,577	2,440	863		国県支出金	126		126
	職員人件費			0		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
多专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	教育広報発行事業		細事業事業費	1,577
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	市民、市内10幼稚園・16小雪	学校・7中学校・川西養護学校	その園児・児童・生徒・教職員他
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			

(3)概要

教育委員会や学校・幼稚園における最新のトピックスや、市民の関心が高いと思われる情報を年2回広報紙として市広報紙と共に全戸配布した。

広報紙「川西きょういく」発行規程の改正(平成20年4月) 発行を年3回から年2回にして1回分の経費削減を図った。

「川西きょういく」発行のスケジュール

編集委員の選出・第1回編集会議の開催・年間掲載計画の作成(平成20年4月)

各室・各館等へ記事の提出依頼(平成20年5月)

市広報紙との連携・共同配布の調整を行い配布コストを削減するため、広報室との打ち合わせ(平成20年5月)

広報紙のレイアウト及び校正(平成20年6月) テープ録音及び点字広報作成(平成20年7月)

7月15日号発行

第2回編集会議の開催(平成20年10月) 7月15日号の評価と反省、2月15日号の掲載計画を検討

21年度広報誌発行担当所管打ち合わせ(平成20年11月) A4冊子形式、教育8月及び2月各4ページ

2月15日号発行

インタビューや写真・イラストを用いて親しみのある紙面づくりを行った。また、下記の内容のとおり、タイムリーな記事の掲載に努め、市民へ情報提供を行った。

川西きょういくの発行部数

(年3回)	17年度	18年度	19年度	(年2回)	20年度
新聞折込	185,600	186,000	185,400	全戸配布	133,700
点字広報	27	27	27	点字広報	18
声の広報	117	111	101	声の広報	59

平成20年度に掲載した記事内容

号·発行年月日	面	記事
第16号	1面	・レッツ エンジョイ夏休み(夏休みの公民館講座と中央図書館の紹介)
平成20年7月15日		・夏休みを楽しく過ごすために(危険に対する心得)
		・コラム「子どもたちの健やかな成長のために」(松榮委員長)
	2面	・オープンハイスクールへ行こう、伊丹学区の公立高校
	3面	(伊丹学区内の10校全ての高校紹介)
	4面	・のびゆ〈川西っ子(学校園活動紹介、東谷小清和台中)
		・出会い、ふれあい、学びあい「公民館紹介」(中央公民館紹介)
		・いにしえのかわにし(平安製錬所跡「多田銀銅山最後の製錬所」)
第17号	1面	・エンジョイ イングリッシュ!(こどもたちに国際的視野を)
平成21年2月15日		・コラム「笑顔」(益満教育長)
	2面	・出会い、ふれあい、里山体験学習
	3面	・学校支援地域本部事業(学校支援ボランティア)が動き出しました!
		・学習指導要領の改訂について
		·新教育委員紹介(竹中教育委員)
	4面	・のびゆ〈川西っ子(学校園活動紹介、加茂幼・けやき坂小・川西南中)
		・いにしえのかわにし(川西市歴史民族資料館)

6.事業の評価(評価者:担当部長)

A STATE OF THE CASE OF THE CAS									
		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から					
┃ ┃ 自己評価	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)					
	D	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)					
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)					

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて
市広報紙冊子化に伴い、教育広報紙もA4版4ページに縮小した。
紙面作りを今まで以上に工夫し、家庭、地域への積極的なコミュニケーションの場とする。
(参考) 平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
・一方的な伝達の場とせず、学校現場等での子どもたちの生の声を掲載する。
・教育広報紙の発行を年3回から2回に減らし、市民への配布方法を市広報紙とともに全戸配布に変更する。

1.事業名等

事業名	学校·地域連	決算書頁	394		
分 野	02 教育文化 施 策 01 学校教育				
所管室·課	教育振興部 学校教育課	作成者	参事 松	田康宏	

2.事業の目的

「いきいき学校応援事業」各学校の教育活動を支援するため、校区の自然・歴史・文化等に詳しい方や児童 生徒の学習をサポートしていただける方・特定の分野で専門性の高い方を学校支援ボランティアとして導入 し、「総合的な学習学校支援ボランティアとして導入し、「総合的な学習の時間」等の教育活動の充実を図る。

3.コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	,	20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	1,618		1,141		一般財源	1,618		
	内 事業費	1,618	2,759	1,141		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	^訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
多专	再任用職員数(人)			0					

4.事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1> 学校ボランティア支援事業	細事業事業費 1,618
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全小学校·中学校
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全小学校児童·中学校生徒

(3)概要

学校教育に地域住民等が参画し、学校と協働して教育活動を行うため、小中学校に「いきいき学校」応援団を設置し、「総合的な学習の時間」等において学校支援ボランティアを導入した教育活動を推進した。

読み聞かせボランティア 学校図書館整備ボランティア 車イス体験指導ボランティア 猪名川の水生生物観察指導ボランティア しめ縄づくり指導ボランティア等





夏休み英語教室「英語であそぼう」を、8/26(火) 27(水) 28(木) 29(金)の4日間実施した。 市内の小学校1年生、2年生、3年生が30名参加した。



- 「いきいき学校応援団事業」の成果
- ·「いきいき学校応援事業」をとおして各学校の教育活動を支援することができた。
- ・校区の自然・歴史・文化等に詳しい方や児童生徒の学習をサポートしていただける方・特定の分野で専門性の高い方を学校支援ボランティアとして導入することで「総合的な学習の時間」等の教育活動の充実を図ることができた。
- ・保護者や地域住民に開かれ、学校の特色を生かした教育活動が行なわれた。

夏休み英語教室「英語であそぼう」実施の成果

- ・夏休みの4日間であるが、市内小学生30人が、英語指導ボランティアや市で雇用しているALTと楽し〈英語を学ぶことができた。
- ・英語や異文化に対する興味・関心を高めることができ、子どもたちにとっていい体験の場となった。







6.事業の評価(評価者:担当部長)

A STATE OF THE CASE OF THE CAS									
		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から					
┃ ┃ 自己評価	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)					
	D	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)					
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)					

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

学校が家庭・地域と連携・協力して地域全体として子どもたちの成長を高め、開かれた学校づくりを推進する有効な事業であるので、継続する。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

いきいき学校応援団を学校に派遣することにより、開かれた学校づくりを引き続き推進する。

1.事業名等

事業名	学校教育振興団	決算書頁	388			
分 野	02 教育文化	02 教育文化 施 策 01 学校教育				
所管室·課	教育振興部 学務課	作成者	参事 仲	岡 博明		

2.事業の目的

定時制通信制高校・私立幼稚園における教育の振興を図る

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	3,063	3,063	0		一般財源	3,063	3,063	0
	内 事業費	3,063	3,063	0		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
多专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	学校教育振興団体補助事業		細事業事業費		3,063
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	(財)兵庫県高等学校定時	制通信制教育振興会	·川西市和	以立幼稚園連合会等
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	3団体			

(3)概要 定時制通信制高校における教育の振興及び体育振興のため、負担金及び補助金を支出した。

区分	形	態別学校	数	設置別	学校数	生徒数	
四月	独立	併置	分校	県 立	市立	土1处奴	
定時制	15	12	1	22	6	6,083	
通信制	1	1	0	2	0	2,613	
計	16	13	1	24	6	8,696	(H20.5.1現

私立幼稚園の教職員の資質向上及び幼児教育の充実並びに振興を図ることを目的に、川西市私立幼稚園連合会に対し補助を行った。

幼稚園名	所在地		園り	見数		学級数
4月作图10	F) 1\(\tau \)	3歳	4歳	5歳	計	子叔又女又
鶴之荘	小戸1-15-13	36	47	49	132	6
親和	霞ヶ丘1-3-10	25	40	28	93	6
藤ヶ丘	湯山台1-38-4	129	137	136	402	12
緑台	緑台4-1	56	59	75	190	7
清和台めぐみ	清和台東4-3-5	32	71	70	173	7
新清和台	清和台西4-3-165	107	123	125	355	12
平野	水明台4-4-5	35	57	91	183	8
美山	美山台3-5-2	65	97	100	262	9

(H20.5.1現在)

(財)兵庫県高等学校定時制通信制教育振興会への負担金 (人口5万人以上20万未満の市 26千円)

県下定時制通信制学校数

	17年度	18年度	19年度	20年度
学校数	32校	32校	32校	30校

県高等学校体育連盟定通制部会丹有支部総合体育大会(春季·秋季)補助金 40 千円 加盟校数及び競技種目数

	17年度	18年度	19年度	20年度
加盟校	12校	12校	10校	10校
競技種目	10種目	10種目	10種目	10種目

私立幼稚園の教職員の資質向上及び幼児教育の充実並びに振興を図ることを目的に、私立幼稚園連合会に対し、教育振興費補助金を支出した。

市内私立幼稚園

	17年度	18年度	19年度	20年度
幼稚園数	8園	8園	8園	8園
園児数	1,772人	1,806人	1,838人	1,790人
補助金額	2,997千円	2,997千円	2,997千円	2,997千円

6.事業の評価(評価者:担当部長)

3 - 2 7 - 2 H 1 E	. (1,4, 7,		
		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
┃ ┃ 自己評価	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)
	D	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

定時制通信制高校における教育の振興及び体育の振興·幼児教育の 振興を図るため、補助金額の妥当性を見極めつつ、事業を継続する 方向である。 定時制通信制高校における教育の振興及び体育の振興・幼児教育の振興を図るため、事業を継続する方向である。

1.事業名等

事業名	就学支援事業			決算書頁	390
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室·課	教育振興部 学務課	作成者	参事 仲	岡 博明	

2.事業の目的

幼稚園(私立)・小学校・中学校・高校・大学等の学生に対する就学支援

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	278,971	261,360	17,611		一般財源	238,219	222,949	15,270
	_内 事業費	240,999	232,554	8,445		国県支出金	32,562	31,262	1,300
	職員人件費	37,972	28,806	9,166		地方債			0
	^訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
杂 老	職員数(人)	4	3	1		特定財源(その他)	8,190	7,149	1,041
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	私立幼稚園就園奨励費補助事業		細事業事業費	117,197
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	私立幼稚園に就園し、	経済的支援が必要な園	児の保護者
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	認可幼稚園1,407人 詢	忍可外幼稚園70人	
(3)概要	私立幼稚園に就園する園児の保護者の経	済的負担の軽減及び就	園奨励並びに公立幼稚	!園との格差是正を図
	るため、補助金を支出した。			
<細事業2>	奨学資金事業		細事業事業費	26,700
		高校・大学等の在学生		:
		る 公立高校29人 私立高		シナル・四無な日
■(3)概要	高校・大学等の在学生で、経済的事由によ	リ修字が困難な者に対	して、奨字貧金の貸付を	:行った。
細事業3	在日外国人学校就学支援事業		細事業事業費	4 400
細尹未)	江口沙国八子仪机子义扬争未		和尹耒尹耒 貝	1,400
		朝鮮初級・中級学校に		1,400
(1)対象者(建	設事業の場合は所在地)	朝鮮初級・中級学校に 伊丹朝鮮初級学校9人	在籍する児童・生徒	<u> </u>
(1)対象者(建 (2)対象者数	記設事業の場合は所在地)	伊丹朝鮮初級学校9人	在籍する児童・生徒 尼崎朝鮮初中級学校	2人
(1)対象者(建 (2)対象者数	設事業の場合は所在地) (建設事業の場合は面積·延長等)	伊丹朝鮮初級学校9人	在籍する児童・生徒 尼崎朝鮮初中級学校	2人
(1)対象者(建 (2)対象者数	設事業の場合は所在地) (建設事業の場合は面積·延長等)	伊丹朝鮮初級学校9人	在籍する児童・生徒 尼崎朝鮮初中級学校	2人
(1)対象者(建 (2)対象者数	設事業の場合は所在地) (建設事業の場合は面積·延長等)	伊丹朝鮮初級学校9人	在籍する児童・生徒 尼崎朝鮮初中級学校	2人
(1)対象者(建 (2)対象者数	設事業の場合は所在地) (建設事業の場合は面積·延長等)	伊丹朝鮮初級学校9人	在籍する児童・生徒 尼崎朝鮮初中級学校	2人
(1)対象者(建(2)対象者数(3)概要	登設事業の場合は所在地) (建設事業の場合は面積・延長等) 朝鮮初級・中級学校に在籍する児童・生徒 要保護・準要保護就学支援事業	伊丹朝鮮初級学校9人	在籍する児童・生徒 尼崎朝鮮初中級学校)軽減を図るため、補助: 細事業事業費	2人 を行った。 95,702
(1)対象者(建 (2)対象者数 (3)概要 細事業4 (1)対象者(建	登設事業の場合は所在地) (建設事業の場合は面積・延長等) 朝鮮初級・中級学校に在籍する児童・生徒 要保護・準要保護就学支援事業 設事業の場合は所在地)	伊丹朝鮮初級学校9人 に対して、経済的負担の	在籍する児童・生徒 ・ 尼崎朝鮮初中級学校)軽減を図るため、補助・ ・ 細事業事業費 難及び遠距離通学児童・生徒	2人 を行った。 95,702 走、中学校夜間学級在籍者
(1)対象者(建 (2)対象者数 (3)概要 細事業4 (1)対象者(建 (2)対象者数	登設事業の場合は所在地) (建設事業の場合は面積・延長等) 朝鮮初級・中級学校に在籍する児童・生徒 要保護・準要保護就学支援事業 設事業の場合は所在地)	伊丹朝鮮初級学校9人 に対して、経済的負担の 経済的事由により就学が困 就学援助 1,865人 遠	在籍する児童・生徒 尼崎朝鮮初中級学校 軽減を図るため、補助・ 細事業事業費 難及び遠距離通学児童・生活 距離通学 6人 中学校	2人 を行った。 95,702 tk. 中学校夜間学級在籍者 で夜間学級 0人
(1)対象者(建 (2)対象者数 (3)概要 (3)概要 (1)対象者(建 (2)対象者数 (3)概要	登設事業の場合は所在地) (建設事業の場合は面積・延長等) 朝鮮初級・中級学校に在籍する児童・生徒 要保護・準要保護就学支援事業 設事業の場合は所在地) (建設事業の場合は面積・延長等)	伊丹朝鮮初級学校9人 に対して、経済的負担の 経済的事由により就学が困 就学援助 1,865人 遠 9特別支援学級に在籍す	在籍する児童・生徒 尼崎朝鮮初中級学校 軽減を図るため、補助・ 細事業事業費 難及び遠距離通学児童・生活 距離通学 6人 中学校	2人 を行った。 95,702 tk. 中学校夜間学級在籍者 で夜間学級 0人
(1)対象者(建 (2)対象者数 (3)概要 (3)概要 (1)対象者(建 (2)対象者数 (3)概要	登設事業の場合は所在地) (建設事業の場合は面積・延長等) 朝鮮初級・中級学校に在籍する児童・生徒 要保護・準要保護就学支援事業 設事業の場合は所在地) (建設事業の場合は面積・延長等) 経済的事由による就学困難な児童・生徒や	伊丹朝鮮初級学校9人 に対して、経済的負担の 経済的事由により就学が困 就学援助 1,865人 遠 中特別支援学級に在籍す 助	在籍する児童・生徒 尼崎朝鮮初中級学校 軽減を図るため、補助・ 細事業事業費 難及び遠距離通学児童・生活 距離通学 6人 中学校	2人 を行った。 95,702 tk. 中学校夜間学級在籍者 で夜間学級 0人

- 1 私立幼稚園就園奨励費補助金

	17年度	18年度	19年度	20年度
対象園児数	1,427人	1,407人	1,433人	1,407人
補助金額	104,749千円	104,698千円	111,560千円	114,435千円

- 2 認可外幼稚園等就園奨励費補助金(17年度から私立幼稚園就園奨励費補助金より分離)

	17年度	18年度	19年度	20年度
対象園児数	71人	71人	62人	70人
補助金額	2,694千円	2,666千円	2,472千円	2,762千円

奨学資金貸付

•	17年度	18年度	19年度	20年度
高校生	63人	58人	58人	61人
大学生	22人	21人	22人	23人
貸付金額	27,396千円	24,870千円	25,200千円	26,700千円

高校(公立) 月額20,000円 高校(私立) 月額30,000円 大学 月額30,000円

在日外国人学校就学補助金

	17年度	18年度	19年度	20年度
初級学校	4人	5人	8人	9人
中級学校	6人	4人	5人	2人
補助金額	980千円	980千円	1,470千円	1,400千円

初級学校 1人 年額 140,000円 中級学校 1人 年額 70,000円

要保護・準要保護就学援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金

	17年度	18年度	19年度	20年度
小学校	1,021人	1,175人	1,245人	1,310人
補助金額	54,874千円	59,264千円	62,880千円	66,504千円
中学校	448人	458人	505人	555人
補助金額	23,727千円	22,661千円	26,759千円	26,917千円

遠距離通学費補助金 6人 1,224千円

中学校夜間学級在籍者就学助成金 0人 0千円 (対象者なし)

6.事業の評価(評価者:担当部長)

▲ □ 適正である(3点) □ 適正である(3点) □ 適正	
	Eである(3点)
自 己 評 価	寸余地あり(2点)
□ 改善すべき(1点) □ 改善すべき(1点) □ 改善すべき(1点)	喜すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

上記、において、認定に係る所得基準を見直し、経済的事由によ り、就学が困難な園児・児童・生徒等に対する就学支援を引き続き図っ 対する就学支援を引き続き図っていく。 ていく。

経済的事由により就学が困難な園児・児童・生徒等に

また、にあっては、近隣市町との均衡を保ちつつ、就学支援を引き 続き図っていく。

1.事業名等

事業名	学校教育管	決算書頁	390		
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育	•	
所管室·課	教育振興部 学校教育課	作成者	参事	松田 康宏	

2.事業の目的

学校教育に係る内部管理事務及び障害のある幼児・児童・生徒に対する就園・就学指導

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	45,587	52,947	7,360		一般財源	45,546	52,920	7,374
	_内 事業費	26,601	24,141	2,460		国県支出金	41	27	14
	職員人件費	18,986	28,806	9,820		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	3	1		特定財源(その他)			0
参 专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	学校教育管理事業		細事業事業費	26,601
	設事業の場合は施設名及び所在地)	障害のある幼児・児童・	·生徒	
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)			

(3)概要

就学指導委員会、学校校区審議会、幼児教育問題審議会を開催した。

学校教育室及び学校保健の事務・管理・運営のために諸経費を支出した。

障害のある幼児・児童・生徒に対して、適正な就学・就園を図るため、就学指導委員会を開催した。

就学指導委員会開催状況

開催日	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
第1回	6月8日	6月7日	6月6日	6月5日	6月3日
第2回	9月28日	9月27日	9月26日	9月25日	9月22日
第3回	10月5日	10月4日	10月3日	10月2日	9月30日
第4回	10月12日	10月11日	10月10日	10月9日	10月7日
第5回	10月19日	10月18日	10月17日	10月16日	10月14日
第6回	10月26日	10月25日	10月24日	10月23日	10月21日
第7回	11月2日	11月1日	10月31日	10月30日	10月28日
第8回	11月9日	11月8日	11月7日	11月6日	11月6日
第9回	11月16日	11月15日	11月14日	11月13日	11月11日
第10回	11月22日	11月22日	11月21日	11月20日	11月18日
第11回	2月15日	2月14日	2月13日	2月12日	2月10日
合計	11回	11回	11回	11回	11回

校区外就学希望制度の運用方法、改変効果の検証、校区の変更等に関する審議を行うため、川西市立学校 校区審議会を開催した。(平成19年12月20日に諮問を行った事項について、継続審議中。19年度中に3回開催。) 学校校区審議会開催状況

	開催日		開催日
第4回	平成20年5月29日	第6回	平成20年11月17日
第5回	平成20年9月17日	第7回	平成21年2月20日

市立幼稚園における学級定数のあり方、1学級の適正人数その他適正な運営に係る幼児教育のあり方に関する審議を行うため、川西市幼児教育問題審議会を開催した。

幼児教育問題審議会開催状況

	開催日		開催日		開催日
第1回	平成20年7月30日	第3回	平成20年12月16日	第5回	平成21年3月23日
第2回	平成20年10月21日	第4回	平成21年1月26日		

6.事業の評価(評価者:担当部長)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
白口虾伍	Λ	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)
自己評価	\boldsymbol{H}	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

平成19年4月の学校教育法の改正に伴い、これまでの特殊教育が特別支援教育に改められ、対象となる児童生徒も、特殊教育の対象だけでなく、発達障害もその対象となった。そのような中、対象児の増加、市民ニーズの多様化がみられ、就学指導委員会(適切な就園・就学の諮問機関)を保育・医療・就労との関係で、どのように位置づけていくか、またどのようなシステムを構築していくかが課題である。

校区外就学希望制度の導入をはじめ、校区をめぐる問題については、常に検証をしていく必要があるため、川西市立学校校区審議会を開催し、その審議結果を受け、適宜適切な対応を図っていく。幼児教育のあり方についても、幼児教育問題審議会を開催し、公立幼稚園の活性化について継続審議し、適切な対応を図っていく。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

平成19年4月の学校教育法の改正に伴い、これまでの特殊教育が特別支援教育に改められ、対象となる児童生徒も、特殊教育の対象だけでなく、発達障害もその対象となった。そのような中、就学指導委員会(適切な就園・就学の諮問機関)を保育・医療・就労との関係で、どのように位置づけていくか、またどのようなシステムを構築していくかが課題である。

校区外就学希望制度の導入をはじめ、校区をめぐる問題については常に検証をしていく必要があるため、川西市立学校校区審議会を開催し、その審議結果を受け、適宜適切な対応を図っていく。

1.事業名等

事業名	相談事	決算書頁	394		
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育	•	
所管室·課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長	木下 博	

2.事業の目的

子どもたちの性格・行動・心身の健康・ことば・不登校等に関する教育相談の実施

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	42,662	44,444	1,782		一般財源	42,237	43,944	1,707
	内 事業費	33,169	34,842	1,673		国県支出金	425	500	75
	職員人件費	9,493	9,602	109		地方債			0
	^訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)			0
3 75	再任用職員数(人)			0					

4.事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1> 青少年相談事業	細事業事業費 21,246
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地) 川西市在	住の18歳までの子どもとその保護者。川西市内学校・園教職員。
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等) 18歳まで	か子ども・・・約27,900人 その保護者・・・約5万人 教職員・・・約750人

(3)概要

情緒不安定や対人関係の問題をもつ子どもや保護者に、カウンセリング等の心理療法を行った。 言語や聴覚に障がいをもつと思われる子どもに、機能の維持向上を図るための指導やトレーニングを行った。 LD·ADHD·高機能自閉症等の発達障害など特別な支援が必要な子どもについて、

その保護者や教職員に助言活動を行った。

学校・園からの教育相談に相談・助言を行い、必要に応じて市・県福祉機関等との連携をし、 課題解決への調整を行った。

細事業2	適応指導教室運営事業		細事業事業	€費	11,923
(1)対象者(建	設事業の場合は所在地)	川西市在住の18歳までの	D子どもとその保	護者。 川西市	内学校·園教職員。
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	18歳までの子ども・・・約27	,900人 その保護	者・・・約5万人	教職員・・・約750人

(3)概要 不登校状態にある小学生・中学生の自立心の回復や学校復帰を支援するため、適応指導教室として「セオリア」を運営し、小集団での活動や個別指導を行った。

不登校の悩みを抱える子どもや保護者の教育相談を行った。

学校との連携を図りながら、教職員へ支援を行った。

面接相談回数

(単位:回)

20
10
10
'2
35
)6
31
54
3

電話相談回数

(単位:回)

担当	H17	H18	H19	H20
心理相談教育相	246	267	61	461
発達相談	100	59	102	401
言語相談	194	96	89	95
学校コンサルテーシ	^{⊒ン} 548	544	428	674
不登校相談	505	252	248	213
合計	1,493	1,218	928	1,443

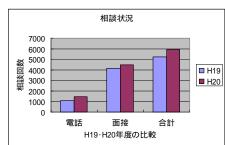
心理相談と発達相談の関連性を深めるため、教育相談(心理・発達)担当とした。

特別支援教育の視点に立った相談をより多く受理することができた。

学校・園の要望に応じて、訪問支援を実施し、発達に関する相談・福祉機関との連携など幅広い助言活動を実施した。

担当	H17	H18	H19	H20
相談受理件数	492	448	555	585

対象の子どものみでなく、保護者・教職員など関わる大人や関係機関など、幅広く相談を受理することができた。



適応指導教室「セオリア」入室者数

(単位:人)

担当	H17	H18	H19	H20
入室者数	27	16	19	18

さまざまな芸術・創作活動・実習などの活動を通して、喜び体験を重ねながら自己有用感を高め、集団適応への糸口とすることができた。

小集団での活動を通して心を開き、他者に対するかかわりを深めることができた。

不登校相談「親の会」

(単位:人)

担当	H17	H18	H19	H20
出席者数	59	48	41	44

子どもの不登校で悩む保護者たちの心をつなぐ会となり、情報を交換・共有することにより、保護者を支援することができた。そのことにより、子どもの心の回復にもつなげることができた。

6.事業の評価(評価者:担当部長)

1	-	•		
		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
┃ ┃ 自己評価	Λ	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)
	\vdash	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

平成20年度においても、電話相談・面接相談等の回数が前年度に比べ増加の傾向にある。不登校・発達に関する悩み、子育て上の悩みなどを持っている保護者や子どもが少なくない。

また、虐待や養育環境などにおいて要保護対象となる子どもにかかわる相談の増加傾向もある。各関係機関とさらに連携する必要がある

引き続き、積極的な啓発活動をしながら、相談・支援体制の充実を図り、子ども・保護者・教職員等の支援をすすめていきたい。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

実際に、不登校や発達に関する悩みなどを持って いる子どもや保護者は少なくない。

また、養育環境など要保護の児童も増加傾向を示している。

積極的な広報をしながら、子ども・保護者・教職員 等の支援をすすめていきたい。

1.事業名等

事業名	特別支援学校運営事業 決算書			決算書頁	422
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室·課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長	下 道則	

2.事業の目的

児童・生徒に良好で適切な教育環境を提供する。

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	36,978	38,466	1,488		一般財源	28,610	22,005	6,605
	_内 事業費 12,999 12,900 99			国県支出金			0		
	部 職員人件費 9,493 9,602	9,493	9,602	109		地方債		12,198	12,198
		1,478	1,478 特定財源(都市計画税)				0		
参考	職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)	8,368	4,263	4,105
多专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	特別支援学校運営事業		細事業事業費	12,999
, ,	設事業の場合は施設名及び所在地)	川西養護学校の児童・	生徒	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	21人		

(3)概要

- ・川西養護学校の児童・生徒に適切な教育環境を提供するため、学校運営に必要な経費および施設設備の維持 管理にかかる経費を支出した。
- ・ 光熱水費節減に向けての具体的行動を起こすこととし、成果が上がった場合、その節減額の内規定率を還元し、学校の教材等購入に充てる制度を平成16年度に発足、平成20年度においてもその推進に努めた。

事業費の推移

(単位:千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度
事業費	12,598	13,083	12,901	12,999

児童·生徒	数、学級数(の推移	各年5月	1日現在
	17年度	18年度	19年度	20年度
児童数	16	13	18	21
学級数	7	8	8	8

		(辛世,十月)
費目	金 額	備考
消耗品費	1,987	管理用·教材用
光熱水費	6,571	電気・ガス・水道
設備保守管 理委託料	2,083	空調設備保守·昇降機 保守·消防設備保守等
業務委託料	1,258	夜間・休日警備・ゴミ 収集運搬処分等
その他需用 費等	1,100	校内印刷費·電話代等

光熱水費節減額及び追加配分額

(単位:千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度
節減額	872	556	780	922
追加配分額	300	450	377	377

6.事業の評価(評価者:担当部長)

3 - 5 4 - 5 1 E	. (-1		
		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
┃ ┃ 自己評価	Λ	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)
	\vdash	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

引き続き光熱水費の節減、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、効果的な予算の執行を図る。

(参考) 平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
引き続き経費の削減に努めるとともに、予算の効果的・計画的な執行を図る。

1.事業名等

事業名	特別支援学校依	決算書頁	422		
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室·課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長	下 道則	

2.事業の目的

児童・生徒に良好で適切な教育環境を提供する。

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	1,344	1,077	267		一般財源	1,344	1,077	267
	内 事業費	1,344 1,077 267		国県支出金			0		
	職員人件費			0		地方債			0
	公債費	0		特定財源(都市計画税)			0		
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
梦 专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

				\ T <u>1 1 1 1 1 1 1 1</u>
<細事業1>	特別支援学校備品整備事業		細事業事業費	1,344
(1)対象者(3	建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西養護学校の児童・	生徒	
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	21人		

(3)概要

老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な管理備品を購入した。

学校備品購入のスケジュール

平成19年9月	10月	11月	1月
学校へH20年度備 品購入計画書・理由 書提出依頼	備品購入計画書 提出締め切り		教育総務課内で計 画書の確認

平成20年4月前半	4月後半	5月	6月	7月	8月
計画書再提出 (一部変更有)	計画書の再確認 学校へ質問・訂正依 頼	業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できる よう、夏休み中に納 品完了

備品購入費の推移

(単位:千円)

17年度	18年度	19年度	20年度
1,203	714	1,077	1,344

備品購入数の推移

教材備品

(単位:個)

	-		(
17年度	18年度	19年度	20年度
21	27	17	9

管理備品

(単位:個)

17年度	18年度	19年度	20年度
9	11	13	27

平成20年度に購入した主な備品

(教材備品)

ひらがなゴム印··おおきなかずあそび·この音何かなCD·ファーストフード模型他

(管理備品

全自動洗濯機・車椅子・冷蔵庫・スキャナー・小型吸引器・三脚・携帯用拡声器他

川西養護学校の児童、生徒に発達段階や特性に応じた教材備品や、適切な教育環境を整えるための管理備品を配備した。

6.事業の評価(評価者:担当部長)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
 自己評価	Λ	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)
	\vdash	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

- ・長期使用に向けての計画的な備品の更新、適正管理の徹底を図る。
- ・理科教育の充実に向けて、児童・生徒の教育課程に合わせた理科 備品を理科教育設備整備費等補助金により購入する。
- (参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
 - ·学校教育目標を踏まえ、校内コンセンサスのもと備品購入計画を策定し、適正管理を行う。
 - ・備品の適正管理のため、備品台帳の正確な整備につい て徹底していく。

1.事業名等

事業名	特別支援学校教育支援事業				424
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室·課	教育振興部 学校教育課	作成者	参事 松田 康宏		

2.事業の目的

特別支援学校の児童・生徒に豊かな体験や自立への支援を行う

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	21,203	21,586	383		一般財源	21,133	21,516	383
	内 事業費	11,710	11,984	274		国県支出金	70	70	0
	職員人件費	9,493	9,602	109		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)			0
多 专	再任用職員数(人)			0					

4.事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	特別支援学校教育支援事業		細事業事業費	11,710
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	特別支援学校在校生		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	21名		

(3)概要

1. 川西市立川西養護学校特別健診

児童・生徒の自立に向けてのリハビリ等の機会を設け訓練を行った。

市立川西病院に市立川西養護学校の障害のある児童生徒のための特別健診(リハビリテーション)等を、

行ってもらうことで専門的・継続的な指導をしていただく。そのことによって、専門的で児童生徒の身体の

状態に熟知した指導により、より効果的な機能訓練を行い、

児童生徒の自立に繋げる。



2. 平成20年度 障害児の自然体験活動推進事業

児童・生徒が自然とのふれ合いや集団活動などを経験するための自然体験活動を推進した。 平成20年9月10日から11日に神戸市「しあわせの村」で行われた自然体験活動に中学部・小学部で参加 した。

1. 児童・生徒の自立に向けてのリハビリ等の訓練

整形外科医、理学療法士の指導内容は、日々の自立活動や生活に取り入れることができるもので、 児童生徒のQOL(生活の質)を高めることができた。

整形外科医による診察に基づく、自立活動活動についての指導及びアドバイスを一人当たり年2から3回行う。 理学療法士による具体的なリハビリテーションの実践、指導を受け、毎日の自立活動に取り入れ、座位、立位、 歩行の安定を図ることで、日常生活動作がスムーズになり、生活の幅が 広がり、QOL(生活の質)を高めることができた。

2. 児童・生徒が自然とのふれ合いや集団活動などを経験するための自然体験活動

自然とのふれあいや集団生活などを通して、豊かな心情や社会性を養うことができた。 校外における宿泊を伴う活動を通して、日頃できないことを体験でき、日々の生活に役立てることができた。

しあわせの村において

体験をした。

開村式
からだづくりタイムA(プール)
からだづくりタイムB(日本庭園散策)
閉村式
等を行い、ふだんできない





小中学部の児童生徒どうし、教職員との交流だけでなく、指導員、利用施設の職員の方々との交流もできた。また、施設を利用する中で、「きまりを守ることの大切さ」「他の利用者への配慮」「買い物学習」などを学び、社会性を養うことができた。

6.事業の評価(評価者:担当部長)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
┃ ┃ 自己評価	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
	D	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

(参考) 平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

川西養護学校の児童・生徒の自立に向けてのリハビリ等の訓練を 充実させ、児童・生徒が自然とのふれ合いや集団活動などを経験 できるための支援を引き続き行う。

また、整形外科、理学療法のみならず、言語療法なども採り入れることも今後の検討課題としたい。

川西養護学校の児童・生徒の豊かな体験と自立への支援を引き続き行う。

1.事業名等

事業名	特別支援学校教育	決算書頁	424		
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育	•	
所管室·課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長	木下 博	

2.事業の目的

児童生徒に高度情報通信社会に対応できる力を育成するとともに、「開かれた学校」づくりを推進する。

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源	_	20年度	19年度	比較
	総事業費	1,102	1,139	37		一般財源	1,102	1,139	37
	内 事業費	1,102	1,139	37		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
多专	再任用職員数(人)			0					

4.事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	特別支援学校教育用パソコン管理事業		細事業事業費		1,102
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	川西養護学校全児童·	生徒		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	21人			
(3)概要					
・コンピュー	タ等を活用した情報教育の充実をすすめる	3. 光フ	ァイバによる超高速ス	ネットワー	ク環境

・コンピュータネットワークによる開かれた学校づくりをすすめる。



コンピュータ等を活用した情報教育の充実

・コンピュータやインターネットなどのネットワークを活用し、ホームページの閲覧や文書作成などの取り組みの充実を図った。また、コンピュータが自分の生活を豊かにするとともに、生活を支援するための道具の1つになるよう、情報教育の推進を図った。

・兵庫教育大学と連携し、インターネット上のテレビ会議システムを活用した事例検討会を行った。



< テレビ会議システムによる事例検討会 >

6.事業の評価(評価者:担当部長)

	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)
	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)
	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

- ・コンビュータ機器等やインターネットなどのネットワークを活用した情報教育の充実とともに、児童生徒の情報活用能力のさらなる向上を図る。
- ・教員のICT(情報通信技術)活用指導力のさらなる向上を図る。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

- ·国のIT新改革戦略(H18.1.19 IT戦略本部)にもとづき、情報教育の充実とともに、児童生徒の情報活用能力の向上を図る。
- ·教員のICT(情報通信技術)活用指導力を向上させる

1.事業名等

事業名	小学校給食	決算書頁	406		
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室·課	教育振興部 学務課	作成者	参事 仲岡 博明		

2.事業の目的

栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る。

3.コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	490,281	493,878	3,597		一般財源	489,405	492,522	3,117
	内 事業費	128,567	129,422	855		国県支出金	876	1,356	480
	職員人件費	355,183	359,378	4,195		地方債			0
	^訳 公債費	6,531	5,078	1,453		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	37	37	0		特定財源(その他)			0
3 5	再任用職員数(人)	1	1	0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	小学校給食運営事業		細事業事業費	128,567
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	児 童		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	9,206人		

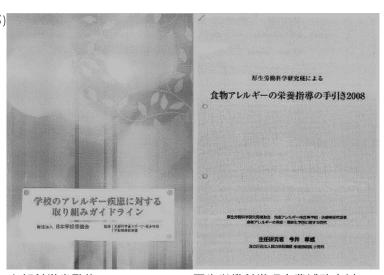
(3)概要

小学校16校の学校給食実施のために必要な運営経費を支出し、自校直営方式の調理により細やかな対応を心がけ、バランスのとれた給食を提供した。

地場産物として、イチジク、栗、レモンを給食時に提供し、児童が地域に関心を持つように指導するとともに、地産地消の推進に努めた。

食育や食アレルギーに関する資料を集め、内外の研修に参加し統一的な指針づくりにむけ、準備を進めた。

(収集した資料の一部)



文部科学省監修の 全国版のガイドライン

厚生労働科学研究費補助金対 象事業の研究レポート

1 給食実施食数

(単位:食数)

項目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
実施食数	1,547,480	1,595,746	1,639,568	1,671,978	1,703,195

2 米飯給食回数増に伴う県からの「ごはん給食推進事業」補助金の交付(18年度~20年度)

一食あたりの米穀購入費と	年間の米飯学校給食の	補助対象経費(円)	県補助金額(円)
パン原材料費の差額(円)	増加食数	(税込額)	(補助率1/2)
		=(×) × 1.05	=(×1/2)
5.51	303,095	1,753,556	876,778

< その他 >

年間を通じ、小学校16校の学校給食実施のために必要な栄養を研究し、バランスのとれた給食を提供した。 調理員が教室に出向き、残食が減るよう指導した。

年間を通じ、調理員および栄養担当者などで、学校給食におけるアレルギー対応方法および、米飯給食回数の増加方法について検討会を実施した。

参加研修会等

6月 3件 食品衛生講習会(食品衛生関係)、学校給食行政担当者連絡協議会(給食費未納対策関係)、 全国学校栄養士協議会研修会(食育及び食事バランスガイドの活用について)

7月 1件 学校給食用物資研究会(世界の食糧動向と調達関係について)

8月 3件 学校給食調理従事者等研修会(衛生管理及び食育推進について)、学校給食衛生管理推進研修会(金倉及び食の完全について)、佐野・野制品セミナー(到制品関係について)

会(食育及び食の安全について)、牛乳・乳製品セミナー(乳製品関係について)

11月3件 阪神地区学校給食研究協議会(準ドライ運用の厨房視察)、食育指導者養成研修(学校給食

法の改正等について)、兵庫県都市学校給食代表者会議(アレルギー対応マニュアルの作成

状況、給食費滞納対策、地産地消について)

2月 1件 阪神地区学校給食研究協議会研修会(食物アレルギーについて)

6.事業の評価(評価者:担当部長)

	3(3点)
目 □ 評 1四 一検討余地あり(2点) □ 検討余地あり(2点) □ 検討余地あり	あり(2点)
□ 改善すべき(1点) □ 改善すべき(1点) □ 改善すべき	き(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて 平成17年の食育基本法公布後、同20年に学校給食法が改正され、同21年4月1日改正後の学校給食実施基準(新基準)が施行されている。これにより「学校給食は在学するすべての児童生徒に実施し、児童生徒個々の健康ほか、地域の実情に配慮するもの」と定められている。

経常的事業は例年、厳しい予算であるが、新基準に基づき「アレルギー対応」や「地産地消の推進」、「正しい食生活、食習慣の形成」など課題は多く、事業充実のための財源確保等、理解を得られるよう努力する。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等 地産地消の推進等を引続き行い、小学校給食の充実 を図る

1.事業名等

事業名	児童健康管	決算書頁	408		
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室·課	教育振興部 学校教育課	作成者	参事 松	田康宏	

2.事業の目的

市立小学校児童の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める。

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	33,218	32,943	275		一般財源	28,986	29,274	288
	内 事業費	33,218	32,943	275		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)	4,232	3,669	563
多专	再任用職員数(人)			0					

4.事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	児童健康管理事業	細事業事業費	33,218
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	市立小学校16校の全児童	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	9,304人	

(3)概要

学校保健安全法第13条及び施行規則第3条に基づき、児童の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。

・定期健診 内科、眼科及び耳鼻科(小1・4年生)、歯科健診を実施した。

・検査 尿検査及び、ぎょう虫検査(小1~3年生)の実施。

・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。

・健康管理 小学校4年生を対象に、小児生活習慣病予防対策事業を実施。

·就学時健診 平成21年度に入学予定児童の就学時健康診断を実施。

健康診断の結果をもとに事後措置を行なうと共に、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。

健康診断の基礎データ

20年男子平均体格

	-0 1 22 3 1 - 2 FF-10								
区分	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳			
身長	116.49	122.54	128.05	132.99	138.49	144.64			
体重	21.24	23.74	26.7	29.81	32.97	37.48			
座高	64.57	67.53	70.04	72.18	74.67	77.25			

20年女子平均体格

	1 / 1	JITTH				
区分	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳
身長	115.67	121.52	127.55	133.37	139.41	146.33
体重	20.71	23.25	26.15	29.44	32.89	37.93
座高	64.19	67.15	70.02	72.49	75.56	78.83

上表における6~12歳児のデータについて、学校ごとや各児童の個別の課題健康上の課題を明確にした上で 児童の発育発達の把握、潜在する疾病の早期発見と適切な措置等、下記の様な方策を養護教諭中心に継続的に行った。

- 1.健康診断によって虫歯、歯周病、小児肥満(メタボリックシンドローム)偏った食生活、不規則な生活習慣などの浮き彫りになった問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などが行われた
- 2.一貫した保健指導を行うことによってその効果をあげるべく、学校保健委員会を設置し適宜課題について協議している。
- 3.学習指導要領に基づ〈保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めている。
- 4. 発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。

6.事業の評価(評価者:担当部長)

· · D. PIG · P HI IP	- (A. III II - VIII -	1 AI: 01/		
		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
	D	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

学校保健安全法が平成20年6月18日に改正され、平成21年4月1日より施行されている。学校における児童の健康の保持増進を図るため、学校における保健管理に関し必要な事項を定めるとともに、学校における教育活動が安全な環境において実施され、児童の安全の確保が図られるようこの事業を継続していく。また、この事業の目的や結果を児童に理解させ、自分の健康を守り、生活を改善する等、自己管理の力を育成することを目指したい。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

児童の健康、安全管理のため今後も事業を継続していく必要がある。

1.事業名等

事業名	中学校ミルク絵	決算書頁	414		
分 野	02 教育文化	0 2 教育文化 施 策 0 1 学校教育			
所管室·課	教育振興部 学務課 作成者 参事 仲				

2.事業の目的

成長期における重要なカルシウムの補給により、身体的健康の増進に資する。

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	2,320	2,222	98		一般財源	2,320	2,222	98
	内 事業費	2,320	2,222	98		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	^訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
多专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	中学校ミルク給食運営事業		細事業事業費	2,320
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	生 徒		
(2)対象者数	建設事業の場合は面積・延長等)	3,784人		

(3)概要

中学校7校の生徒を対象に学校教育活動の一環としてミルク給食を実施するとともに、家庭から弁当を持参できないときの支援策として昼食弁当販売事業を実施した。

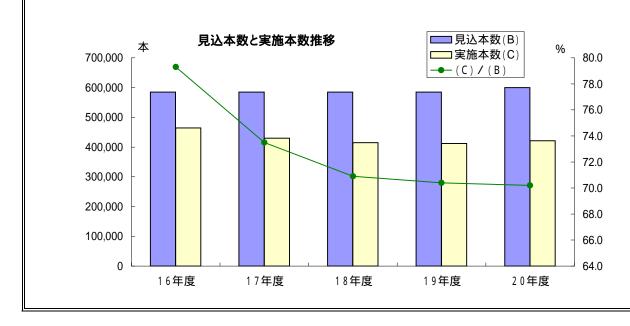
1ミルク給食実施本数等

(単位:人、本)

項目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
生徒数(A)	3,661	3,676	3,613	3,709	3,784
見込本数(B)	585,000	585,000	585,000	585,000	600,000
実施本数(C)	464,104	429,687	414,839	412,004	421,489
(C)/(B)	79.3	73.5	70.9	70.4	70.2

2 昼食弁当販売事業

明峰中学校	平成2	0年度	平成1	9年度	
実施状況	実施日数	申込食数	実施日数	申込食数	
4月~3月	178	178 1,262		177 2,187	
平均食数	7.09 1) / 日	12.36	食/日	



6.事業の評価(評価者:担当部長)

					妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
L	_	評	価	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)
目	己	āŤ	1Щ	D	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)
					□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

平成17年の食育基本法公布後、同20年に学校給食法が改正され、同21年4月1日改正後の学校給食実施基準(新基準)が施行されている。

当市においても、新基準に基づき、「アレルギー等のある児童生徒に対する対応」として、マニュアルを作成し、統一的な対応を図る。なお、昼食弁当販売事業については、事業ニーズを把握した結果、本年度の利用者数が前年度より更に減っているため、平成20年度で終了した。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

ミルク給食は、年々減少傾向にあるが、栄養バランス等を考慮すると今後も引続き飲用機会を継続する必要がある。また、家庭から弁当を持参できないときの支援策として昼食弁当販売を実施しているが、前年度実績よりも申込数が少ないため今後の状況を見ながら同事業の継続について引き続き検討して行く必要がある。

1.事業名等

事業名	生徒健康管	決算書頁	416		
分 野	02 教育文化				
所管室·課	教育振興部 学校教育課 作成者 参事 松			田康宏	

2.事業の目的

市立中学校生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める。

3 . コスト情報______(単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源	_	20年度	19年度	比較
	総事業費	14,033	13,909	124		一般財源	12,285	12,427	142
	内 事業費	14,033	13,909	124		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)	1,748	1,482	266
多专	再任用職員数(人)			0					

4.事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	生徒健康管理事業		細事業事業費	14,033
	設事業の場合は施設名及び所在地)	市立中学校7校の全生		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	3,951名		

(3)概要

学校保健安全法第13条及び施行規則第3条に基づき、生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。

·定期健診 内科、眼科及び耳鼻科(中学1年生)、歯科健診を実施した。

・検査 尿検査の実施。

・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。

健康診断の結果をもとに事後措置を行なうと共に、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。

健康診断における基礎データ

20年度男子平均体格

, ,	1 200 J 1 J11 IA						
	12歳	13歳	14歳				
身長	152.15	158.77	164.87				
体重	42.93	48.64	53.39				
座高	81.40	84.37	87.66				

20年度女子平均体格

	12歳	13歳	14歳			
身長	151.71	154.82	156.67			
体重	42.77	46.26	49.27			
座高	81.91	83.36	84.52			

上表における13~15歳のデータは全国平均と大差はないが、学校ごとや各児童の個別の課題健康上の課題を明確に した上で生徒の発育発達の把握、潜在する疾病の早期発見と適切な措置等、下記の様な方策を養護教諭中心に継続的 に行った。

- 1.健康診断によって虫歯、歯周病、小児肥満(メタボリックシンドローム)偏った食生活、不規則な生活習慣などの浮き彫りになった問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などが行われた
- 2.一貫した保健指導を行うことによってその効果をあげるべく、学校保健委員会を設置し適宜課題について協議している。
- 3.学習指導要領に基づ〈保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めている。
- 4.発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。
- 5.特に喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育及び性教育に関しては学習指導要領に則り、生徒の発達段階に沿った時期と内容で実施した。

6.事業の評価(評価者:担当部長)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から				
自己評価	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)				
	D	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)				
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)				

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

学校保健安全法が平成20年6月18日に改正され、平成21年4月1日より施行されている。学校における生徒の健康の保持増進を図るため、学校における保健管理に関し必要な事項を定めるとともに、学校における教育活動が安全な環境において実施され、生徒の安全の確保が図られるようこの事業を継続していく。この事業の主旨や結果を生徒が理解し、自分の健康を守り、健やかな成長に向けて、自己の健康管理ができるように指導を進めたい。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

生徒の健康、安全管理のため今後も事業を継続してい 〈必要がある。

1.事業名等

事業名	幼児健康管	決算書頁	420		
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室·課	教育振興部 学校教育課	作成者	参事 松田 康宏		

2.事業の目的

市立幼稚園児の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める。

3.コスト情報 (単位:千円)

									1 1-1-1 1 3 /
事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	8,198	8,353	155		一般財源	8,198	8,353	155
	内 事業費	8,198	8,353	155		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	幼児健康管理事業		細事業事業費	8,198
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	市立幼稚園10園の全	幼稚園児対象	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	906人		

(3)概要

学校保健安全法第13条及び施行規則第3条に基づき、幼稚園児の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、 健康管理に努めた。

・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科健診を実施した。

・検査 尿検査及びぎょう虫検査の実施。

・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。

健康診断の結果をもとに事後措置を行なうと共に、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。

健康診断の基礎データ

20年度男子平均体格

- 1 12-42-5 1							
5歳							
身長	110.42						
体重	18.69						
座高	62.02						

20年度女子平体格

	5歳
身長	108.88
体重	18.18
座高	61.21

上表が川西市の平均体格としての数値データである。健康診断のデータにおける幼児個別の課題や園ごとの課題を明確にした上で養護教諭を中心に、以下のような継続的な取り組みを進めた。

- 1.検査によって虫歯、歯周病、小児肥満、偏った食生活、不規則な生活習慣などの浮き彫りになった問題に対し、学校医からの助言がなされ、健康に対する意識の啓発がなされた。
- 2. 規則正しい生活習慣と体作りを支援する食育への意識が高まった。
- 3. 歯磨き習慣を身につけ、虫歯予防やよくかむ食事の指導を日常的に行った。
- 4.うがい手洗い等の風邪予防や加湿器等の設置など環境整備の推進を行った。

6.事業の評価(評価者:担当部長)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から					
┃ ┃ 自己評価	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)					
	D	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)					
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)					

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

学校保健安全法が平成20年6月18日に改正され、平成21年4月1日より施行されている。幼児の健康の保持増進を図るため、園における保健管理に関し必要な事項を定めるとともに、園における教育活動が安全な環境において実施され、幼児の安全の確保が図られるようこの事業を継続していく。この事業の主旨や結果を保護者等にも理解していただき、幼児の健康・生活改善に生かしてもらえるように啓発することが今後の課題である。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

幼児の健康、安全管理のため今後も事業を継続していく必要がある。

1.事業名等

事業名	特別支援学校給食運営事業 決算書頁 426					
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育			
所管室·課	教育振興部 学務課	作成者	参事 仲岡 博明			

2.事業の目的

栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る。

3.コスト情報 (単位:千円)

T									
事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	11,670	11,824	154		一般財源	11,670	11,824	154
	内 事業費	2,177	2,222	45		国県支出金			0
	職員人件費	9,493	9,602	109		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	特別支援学校給食運営事業		細事業事業費	2,177
(1)対象者(建		児童·生徒		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	21人		

(3)概要

川西養護学校の給食実施のために必要な経費を支出し、望ましい食事環境のもと、栄養バランスのとれた給食を提供した。

なお、地産地消に対するメニュー実施及び食育、食アレルギーに関する対応は、小学校給食運営事業と共同で実施した為、 内容の詳細は同事業の項による。

1 給食実施回数

(単位:食数)

項目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
実施食数	9,960	9,682	10,004	9,845	11,313

なお、地産地消に対するメニュー実施及び食育、食アレルギーに関する対応のほか、参加研修会等の内容は、 小学校給食運営事業と共同で実施した為、内容の詳細は同事業の項による。

6.事業の評価(評価者:担当部長)

					妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から			
占		☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)						
Н	己	āŤ	ІЩ	\vdash	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)			
					□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)			

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

平成17年の食育基本法公布後、同20年に学校給食法が改正され、同21

年祝17年の長青基本法公布後、同20年に子校結長法が改正され、同21年4月1日改正後の学校給食実施基準(新基準)が施行されている。 当市においても、新基準に基づき、「アレルギー等のある児童生徒に対する対応」として、マニュアルを作成し、統一的な対応を図る。 経常的事業は例年、厳しい予算であるが、新基準に基づき「アレルギー対応」や「地産地消の推進」、「正しい食生活、食習慣の形成」など課題は多く、事業充実のための財源確保等、理解を得られるよう努力 する。

地産地消の推進等を引続き行い、養護学校給食の充 実を図る。

1.事業名等

事業名	児童·生徒健康管理事業 決算書頁 4:					
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育			
所管室·課	教育振興部 学校教育課	作成者	参事 松田 康宏			

2.事業の目的

特別支援学校児童・生徒の健康及び安全管理に関し、必要は事項を定め、健康の保持増進に努める。

3.コスト情報 (単位:千円)

									T ユ・] /
事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	917	909	8		一般財源	755	747	8
	_内 事業費	917	909	8		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	^訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)	162	162	0
多专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	児童·生徒健康管理事業		細事業事業費	917
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	市内特別支援学校		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)			

(3)概要

学校保健安全法第13条及び施行規則第3条に基づき、児童の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。

・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科健診を実施した。

・検査 尿検査及び、ぎょう虫検査の実施。

・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。

健康診断の結果をもとに事後措置を行なうと共に、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。

20年度男子平均体格

	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳
身長	110.42	116.49	122.54	128.05	132.99	138.49	144.64	152.15	158.77	164.87
体重	18.69	21.24	23.74	26.70	29.81	32.97	37.48	42.93	48.64	53.39
座高	62.02	64.57	67.53	70.04	72.18	74.67	77.25	81.40	84.37	87.66

20年度女子平均体格

	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳
身長	108.88	115.67	121.52	127.55	133.37	139.41	146.33	151.71	154.82	156.67
体重	18.18	20.71	23.25	26.15	29.44	32.89	37.93	42.77	46.26	49.27
座高	62.21	64.19	67.15	70.02	72.49	75.56	78.83	81.91	83.36	84.52

上表におけるデータについて、学校ごと・各児童個別の健康上の課題を明確にした上で、児童生徒の発育発達の把握、 潜在する疾病の早期発見と適切な措置等、下記の様な方策を養護教諭中心に継続的に行った。

- 1.健康診断によって虫歯、歯周病、小児肥満(メタボリックシンドローム)偏った食生活、不規則な生活習慣などの浮き彫りになった問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などが行われた。
- 2. 一貫した保健指導を行うことによってその効果をあげるべく、学校保健委員会を設置し適宜課題について協議している。
- 3.学習指導要領に基づ〈保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めている。
- 4. 発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。

6.事業の評価(評価者:担当部長)

	a c i p d R	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
白口虾体	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
日 C 計 1叫	D	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

学校保健安全法が平成20年6月18日に改正され、平成21年4月1日より施行されている。学校における児童生徒の健康の保持増進を図るため、学校における保健管理に関し必要な事項を定めるとともに、学校における教育活動が安全な環境において実施され、児童生徒の安全の確保が図られるようこの事業を継続していく。この事業による主旨や結果を保護者・児童生徒が理解し、健康管理や生活改善に生かしていけるよう啓発・指導を行うことが今後の課題である。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

特別支援学校児童·生徒の健康、安全管理のため今後も事業を継続していく必要がある。

1.事業名等

事業名	校外生徒打	校外生徒指導事業						
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育					
所管室·課	教育振興部 青少年センター	作成者	所長 上中 敏昭					

2.事業の目的

青少年非行防止のための補導活動並びに児童生徒の安全確保の推進

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	41,776	41,862	86		一般財源	41,776	41,862	86
	内 事業費	13,297	13,056	241	Ĩ	国県支出金			0
	職員人件費	28,479	28,806	327		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	3	3	0		特定財源(その他)			0
多写	再任用職員数(人)			0					

4.事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	校外生徒指導事業		細事業事業費	13,297
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	市内20歳未満の青少年	年	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市内青少年人口約29	,000人	

(3)概要

青少年補導委員による「声かけ」を中心とした夜間を含めた補導活動。

学校・警察・関係機関と連携し、問題行動を起こす児童生徒とその保護者への支援・指導。

児童生徒の安全確保を推進するため、幼・小・中学校において不審者対応訓練、防犯訓練、非行防止教室を開催。

青色回転灯装備公用車両による児童生徒の通学時の見守り活動並びに補導活動の充実。

青少年センターだより等による広報啓発活。.



【猪名川町との納涼祭合同補導】



【三市(川西市・伊丹市・宝塚市)生徒指導連絡協議会】



【教職員対象の不審者対応訓練】



【青少年センターだより 毎月発行】



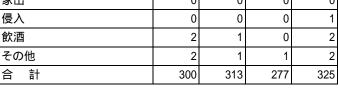
【青色回転灯装備公用車両による巡回パトロール】

補導委員並びに学校・警察・関係機関と連携し、声かけ活動により問題行動等を発見し、犯罪並びに非行の未然防止に努 めることができた。

有害環境浄化の取組みにより、青少年が健全に生活できる環境作りに努めることができた。

補導委員による報告件数

伸导妥貝による報古件数				
項目	17年度	18年度	19年度	20年度
放置自転車・バイク	66	69	41	27
喫煙·喫煙跡	64	72	55	81
ゲーム・たむろ・注意	42	20	28	31
有害環境·有害図書	16	16	9	4
交通マナー違反	0	14	20	22
落書き	27	24	16	15
危険行為・いたずら	30	16	13	38
危険箇所	34	34	45	34
ホームレス情報	0	1	1	0
たむろ跡のごみ散乱	4	31	34	37
不審者·変質者·露出者	10	9	4	13
暴力·暴走·暴言	0	0	2	1
器物破損	0	3	0	9
シンナー吸引・吸引跡	0	0	0	0
恐喝	0	0	0	0
万引き	2	0	1	0
窃盗	0	0	0	4
たき火・花火	1	2	7	4
家出	0	0	0	0
侵入	0	0	0	1
飲酒	2	1	0	2
その他	2	1	1	2
合 計	300	313	277	325
声かけ件数	265	296	240	368
/ キャルト じゃ (キロナ & れ)				





青少年補導委員による補導活動の強化・充実



非行防止教室・こども防犯教室・不審者対応 訓練の充実(写真はこども防犯教室)



有害な環境の浄化活動の強化

6.事業の評価(評価者:担当部長)

(声かけカードの使用を含む)

	▲ □ 適正である(3点) □ 適正である(3)	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価		□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	
	A	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、 7·6点:B、 5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

- ・青少年補導委員を中心とする補導活動の更なる充実。
- ・関係諸機関との連携による学校支援の充実。
- ・非行防止教室・こども防犯教室・不審者対応訓練の充実。
- ・学校安全協力員体制のさらなる充実。
- ・インターネット・ケータイ問題に関するアンケートの改善・継続、啓発 リーフレットの改善
- ・情報モラル教育の更なる充実。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

- ・青少年補導委員の研修の充実を図り、意識と資質の 向上に努める。
- ・少年非行・少年犯罪の犯罪未然防止プログラムの企画。
- ・児童生徒の危険回避能力の醸成と安全確保の充実。
- ・青少年補導委員・学校安全協力員並びに関係機関と の連携強化。

1.事業名等

事業名	牧の台小学校大	牧の台小学校大規模改造事業					
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育	•			
所管室·課	教育振興部 施設課	作成者	参事	源田 昌弘			

2.事業の目的

安全で快適な学習環境の整備

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	244,335	287,423	43,088		一般財源	31,749	9,797	21,952
	内 事業費	244,335	287,423	43,088		国県支出金	107,086	111,926	4,840
	職員人件費			0		地方債	105,500	165,700	60,200
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
多专	再任用職員数(人)			0					

4.事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	牧の台小学校大規模改造工事		細事業事業費	244,335
(1)対象者(建	記事業の場合は施設名及び所在地)	川西市大和東1-47-1		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積: 7,857㎡	敷地面積:21	, 2 2 5 m²
() \ 07 15				

(3)概要

H19年度からH21年度までの3カ年で、牧の台小学校の大規模改造工事並びに耐震補強工事を実施する。

棟別	構造及び階数	竣工年月日	延床面積	実施年度
東棟	鉄筋コンクリート造	昭和47年5月竣工	3 , 337 m²	H19年度
中棟	鉄筋コンクリート造	昭和49年3月竣工	1 , 475 m²	H20年度
西棟	鉄筋コンクリート造	昭和51年3月竣工	3 , 045 m²	H21年度

H20年度は中棟校舎の大規模改造工事と耐震補強工事を併せて実施した。

工事概要

・建物構造:鉄筋コンクリート造3階建

・延べ床面積:1,475㎡

・改造箇所:職員室、地域交流スペース、多目的室、事務室、会議室、便所、廊下、体育室等

1大規模改造工事

・外部改修:外壁塗装替え及び屋根張替え

・内部改修:床、壁及び天井改修

・外構改修: 危険倉庫、ゴミ置場、アスファルト舗装(駐車場整備)

·電気設備改修:照明器具、配線器具、消防設備、放送設備、受変電設備

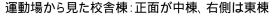
・機械設備改修:便所、消火設備、換気設備、受水槽、ポンプ室

2耐震補強工事

・屋内運動場上部の水平ブレース増設

・鉄骨ブレース補強(2箇所)







中棟の2・3階にある体育館をリニューアルした。

6.事業の評価(評価者:担当部長)

自 己 評 価			妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
□ □ □ □ 検討余地あり(2点) □ 検討余地あり(2点) □ 検討余地あり(2点)	白口蚊伍	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
□ 改善すべき(1点) □ 改善すべき(1点) □ 改善すべき(1点) □ 改善すべき(1点)	日己評価	D	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
			□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

H19年度から3ヵ年計画で実施している事業であり、H21年度は最終年度となり、これまで懸案であった老朽化も解消される。特に改善要望の多かったトイレについてもゆとりある空間に整備し、バリアフリー化・省エネ化・省電力化等も合わせて実施している。なお、牧の台小学校の耐震補強工事については、H21年度で全て完了する見込みである。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

これまで大規模改造工事と耐震補強工事を併せて H21年度までは引き続き実施する予定である。

1.事業名等

事業名	川西小学校校舎増築事業 決算書頁 40					
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育	•		
所管室·課	教育振興部 施設課	作成者	参事	源田 昌弘		

2.事業の目的

安全で快適な学習環境の整備

3.コスト情報 (単位:千円)

									1 1-1-1 1 3 /
事業コスト	_	20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	59,205	40,173	19,032		一般財源	1,326	12	1,314
	内 事業費	59,205	40,173	19,032		国県支出金	24,579	18,261	6,318
	職員人件費			0		地方債	33,300	21,900	11,400
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
多专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	川西小学校校舎増築事業		細事業事業費	59,205
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)			
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積:7,190㎡	敷地面積:17,29	0 m²

(3)概要

児童数の増加に伴う教室不足を解消するため、普通教室等を増築した。

・急激な児童数の増加により、これまで一時的に音楽室、図書室等を普通教室に転用し使用していたが、恒久的な対応として、増築工事を実施し、特別教室・普通教室不足の解消を図った。

工事内容

·建物構造:鉄骨造2階建 ·延べ床面積:627㎡

・建物用途:1階・・・・・・普通教室(3教室)、配膳室、トイレ、廊下、階段、渡り廊下 2階・・・・・・普通教室(1教室)、特別教室(1教室)、トイレ、廊下、階段

当工事は平成19年度事業として、工期は平成19年9月11日から平成20年3月17日完了の予定であったが、 建築基準法改正による建築確認申請の厳格化による遅れや工事請負業者の倒産等により、工事着手が大幅に 遅れた。

このため、工事の年度内完成が不可能となった。





運動場から見た新校舎棟(2階建て)







内 部



新しく出来たトイレ(センサー式)

6.事業の評価(評価者:担当部長)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
白口並佈	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
B element B	D	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

新たに工事請負業者と契約し、H20年7月14日に工事は完成した。 2学期から新校舎を使用し、教室不足は解消した。

(参考) 平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

新たな請負業者と契約を締結し、本年7月14日に 工事は完成した。2学期から新校舎を使用している。

1.事業名等

事業名	小学校施設維持管理事業 決算書頁 4					
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育	•		
所管室·課	教育振興部 施設課	作成者	参事	原田 昌弘		

2.事業の目的

安全で快適な学習環境の整備

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	245,701	225,200	20,501		一般財源	154,083	115,874	38,209
	内 事業費	226,715	205,996	20,719		国県支出金	76,018	57,626	18,392
	職員人件費	18,986	19,204	218		地方債	15,600	15,700	100
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0		特定財源(その他)		36,000	36,000
参与	再任用職員数(人)			0					

4.事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1> 小学校施設維持管理事業	細事業事業費 136,340
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	久代小学校外15校
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積:109,154㎡ 敷地面積:305,810㎡

(3)概要

小学校16校の校舎・器具及び施設の維持管理を行った。維持管理工事については、アスベスト除去工事の外、 プール本体改修工事・プール漏水排水管改修工事等を施工した。また修繕については消防設備修理の外、トイレ

の修繕や配管の漏水修理等を実施した。





教室改修の一部

消火ポンプの更新

細事業2	小学校空調設備整備事業		細事業事業費	90,375
(1)対象者(建	設事業の場合は所在地)	久代小学校	•	
	(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積:7,414㎡	敷地面積:18	3 , 8 2 0 m²

(3)概要

久代小学校の空調設備更新工事を実施するに当たり、国土交通省所管の教育施設等騒音防止対策事業による補助採択を受け、空調設備の機能回復工事を実施した。



新しくなった熱源機器



屋上のクーリングタワー



教室内の吹き出し口

<細事業1>

維持管理事業については、老朽改修工事やアスベスト除去工事等を実施した。

・市立清和台小学校屋内運動場床改修工事 13,356,000円 ・市立久代小学校階段室アスベスト除去工事 12,127,500円 ・市立陽明小学校屋内運動場アスベスト除去工事 16,369,500円 ・市立明峰小学校普通教室整備工事 3,423,000円 ・市立桜が丘小学校受水槽更新工事 5,628,000円 ・市立川西北小学校プール漏水排水管等改修工事 1,874,250円 ・市立清和台小学南小学校プール防水改修工事 5,345,550円

日常管理上の修繕については、緊急性・安全性を優先して実施した。

- 1 建築関係:雨漏り修理、フェンス修理、建具・扉修理、トイレ修理
- 2 電気関係:消防設備修理、漏電修理、照明器具修理、空調機修理
- 3 機械関係:消防設備修理、給水管修理、ガス管修理、トイレ修理

<細事業2>

久代小学校空調設備の更新を実施した。

- 1 工事名称:市立久代小学校空調設備機能回復工事
- 2 工事概要:
 - ・建物:鉄筋コンクリート造3階建
 - ガスヒートポンプエアコン工事
 - ・ガス吸収式冷温水発生機工事
 - ・空気調和機(エアハンドリングユニット) 1式
- 3 工事期間

平成20年7月14日~平成20年12月25日まで



受水槽の更新工事



トイレ改修の一部

6.事業の評価(評価者:担当部長)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
白口标体	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
自己評価 	D	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

1式

1式

9·8点:A、 7·6点:B、 5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。これらの改修については、維持管理工事と修繕で対応する方法があり、現在この2通りで実施している。

学校の場合、安全面の観点から緊急に対応しなければならないことが多く、予防的な面からも事前に小規模な修繕で実施出来ればスピーディに問題解決出来ることが多い。従って、今後はより計画的な維持管理工事を進め、増加する劣化対策にスピーディに対応するため、学校現場との連絡・調整を密にして行きたい。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。 これらの改修策は、維持管理工事による方法と修繕で対応する方法ががあり現在この2通りで実施している。

1.事業名等

事業名	中学校施設維	中学校施設維持管理事業 決算書頁					
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育				
所管室·課	教育振興部 施設課	作成者	参事	源田 昌弘			

2.事業の目的

安全で快適な学習環境の整備

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	65,316	75,670	10,354		一般財源	65,316	45,670	19,646
	内 事業費	55,823	66,068	10,245		国県支出金			0
	職員人件費	9,493	9,602	109		地方債			0
	^訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)		30,000	30,000
多专	再任用職員数(人)			0					

4.事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	中学校施設維持管理事業		細事業事業費	55,823
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	川西南中学校外6校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積:54,878㎡	敷地面積:213	, 7 2 9 m²

(3)概要

中学校7校の校舎·器具及び施設の維持管理を行った。維持管理工事については、屋上防水工事の外、プールサイド改修工事の外、建具落下防止工事等を施工した。また修繕については消防設備修理の外、屋上雨漏り修理や漏電修理等を実施した。

<細事業1>

維持管理事業については、主に老朽改修工事等を実施した。

・市立川西南中学校プールサイド改修工事4,998,000円・市立川西南中学校第2グラウンドトイレ増設工事3,837,750円・市立川西中学校防球ネット設置工事8,389,500円・市立東谷中学校屋上防水工事4,462,500円・市立東谷中学校建具落下防止工事2,827,650円

日常管理上の修繕については、緊急性・安全性を優先して実施した。

- 1 建築関係:雨漏り修理、建具・扉修理、トイレ修理、教室床修理
- 2 電気関係:消防設備修理、漏電修理、照明器具修理、空調機修理
- 3 機械関係:消防設備修理、給水管修理、プール循環装置修理、トイレ修理



プールサイドの改修工事



屋外便所の整備



トイレ改修の一例

6.事業の評価(評価者:担当部長)

	* * A * \$1 4 4 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から					
┃ ┃ 自己評価	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)				
	D	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)				
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)				

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて 老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行 し、これに要する費用も年々増加する一方である。これらの改修につ いては、維持管理工事と修繕で対応する方法があり、現在この2通り で実施している。

学校の場合、安全面の観点から緊急に対応しなければならないことが多く、予防的な面からも事前に小規模な修繕で実施出来ればスピーディに問題解決出来ることが多い。従って、今後はより計画的な維持管理工事を進め、増加する劣化対策にスピーディに対応するため、学校現場との連絡・調整を密にして行きたい。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。

これらの改修策は、維持管理工事による方法と修 繕で対応する方法があり現在この2通りで実施してい る。

1.事業名等

事業名	幼稚園施設維	持管理事業		決算書頁	432
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育		
所管室·課	教育振興部 施設課	作成者	参事	原田 昌弘	

2.事業の目的

安全で快適な学習環境の整備

3.コスト情報 (単位:千円)

									1 14: 1 13/
事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	22,927	25,379	2,452		一般財源	20,527	9,602	10,925
	内 事業費	13,434	15,777	2,343		国県支出金			0
	職員人件費	9,493	9,602	109		地方債	2,400		2,400
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)		15,777	15,777
多专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	幼稚園施設維持管理事業		細事業事業費	13,434
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	久代幼稚園外9園		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積:6,893㎡	敷地面積:19,3	3 1 8 m²

(3)概要

幼稚園10園の園舎・器具及び施設の維持管理を行った。維持管理工事については、屋上防水工事の外、アスベスト除去工事を施工した。また修繕については消防設備修理の外、トイレ修理、インターホン修理等を実施した。

維持管理事業については、屋上防水改修工事やアスベスト除去工事等を実施した。

・市立川西幼稚園アスベスト除去工事

2,481,150円

·市立清和台幼稚園遊戲室屋上防水改修工事

1,275,750円

日常管理上の修繕については、緊急性・安全性を優先して実施した。

- 1 建築関係:網戸修理、遊具修理、建具・扉修理、トイレ修理、フェンス修理
- 2 電気関係:消防設備修理、漏電修理、照明器具修理、空調機修理
- 3 機械関係:消防設備修理、給水管修理、排水管修理、トイレ修理



トイレ扉等の修理の一部

6.事業の評価(評価者:担当部長)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
┃ ┃ 自己評価	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
	D	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて 老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、 これに要する費用も年々増加する一方である。これらの改修について は、維持管理工事と修繕で対応する方法があり、現在この2通りで実 施している。

幼稚園の場合、安全面の観点から緊急に対応しなければならないことが多く、予防的な面からも事前に小規模な修繕で実施出来ればスピーディに問題解決出来ることが多い。従って、今後はより計画的な維持管理工事を進め、増加する劣化対策にスピーディに対応するため、幼稚園現場との連絡・調整を密にして行きたい。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。

これらの改修策は、維持管理工事による方法と修繕 で対応する方法があり現在この2通りで実施している。

1.事業名等

事業名	特別支援学校施訂	特別支援学校施設維持管理事業 決算書頁					
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育	•			
所管室·課	教育振興部 施設課	作成者	参事	源田 昌弘			

2.事業の目的

安全で快適な学習環境の整備

3.コスト情報 (単位:千円)

									1 14: 1 13/
事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	8,354	11,346	2,992		一般財源	1,661	11,346	9,685
	内 事業費	8,354	11,346	2,992		国県支出金	3,093		3,093
	職員人件費			0		地方債	3,600		3,600
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
少 专	再任用職員数(人)			0					

4.事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	特別支援学校施設維持管理事業		細事業事業費	8,354
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	川西養護学校 川	西市清和台西2 - 3 -	8 1
(2)対象者数((建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積:2,252㎡	敷地面積:4,85	7 m ²

(3)概要

特別支援学校の校舎・器具及び施設の維持管理を行った。維持管理工事については、アスベスト除去工事を施工した。また修繕については消防設備修理の外、雨漏り修理等を実施した。

維持管理事業については、アスベスト除去工事を実施した。

・市立川西養護学校機械室アスベスト除去工事

6,755,700円

日常管理上の修繕については、緊急性・安全性を優先して実施した。

- 1 建築関係:人工芝修理、天井修理、禽舎修理、雨漏り修理
- 2 電気関係:消防設備修理



天井修理・雨漏り修理等の一部

6.事業の評価(評価者:担当部長)

自 己 評 価			妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
□ □ 検討余地あり(2点) □ 検討余地あり(2点) □ 検討余地あり(2点)	白口顿师	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
□ 改善すべき(1点) □ 改善すべき(1点) □ 改善すべき(1点)		D	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
			□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。これらの改修については、維持管理工事と修繕で対応する方法があり、現在この2通りで実施している。

学校の場合、安全面の観点から緊急に対応しなければならないことが多く、予防的な面からも事前に小規模な修繕で実施出来ればスピーディに問題解決出来ることが多い。従って、今後はより計画的な維持管理工事を進め、増加する劣化対策にスピーディに対応するため、学校現場との連絡・調整を密にして行きたい。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

老朽化による建築・設備の劣化については、今後ま すます進行し、これに要する費用も年々増加する一方 である。

これらの改修策は、維持管理工事による方法と修 繕で対応する方法ががあり現在この2通りで実施している。

1.事業名等

事業名	教育施設耐	決算書頁	432		
分 野	02 教育文化	施策	01 学校教育	•	
所管室·課	教育振興部 施設課	作成者	参事	源田 昌弘	

2.事業の目的

安全で快適な学習環境の整備

3.コスト情報 (単位:千円)

									1 14:113/
事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	64,061	0	64,061		一般財源	51,171	0	51,171
	内 事業費	64,061	0	64,061		国県支出金	12,890	0	12,890
	職員人件費			0		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
少 专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	教育施設耐震診断事業		細事業事業費	40,546
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	川西南中学校外6校及	び特別支援学校	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積:57,740m	敷地面積:218,	, 5 8 6 m²

(3)概要

中学校7校の耐震診断調査を実施した。 特別支援学校の耐震診断調査を実施した。

	細事業2	教育施設耐震対策事業		細事業事業費	23,515
((1)対象者(建	設事業の場合は所在地)	久代小学校外2校		
((2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積:19,752m	# # LUL	, 6 2 2 m ²

(3)概要

久代小学校:構造耐震指標(Is値)0.3未満の北棟東校舎の耐震補強設計を実施した。 清和台小学校:構造耐震指標(Is値)0.3未満の西棟校舎の耐震補強設計を実施した。 東谷小学校:構造耐震指標(Is値)0.3未満の西棟校舎の耐震補強設計を実施した。

3. 争未少成未		
<細事業1>		
教育施設耐震診断調査を実施した。		
·中学校耐震診断委託業務(川西南中·川西中·明峰中)	12,264,000円	
·多田中学校耐震診断委託業務	7,318,500円	
·緑台中学校耐震診断委託業務	6,930,000円	
·清和台中学校耐震診断委託業務	3,921,750円	
·東谷中学校耐震診断委託業務	6,667,500円	
·川西養護学校耐震診断委託業務	3 , 4 4 4 , 0 0 0 円	
<細事業2>		
久代小·清和台小·東谷小学校校舎耐震補強設計委託業務	14,374,500円	
久代小・清和台小・東谷小学校校舎耐震補強工事に伴う改修設計委託業務		
緑台小学校耐震補強設計委託業務前払い金 (21年度繰越事業)	4,646,250円	

6.事業の評価(評価者:担当部長)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
白口顿师	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
自己評価	D	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて	(参考) 平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等
平成21年度に幼稚園の耐震診断調査が完了するため、学校園で耐震補強工事の必要な建物が確定する。Is値0.3未満の建物については、市の財政負担を考えた場合、平成23年度までに耐震補強工事を完了出来るかが、大きな課題である。このため、平成22年度中に対象となる建物の耐震補強設計を済ませておく必要がある。	

1.事業名等

事業名	青少年支	決算書頁	230		
分 野	02 教育文化	施策	02 青少年		
所管室·課	こども部 青少年支援課	作成者	課長 小倉 光		

2.事業の目的

青少年の健全育成を推進する

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	30,891	36,949	6,058		一般財源	28,434	34,852	6,418
	_内 事業費	11,905	17,745	5,840		国県支出金	2,457	1,980	477
	職員人件費	18,986	19,204	218		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0		特定財源(その他)		117	117
多专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	青少年育成市民会議補助事業		細事業事業費	1,458
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	各地区(中学校区)青少年	育成市民会議	
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)			

(3)概要

市内の中学校区を単位とする7地区の青少年育成市民会議の連絡調整と情報交換を図りながら、各地区で展開されている青少年の健全育成活動を推進した。

また、県のひょうごハートブリッジ運動、地域子育て応援ネットワーク事業、スクラム運動等と連動し、あいさつ・ 声かけ運動など地域で子どもを見守り育てる活動を推進した。

細事業2	青少年問題協議会運営事業		細事業事業費	708
(1)対象者(建	設事業の場合は所在地)	青少年問題協議会		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)			

(3)概要

青少年の健全育成を図るために、市の付属機関である青少年問題協議会を年3回開催した。関係機関での取り組みや連携の強化を図るとともに、具体的な目標を掲げ関係機関が一丸となって、青少年の健全育成を進めた。

また、市PTA連合会と共催した「PTCA青少年フォーラム」では、青少年の実行委員を募り、子どもとおとなが世代を超えて協働をしながら、広く市民への青少年健全育成の啓発を図った。

細事業3	地域活動支援事業		細事業事業費	9,739
(1)対象者(建	設事業の場合は所在地)	市民		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)			

(3)概要

事業の目的を達成するため、 青少年指導者の養成・支援、 各青少年育成団体への支援、 子どもの居場所 づくり支援、 子どもと親のふれあい促進、 子どもの自主的活動の促進、 家庭及び地域教育力の支援、という 6つの視点で、ジョイフル・フレンド・クラブなどの各地域団体や青少年団体と連携しながら、各種の事業を展開した。

自然ふれあい講座参加者数

(単位:回·人)

	17年度	18年度	19年度	20年度
実施回数	6	6	6	6
参加者数	159	206	201	209
応募者数	288	365	295	292

子ども会連絡協議会会員数 (5月末現在)

(単位:人)

	17年度	18年度	19年度	20年度
就学前児童	60	58	59	60
子ども会会員	1,793	1,804	1,833	1,848
育成者	368	338	404	440

青少年育成団体登録者数 (5月末現在)

(単位:人)

	17年度	18年度	19年度	20年度
ボーイスカウト	444	436	424	390
ガールスカウト(全3団)	174	163	165	169
川西リーダー隊	55	54	54	44

放課後子どもプラン(子ども教室)実施状況 (単位:か所・日)

	19年度	20年度
開設小学校区数	5	8
開設日数	400	634

6.事業の評価(評価者:担当部長)

0 VIV NI II	. (#1 15 5 5			
		妥当性の視点から	対率性の視点から 有効性の視点から □ 適正である(3点) □ 適正である(3点) □ 検討余地あり(2点) □ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点) □ 改善すべき(1点)	
自己評価	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
	D	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、 7·6点:B、 5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

家族とのきずなや地域とのつながりが希薄化し、青少年の健全育成の阻害要因となっていることから、家庭・地域・学校・行政が一体となった市民啓発運動(青少年の健全な育成に全市を挙げて取り組む日の創設)を展開し、市民の青少年の健全育成に対する理解を深め、その積極的な参加を促していく。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

各地区における青少年育成市民会議を核として、それぞれの青少年育成団体との連携をとりながら青少年健全育成事業を推進する。それぞれの地域で行われている青少年育成団体の活動実態を把握するとともに、効果的に施策をコーディネートしていく必要がある。地域において青少年施策を実施する際、各青少年育成団体等の連携・協働・ネットワーク化を図っていく必要がある。

1.事業名等

事業名	成人式典実施事業 決算書頁				
分 野	02 教育文化	施策	02 青少年		
所管室·課	教育振興部 社会教育室	作成者	主幹宮	脇 克己	

2.事業の目的

新成人が一堂に会する場を設けて成人を祝う式典を実施する事で、社会人としての社会参加を促す機会となる。

3.コスト情報 (単位:千円)

									1 14:113/
事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	762	1,051	289		一般財源	762	1,051	289
	内 事業費	762	1,051	289		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
参 专	再任用職員数(人)			0					

事業目的達成のための手段

4. 事業日的	引達成のため	の手段			(単位:千円)
<細事業1>	成人式典実	€施事業		細事業事業費	762
(1)対象者(建	建設事業の場合	は施設名及び所在地	昭和63年4月2日~平	成元年4月1日生まれ	の者
(2)対象者数	(建設事業の場	島合は面積·延長等)	1,554人(男性830人	、女性724人)	
(3)概要	実施年月日	平成21年1月12日(月)		
	実施場所	川西市文化会館 「大	ホール」		
	式典	1部			
		開場⋯10時			
		開会…10時30分	}		
		式辞	市長		
		はげましの言葉	教育委員長		
		祝辞	市議会議長		
			国会議員		
			県議会議員		
		「はたちの抱負」	発表		
		2部 はたちのつどい	١		
			···午前11時40分		
		チアリーディン			
		閉会・・・午後○₽	寺10分		

	17年度	18年度	19年度	20年度
開催月日	1月9日	1月8日	1月14日	1月12日
開催場所	文化会館	文化会館	文化会館	文化会館
対象人数	1,662人	1,547人	1,485人	1,554人
参加者数	1,132人	943人	913人	809人
参 加 率	68.1%	61.0%	61.5%	52.1%

少子化により、対象人数は減少傾向にある。この事業は新成人を対象としており、成人を祝う機会を設けることで新成人の意識改革、社会参加の促進を促し、効果があったと判断している。



6.事業の評価(評価者:担当部長)

* * 3 * 2 7 * 2 N 1 P	. (1		
自己評価		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
	Λ	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
	\vdash	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

現在の青年達は、成人式を同窓会ととらえられている傾向が強〈、成人式式典会場である文化会館までは来るものの、友人と出会うことのみで、大ホールに入らない成人がいる。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

現在の青年達は、成人式を同窓会ととらえるなど「成人式」についての青年の考え方と、彼らへの大人側の期待とのギャップも大きくなっている。成人の日の趣旨、すなわち「大人としての自覚」と「新成人を祝い励ます」という2点を再確認する必要がある。そして、成人を祝うことについては、式典は行政が主体になって厳粛な中にも温かみのある形で実施するとともに、市民みんなで成人の日を祝う気運づくりが大切である。

1.事業名等

事業名	生涯学習推進事業 決算書頁					
分 野	02 教育文化	施策	03 生涯学習·文化			
所管室·課	教育振興部 社会教育室	作成者	主幹宮	官脇克己		

2.事業の目的

誰もが自ら学習ニーズに応じた学習活動に取り組めるよう、講座・指導者・活動団体等の学習情報を提供していくシステムの構築

3.コスト情報 (単位:千円)

									1 14:113/
事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	18,938	17,997	941		一般財源	18,938	17,997	941
	内 事業費	9,445	8,395	1,050		国県支出金			0
	職員人件費	9,493	9,602	109		地方債			0
	^訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)			0
多写	再任用職員数(人)			0					

4.事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	生涯学習推進事業		細事業事業費	8,500
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)		社会教育委員の会(社会教育関	係者·学識経験者·家庭教育関係	《者·学校教育関係者から選出)
		16歳以上の聴覚・言語障	害者(〈すのき学級)及び社	見力障害者(青い鳥学級)
		下記、社会教育関係41	団体	
		社会教育委員数 10/	人(社会教育委員の会)	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	(建設事業の場合は面積・延長等)	学級生 25人		
		各会員数(人) 川西市婦人会88人・川西ユネ	スコ協会112人·川西市PTA連合会11,316。	人·川西市立幼稚園PTA連絡協議会819人

(3)概要

(社会教育委員の会)

4月・5月・6月・7月・10月・11月・1月・2月の第4水曜日に開催(4月は公民館運営審議会と合同開催) (身体障害者学級の開催及び参加)

川西市·伊丹市·宝塚市·三田市·猪名川町在住の16歳以上の聴覚·言語障害者(〈すのき学級)、視力障害者(青い鳥学級) (青い鳥学級川西教室の開催)(〈すのき学級三田教室への参加)

(社会教育関係団体補助金)

1.川西市婦人会 2.川西ユネスコ協会 3.川西市PTA連合会 4.川西市立幼稚園PTA連絡協議会 青少年の健全な育成を図る、あるいは、ユネスコ憲章に基づ〈事業などを推進するための活動の支援を 行うため、団体に補助金を交付した。

細事業2	アートハウス整備事業		細事業事業費	945
(1)対象者(建	建設事業の場合は所在地)	川西市下財町4番地内](川西市郷土館敷地内	
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	木造平屋建て 72㎡		<u></u>

(3)概要

平通武男画伯の遺族からの寄贈を受け、芸術文化の向上·発展のために郷土館の敷地内にアトレエを再現した施設を整備するための設計委託を行なった。

(社会教育委員の会)

社会教育委員の会を通じて、生涯学習に対する助言・指導が得られた。 年間テーマ「地域教育の向上をめざしたしくみづくり」

(社会教育関係団体補助金)

補助金交付状況

(単位:千円)

	(1 / 1 /				
	17年度	18年度	19年度	20年度	
川西市婦人会	90	90	90	90	
川西ユネスコ協会	90	90	90	90	
川西市PTA連合会	315	315	315	315	
川西市立幼稚園PTA連絡協議会	45	65	45	45	

上記4団体に対して、その活動費について一定の補助金を交付することにより、安定して事業を行うことが出来た。

(身体障害者学級への参加)

身体障害者学級を通じて、幅広い教養や知識・技術の習得が図れた。

阪神北青い鳥学級(川西教室) 4回 阪神北〈すの木学級(三田教室) 2回

6.事業の評価(評価者:担当部長)

× + 8 - 514 - 5 H 100 (H 100 00 00 00 00)							
		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から			
自己标准	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)			
自己評価	D	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)			
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)			

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて
(社会教育関係団体補助金)
各団体とも今後より一層努力を重ね、自主的な運営、自立をしていくことを考えることが引き続き望まれる。
(本会教育関係団体補助金)
各団体とも今後より一層努力を重ね、自主的な運営、自立をしていくことを考えることが望まれる。

1.事業名等

事業名	生涯学習セン	決算書頁	438		
分 野	02 教育文化	施策	03 生涯学習·文化	,	
所管室·課	教育振興部 生涯学習センター	作成者	所長 中	定 久紀	

2.事業の目的

生涯学習短期大学を生涯学習推進の核とし、維持管理による環境整備により生涯学習の定着・進展を図る

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	61,088	56,818	4,270		一般財源	52,571	52,654	83
	_内 事業費	33,790	29,220	4,570		国県支出金			0
	職員人件費	18,986	19,204	218		地方債	4,400		4,400
	訳 公債費	8,312	8,394	82		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0		特定財源(その他)	4,117	4,164	47
多写	再任用職員数(人)			0					

4.事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	生涯学習センター事業		細事業事業費		15,783
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	生涯学習短期大学に)	く学する市内在住、	在勤者	
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	生涯学習短期大学1年	次生 140人、2年	次生 125.	人

(3)概要

市内在住·在勤者を対象に平成6年から2年制の短期大学を想定した生涯学習短期大学(レフネック)を開校し、2年間で、40回の専門的、系統的な講座を開設している。他に、短期間の講座から知識や技術が習得できる課外講座や、一般市民参加できるオープン講座を実施した。

|生涯学習短期大学| (13期生·2年次) 生物·生命学科 60名 心理学科 65名

(14期生·1年次) 化学·薬学科 70名 近代史学科 70名

オープン講座 自然科学講座 「兵庫の太古を探訪する」 3回

文化講座 「笑いの歌舞伎史 - 上方芸能の魅力」 4回

_____ 音楽講座 「遥かなる歌路」 4回

課 外 講 座パソコン教室5回・3コース陶芸入門教室4回・1コース郷土史教室5回・1コース

細事業2 生涯学習センター維持管理事業 18,007

(1)対象者(建設事業の場合は所在地) 生涯学習センター

(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等) 建物床面積 1,528㎡(うち講義室等 698,5㎡)

(3)概要

レフネックをはじめ、生涯学習の場を提供し、環境を整備するため生涯学習センター維持管理業務を実施した。 また、利用者の安全性向上を図るため、3階·屋上機械室の壁面部アスベスト除去、

復旧工事を実施した。

1 生涯学習短期大学(レフネック)入学希望充足率

レフネックは毎年募集する学科が異なるため比較は難しいが、近年入学 希望者が3倍以上になることは無く、希望充足率も一定水準を維持して いる。入学実績がなく落選経験がある応募者の優先枠制度を設ける

۲	と字習機会の均等に努めた。 (単位:人、%)					
		H17	H18	H19	H20	
	入学許可数	140	140	140	140	
	応募者数	291	216	334	218	
	希望充足率	48	65	42	65	

2 生涯学習短期大学(レフネック)課外講座受講実績

数回の講座を、少人数のクラス編成で学習する課外講座を実施した。

講座名	コース	講座回数	受講者数	延受講者数
パソコン教室	3	5	37	170
陶芸入門	1	4	14	56
郷土史教室	1	5	47	186

3 生涯学習短期大学(レフネック)オープン講座受講実績

レフネックに入学出来なかった方や一般市民も参加できる講座を下記のとおり 開催した。短期でまとまった内容が学習できることから一般申込も多い。

講座名	講座回数	一般受講者	学生受講者	延受講者数
自然科学	3	45	121	388
文化	4	52	115	513
音楽	4	88	77	531



4 生涯学習センター利用率

施設の管理工事等で利用日が減少しているにも関わらず

利用件数は逓	増している。	(単位:日、	人、件、%)	
	H17	H18	H19	H20
利用日数	321	315	304	308
開館日数	341	347	331	337
利用人数	41,610	41,400	43,738	40,623
利用件数	1,622	1,651	1,658	1,888
利用率	94	91	92	92

6.事業の評価(評価者:担当部長)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価	Λ	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)
	$\boldsymbol{\mathcal{H}}$	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7.今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

生涯学習の機会が社会に定着するに伴い、他の教育機関の学習内容との差異を明確化するため、高度でかつ専門的、系統的な学習内容を精査する。また、生涯学習センター運営委員会の意見を踏まえ、過去の講義の経緯や問題点を抽出し、年齢に関係な〈市民が求める学習内容を提供したい。

また、入学が叶わなかった人や継続が困難な人にも学習できる機会として、年間3講座のオープン講座の充実に力を入れ、短期間の講座で充実した内容が修得できるよう講座の企画に努めていく。

そして、レフネックを生涯学習の機会づくりの場と据え、修了生一人ひとりが地域やボランティアの場で先導的な役割を果たすべく側面的な指導を続け、今後増加が見込まれる団塊の世代の活力を社会に還元できるよう生涯学習を通じて貢献したい。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

川西市生涯学習短期大学(レフネック)は今年度15年目で、入学希望者も定員の1.5~3倍を有し、当事業に対するニーズは年々高まっている。このため、平成16年には施設を移転し、1学科の定員を45人から70人に増員し、年間受講料を改定したところです。しかしながら、自己実現の場としてレフネック入学を求める声は多く、入学倍率の高さから定員や学習機会の増加の要望も多い。このため、入学が叶わなかった人も学習できる機会として年間3講座のオーブン講座の充実に力を入れ、短期間の講座で充実した内容が修得できるよう講座の介画に努めている。

また、生涯学習の機会が社会に定着するに伴い、他の教育機関の学習内容との差異を明確化するため、高度でかつ専門的、系統的な学習内容を精査する。このため、生涯学習センター運営委員会の意見を踏まえ、過去の講義の経緯や問題点を抽出し、市民意識調査や学生アンケートを参考に時代、社会、市民が求める学習内容を提供したい。そして、レフネックは生涯学習の機会づくりの場と据え、修了生一人ひとりが地域やボランティアの場で先導的な役割を果たすべく側面的な指導を続け、今後増加が見込まれる団塊の世代の活力を社会に還元できるよう生涯教育を通じて貢献したい。

1.事業名等

事業名	公民館運	公民館運営事業						
分 野	02 教育文化 施 策 03 生涯学習·文化							
所管室·課	教育振興部 中央公民館	作成者	主幹 小田 義雄					

2.事業の目的

生涯学習の拠点として学社連携を視野に学習の支援と促進に努める

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	447,693	478,879	31,186		一般財源	369,598	377,021	7,423
	内 事業費	189,061	182,639	6,422		国県支出金			0
	職員人件費	165,323	167,338	2,015		地方債	59,304	82,732	23,428
	^訳 公債費	93,309	128,902	35,593		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	17	17	0		特定財源(その他)	18,791	19,126	335
3 5	再任用職員数(人)	1	1	0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	公民館運営事業		細事業事業費	186,974
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数((建設事業の場合は面積・延長等)	360,903人(公民館年間	利用者数)	

(3)概要

生涯学習の拠点として、社会の急激な変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために必要な課題講座や市民の多様化・高度化する学習ニーズに対応した講座、また、時代が要請する趣味・実技に関する講座などを実施し、市民への学習機会の提供を行うとともに、学習意欲の向上を図るため学習情報の提供や学習環境の充実に努めた。

細事業2	高齢者大学開設事業		細事業事業費	2,087
(1)対象者(建	設事業の場合は所在地)	60才以上の市民		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	220人(定員)		

(3)概要

地域住民や高齢者の方への生涯学習への参加を促進するため、60才以上の市民を対象に学習年限を2年とし、社会問題、国際情勢、歴史、文学、生活学習等の一般教養講座(必須)を11回、川西市の特色、実情等を勘案し、生きがいづくりと地域活動の下地をつくる内容の5専門学科(文芸・水墨画・自然・歴史・わがまち)を16回開催し、充実を図った。

また、水墨画学科を除き4学科の定員を5名ずつ増やし25名とし、学習を通しより多くの団塊世代が地域復帰出来る受け口を広げた。

1. 公民館利用件数及び延べ利用人数

館名 年度	17£	F度	18 [±]	F度	19 [£]	F度	20年	F度
路台 平及	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
中央	5,467	148,379	4,661	136,171	5,113	140,542	4,822	133,432
川西南	1,766	28,104	1,649	26,916	1,655	26,761	1,515	23,215
明峰	1,329	33,941	1,237	32,118	1,264	33,580	1,199	32,953
多田	1,125	22,953	1,172	23,606	1,127	23,131	1,001	18,134
緑台	2,013	42,265	2,123	38,073	2,209	40,118	2,236	39,788
けやき坂	1,371	19,391	1,341	20,516	1,253	19,832	1,177	18,181
清和台	1,547	27,393	1,685	28,697	1,707	30,691	1,644	29,214
東谷	1,844	33,417	1,779	32,208	1,803	31,947	1,850	32,641
北陵	1,245	22,395	1,293	23,038	1,344	23,084	1,320	22,919
黒川	91	3,463	134	6,077	210	12,264	128	10,426
合計	17,798	381,701	17,074	367,420	17,685	381,950	16,892	360,903

2. 対象別講座一覧 * 数字は講座数(())内は開催回数

年度 対象	高齢者	成人	青少年 (幼児·親子)	その他	合計
17年度	4 (102)	129(349)	61 (454)	23(25)	217 (930)
18年度	4(93)	141 (391)	67 (455)	18(20)	230 (959)
19年度	5(109)	137 (397)	64 (462)	16(18)	222 (986)
20年度	7(109)	132(360)	63 (433)	21(23)	223 (925)

3. 高齢者大学受講者の推移

	項	目	17	年度	18年	度	19年月	토	20年	叓
受講者			18	0	161		175		209	
		うち、男性	生	118		112		118		126
		女性	生	62		49		57		83
出席率			76		78		77		72	
うち	<u> </u>		至	68		72		71		61
	車	門学科講座	고 교	82		83		81		80

4. 公民館図書室利用状況等

			18年度	19年度	20年度
	一般図書	56,515	57,106	57,013	55,876
蔵書冊数	児童書	52,082	52,933	53,519	53,456
	合計	108,597	110,039	110,532	109,332
	一般図書	50,053	35,579	45,565	44,946
貸出冊数	児童書	39,906	45,454	59,334	61,866
	合計	89,959	81,033	104,899	106,812

6.事業の評価(評価者:担当部長)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
白口虾体	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
自己評価	D	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて時代の要請や、急激に変化する社会に対応できる学習プログラムの作成と、住民のニーズを的確に把握できるシステムづくりを行う手法の検討が必要であることから、21年度より全ての講座受講生を対象にアンケート調査を行い、その有効な活用を主事会等で検討する。

また、今後ますます増加する高齢者対策として、20年度の高齢者大学各学科の定員増に加え1学科の増設を運営委員及び受講生とともに検討、21年度から5学科を6学科とした。また、高齢者大学の充実を図るため有料化の検討を行う。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等時代の要請や急激な社会変化で多様化するニーズを的確に把握し、時代に応じた講座の開催と環境・福祉等の行政課題講座を積極的に開催していく必要がある。

また、高齢者対策として、今後も多くの退職者を迎えることから、高齢者大学の定員増を図るため、平成20年度には各専門学科の定員を5名増員し、また、1学科の増設を検討する。

1.事業名等

事業名	公民館維持	公民館維持管理事業						
分 野	02 教育文化	施策	施 策 03 生涯学習・文化					
所管室·課	教育振興部 中央公民館	主幹 小	田 義雄					

2.事業の目的

公民館利用の促進を図るため、必要な施設及び設備を備えるよう努める

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	43,063	29,524	13,539		一般財源	30,523	29,524	999
	内 事業費	33,570	19,922	13,648		国県支出金	6,740		6,740
	職員人件費	9,493	9,602	109		地方債	5,800		5,800
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)			0
多 专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	公民館維持管理事業		細事業事業費	33,570
	設事業の場合は施設名及び所在地)	中央公民館 他9館		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延建築面積	10,961.42m²	

(3)概要

安全で快適な学習環境を維持し、公民館利用の促進を図るため、老朽化が著しい施設設備について改修改善を計画的に実施する。

1. 主な修繕内訳

年度	件数	執行額(千円)	内
17年度	65	6,743	空調設備修繕(明峰)、高圧受電ケーブル修繕(多田)、雨漏り修繕(東谷)屋外遊具修繕(黒川)ほか
18年度	49	4,518	児童室カーベット修繕(緑台)、調理室給湯器修繕(北陵)、体育館屋根修繕(黒川)ほか
19年度	45	4,710	吸収式冷温水発生機修繕(緑台)、空調機器インパータ回路修理(明峰)、消防設備修繕(7館)ほか
20年度	47	9,710	高圧受電設備修繕(川西南)、身体障がい者用トイレ修繕(多田・清和台・東谷)、多目的室土台修理(黒川)ほか

2. 主な工事請負費内訳

年度	件数	執行額(千円)	内容
17年度	1	17,040	空調室内機改修工事(清和台)、外壁改修工事(川西南)
18年度	2	16,203	外壁改修工事(川西南)、高圧受電設備改修工事(中央)、機械室アスベスト除去工事(東谷)
19年度	1	15,145	高圧受電設備改修工事(中央)
20年度	4	20,144	トイレ改造工事(黒川)、屋上外壁改修工事(東谷)、高圧受電設備改修工事(中央)、アスベスト除去工事(多田)

6.事業の評価(評価者:担当部長)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
白口顿师	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
自己評価 	D	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

懸案であった中央公民館のアスベスト除去工事を21年度に実施するとともに、耐震診断を川西南公民館、多田公民館、緑台公民館、東谷公民館での実施及び川西南公民館で身体障がい者用トイレの改修工事を行い安全で快適な学習環境の整備を目指す。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

懸案であった多田公民館のアスベスト除去工事、中央 公民館のアスベスト除去工事に伴う工事設計、及び耐震 診断等を平成20年度に実施するなど、安全で快適な学習 環境の整備を行っていく。

1. 事業名等

事業名	図書館運	決算書頁	450		
分 野	02 教育文化	施 策	03 生涯学習・文化		
所管室·課	教育振興部 中央図書館	作成者	館長藤	巴 良夫	

2. 事業の目的

図書館資料の収集・整理・保存を行い、市民等利用者の利用に供し生涯学習を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	176,086				一般財源	175,310		△ 2,604
	事業費	90,649	92,252			国県支出金			0
	職員人件費	85,437	86,418			地方債			0
	^訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	9	9	0		特定財源(その他)	776	756	20
参与	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	図書館運営事業		細事業事業費	90,649
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市在住・在勤・在	学者及び阪神6市1町	在住者
	(是欧手术等)自16四点 是25 (7)	145,335人(平成21年3.	月31日現在登録者数》)

- (3)概要
 - ○図書館資料を収集・整理・保存し、市民等の利用に供した。
 - ○平日及び日曜日の開館に加えて祝日も開館した。
 - 〇団体貸出を充実するために図書館職員による図書の選定を行い(セットパック方式)利用しやすい環境を整えた。
 - 〇昨年度に引き続いて、子どもの読書活動を推進するため、子どもの読書活動サポーター事業を実施した。

中央図書館では、図書の貸出以外 にこども向けのおはなし会やビデオ 上映会等を開催しています。



☆おはなしまつりの風景☆

中央図書館には、皆さまのお役に 立つ図書が沢山あります。是非ご 利用ください。



☆川西市史☆

- ○図書館の蔵書を充実するとともに、今までの開館日に加え祝日開館を実施して利用しやすい図書館とした。
- 〇団体への貸出冊数を100冊から200冊に拡充し、図書館サービスの充実に努めた。
- 〇子どもの読書活動サポーター事業を継続実施し、子どもの読書活動サポーターステップアップ講座を実施した。

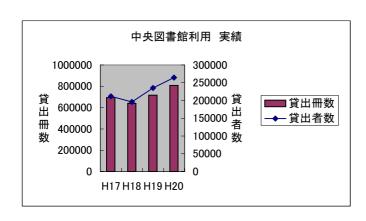
開館日数•貸出者数等

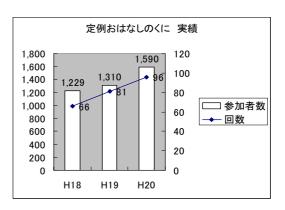
(単位:日・人・冊・件)

					, , ,		•	
				17年度	18年度	19年度	20年度	備考
開	館	日	数	271	263	287	287	
祝	日 開	館	日 数	ı	1	1	16	20年4月から実施
登	録	者	数	131,600	135,371	140,281	145,335	
貸	出	者	数	211,528	195,850	235,066	264,228	
蔵	書	₩	数	296,873	297,687	298,658	307,481	
貸	出	₩	数	693,671	639,123	716,710	807,611	
寸	体 貸	出	冊 数	4,146	5,251	7,040	9,268	
公」	民館への	の配迫	き冊 数	1	1	4,464	11,312	19年8月から実施
イン	ノターネッ	ハ予約 かんりゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	約件数	-	-	18,036	39,374	19年8月から実施
公」	民館への	の配迫	き 冊 数	_	-	4,464	11,312	

※ 蔵書冊数は、中央図書館と移動図書館の蔵書冊数合計

インターネット予約件数は、ウエブオーパック・モバイルオーパックの合計件数





6. 事業の評価(評価者:担当部長)

 妥当性の視点から
 効率性の視点から
 有効性の視点から

 自己評価
 ② 適正である(3点)
 ② 適正である(3点)
 ② 適正である(3点)

 □ 検討余地あり(2点)
 □ 検討余地あり(2点)
 □ 検討余地あり(2点)

 □ 改善すべき(1点)
 □ 改善すべき(1点)
 □ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

○利用者サービスの向上

インターネット予約を充実させ、図書館の書架にある図書に対してもインターネット予約ができるようにする。

○公民館図書室とのネットワーク化

全域サービスの観点から公民館図書室とのネットワーク化を推進する。

《参考》平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

〇利用者サービスの向上

祝日開館を実施し、より利用しやすい図書館にする。

〇子ども読書サポーター事業

読み聞かせボランティアのレベルアップを図るため、読み聞かせボランティアステップアップ講座を実施する。

〇公民館図書室とのネットワーク化

全域サービスの観点から公民館図書室とのネットワーク化を推進する。

1.事業名等

事業名	図書館施設維	決算書頁	452		
分 野	02 教育文化	施策	03 生涯学習·文化	,	
所管室·課	教育振興部 中央図書館	作成者	館長藤	巴良夫	

2.事業の目的

市民をはじめ利用者が良好な状態で図書館を利用できるよう維持管理を行う

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源	_	20年度	19年度	比較
	総事業費	48,139	47,006	1,133		一般財源	48,139	47,006	1,133
	内 事業費	48,139	47,006	1,133		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
多写	再任用職員数(人)			0					

4.事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	図書館施設維持管理事業		細事業事業費	48,139
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	中央図書館		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延べ面積:2,92	7 . 7 7 ㎡ (「アステ川西」	」内専用部分面積)

(3)概要

市民をはじめ利用者が良好な状態で図書館を利用できるように空調機器、エレベーター等の保守点検や施設清掃を行い中央図書館の維持管理を実施した。また、開館以降17年が経過しているので老朽化した各設備の修繕を行った。

中央図書館正面玄関



中央図書館館内風景



図書館設備の修繕や定期清掃を行い、利用者が快適に過ごせるよう維持管理に努めた。また、コンピュータ室の消 火設備をスプリンクラー式消火設備からハロゲン化物消火設備に変更し、非常時におけるコンピュータ情報の保護を 図った。

事業費の推移

(単位:千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度
事業費全体	49,351	45,905	47,006	48,139

新たに設置したハロゲン化物消火設備



6.事業の評価(評価者:担当部長)

▲ □ 適正である(3点) □ 適正である(3点) □ 適正	
	Eである(3点)
自 己 評 価	寸余地あり(2点)
□ 改善すべき(1点) □ 改善すべき(1点) □ 改善すべき(1点)	喜すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

空調機器等他の修理

開館以降17年が経過、各設備において老朽化が進行し修繕が増 加しているが適正な小規模修繕で対応する。なお、壁クロスや床 カーペット等の老朽化については、今後計画的に修繕を図る。

光熱水費

電気料については、引き続き機器の見直しや節電を励行して経費 の節減に努める。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

空調機器等他の修繕 開館以降16年が経過、各設備において老朽化が進行し修繕 が増加しているが、適正な小規模修繕で対応する。

清掃業務

清掃の内吹抜け箇所の照明器具清掃は、毎年照明器具の取 替も含めて実施してきたが、19年度から2年に1度の照明器 具取替とし今後も継続して経費の削減を図る。

光熱水費

電気料については、引き続き機器の見直しにより経費の節減 に努める。

1.事業名等

事業名	移動図書館	決算書頁	452		
分 野	02 教育文化 施 策 03 生涯学習·文化				
所管室·課	教育振興部 中央図書館 作成者 館長 藤巴 良夫				

2.事業の目的

移動図書館の巡回による地域サービスを行い生涯学習を支援する

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	17,423	17,945	522		一般財源	17,423	17,945	522
	内 事業費	7,930	8,343	413		国県支出金			0
	職員人件費	9,493	9,602	109		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)			0
多 专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	移動図書館運行事業	<u> </u>	細事業事業費	7,930
(') / 3 % 1 (~	設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市在住·在勤·在学者及	及び阪神6市1町在	住者
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	145,335人(平成21年3月31日	日現在登録者数)	

(3)概要

18ステーションを移動図書館車で3週間ごとに延べ292回巡回して図書館サービスを実施した。



20年度末で廃止となりました。長年ご利 用いただきありがとうございました。

本市には分館がなく、居住地・身体・年齢などにより中央図書館の利用が制限される住民に対し移動図書館を巡回し図書館サービスを行った。

移動図書館巡回数

(単位:回)

				(· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	17年度	18年度	19年度	20年度
巡回数	282	278	302	292

移動図書館での貸出者数

(単位:人)

	17年度	18年度	19年度	20年度
貸出者数合計	5,610	4,987	5,442	6,736
12歳未満貸出者数	1,742	1,591	1,759	1,869
13歳以上貸出者数	3,868	3,396	3,683	4,867

移動図書館での貸出冊数

(単位:冊)

_ N _ N _ N _ A _ A _ A _ A _ A _ A _ A		(11=110)			
	17年度	18年度	19年度	20年度	
貸出冊数合計	27,826	24,379	27,342	30,157	
一般書	15,256	13,471	14,946	16,877	
児童書	12,570	10,908	12,396	13,280	

ステーション別貸出冊数

(単位:冊)

	17年度	18年度	19年度	20年度
東久代馬入公園	3,176	2,154	2,885	3,773
満願寺	1,054	927	989	718
鶯の森第4公園	2,926	2,476	2,776	1,883
藤ヶ丘第3公園	2,818	2,446	1,913	1,875
満寿荘	1,250	1,068	1,196	1,114
西多田自治会館	521	635	518	810
県営東多田団地	2,088	2,121	1,685	1,713
多田保育所	3,594	3,591	4,460	5,599
トウカエデ公園	835	642	517	580
けやき坂高層住宅	2,064	1,705	1,963	1,447
老人福祉センター	380	579	542	367
東畦野自治会館	1,233	1,350	2,123	3,065
はなさきもり公園	439	370	485	692
大和第3自治会館	887	859	1,216	1,118
大和第2自治会館	2,519	1,803	2,141	2,551
石道公園	317	180	245	290
一庫3丁目6	527	611	551	700
北陵集会所	1,198	862	1,137	1,862
合計	27,826	24,379	27,342	30,157

6.事業の評価(評価者:担当部長)

3 - 2 7 - 2 H 1 E	. (1		
		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
┃ ┃ 自己評価	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
	D	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

図書館が1館のみでありそれを補完するために移動図書館を運行してきたが、図書館サービスもインターネット予約や公民館図書室の活用により充実してきたので、20年度末をもって廃止した。

図書館が1館のみでありそれを補完するために移動 図書館を運行してきたが、年々貸出者数、貸出冊数が 減少傾向にある。今後は、図書館サービスもインター ネット予約や公民館図書室の活用により充実してきて おり、移動図書館事業のあり方について検討していく。

1.事業名等

事業名	文化振频	決算書頁	130		
分 野	02 教育文化 施 策 03 生涯学習·文化				
所管室·課	市民生活部 文化·国際交流課	作成者	課長 上	松 充彦	

2.事業の目的

芸術文化の振興及び市民の芸術文化活動への支援

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	136,676	135,154	1,522		一般財源	121,951	111,047	10,904
	_内 事業費	96,636	104,264	7,628		国県支出金			0
	職員人件費	37,972	28,806	9,166		地方債			0
	訳 公債費	2,068	2,084	16		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	4	3	1		特定財源(その他)	14,725	24,107	9,382
多专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

に対して、活動補助を行った。

(単位:千円)

*****								(単位:十円)
細事業1	文化振興事	業				細事業事業費		8,928
(1)対象者(建	建設事業の場合	は所在地)		市民			•	
(2)対象者数	(建設事業の場	合は面積·延長等	等)					
						室、ふれあいの祭典で 「補助金を交付し、その		
細事業2	文化財団支	援事業				細事業事業費		81,886
(1)対象者(建	建設事業の場合	は所在地)		市民				
(2)対象者数	(建設事業の場	合は面積·延長等	等)					
(3)概要								
						目心を高めるとともに、		
						域の芸術、文化団体領		
6市民参画の 細事業3				おし、巾氏の	<u>王体的な云</u> 「	術、文化活動を側面的	引に育成・抜	
WH 3 - 214 -		かわにし運営事業	-	<u></u> 쑤샤 니 테 →		・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		3,641
	建設事業の場合			÷		₹する、市内·市外住E	₹	
	(建設事業の場	合は面積・延長等	手)	98件(利用者	1件数)			
(3)概要								
使用の範囲:美術	術に関するもの ほ	使用期間∶水曜日~月	月曜日まで	開館時間:午前	前10時~午後7	時まで<最終日は、午後5	時まで>	
使用料(6日間)	第1展示室	市内利用者 60,000	円 市外利用	者 80,000円	第2展示室	市内利用者 48,000円	市外利用者	64,000円
<細事業4>	川西市展の	実施				細事業事業費	<u> </u>	2,110
(1)対象者(建	建設事業の場合	は施設名及び所	在地)	16歳以上の	市内・市外位	主民		
(2)対象者数	(建設事業の場	·合は面積·延長等	筝)	282点(出品	点数) 1,09	9人(入場者数)		
(3)概要				<u>-</u>				
	文化会館を会場	まに、洋画・日本画	i·書·立体·i	工芸·写真·珥	見代美術の	7部門にて1部門1点	作品を募集し	_ン た。
出品料は、1音	部門1,500円。 審	查後、入選·入賞	作品を展示	、最終日に表	長彰式を行っ	た。		
細事業5	地域文化振	興事業				細事業事業費		71
(1)対象者(建	建設事業の場合	は所在地)		黒川地区住	民			
(2)対象者数	(建設事業の場	合は面積·延長等	等)	150人(体育	祭参加者数)		
(3)概要				¢				
地域における	文化活動・スポー	ーツレクリエーシ	ョン活動の扱	長興を図るた の	め、黒川地区	☑地域文化(スポーツ	振興事業選	運営委員会
ロナナー ア ユモ	カナギロカナイニュナ		/H-2/3 3/1			= 5 %>(15()	3000	

ウ 化 振 剛 車 类 (補助金交付額 単位:千円)

	* + *	(IIII)		15 十1
	17年度	18年度	19年度	20年度
吹奏楽団	927	927	927	927
合唱団	270	270	270	270
文化協会	2,250	2,250	2,250	2,250

吹奏楽団・・・定期演奏会・ポップスコンサート・冬のコンサート等、年間12回の行 事を開催。入場者総数4684人。

合唱団・・・・11月9日(日)市民合唱とオーケストラを開催。入場者数953人。 文化協会・・・こども文化フェスタ・芸術祭等を開催。所属22団体も各自で活動。

上記3団体に対して、一定の補助金を交付することにより、安定して事業を行うことができた。

- ・川西市歌舞伎鑑賞教室(6月21日(日)開催、文化会館大ホール、入場者数422人)
- ·ふれあいの祭典「ミュージック·グランプリ·フェスティバルin兵庫」(1月24日(土)開催、みつなかホール、入場者数378人)

文化財団支援事業

・自主事業の集客率は、鑑賞事業については落ち込みがみられるが、育成及び援助事業においては、年々増加傾向にあ る。自主事業に係る自己財源率については、入場料収入のみを対象としているため、前年度比で低下しているが、各種助 成金の獲得等に努力し、これを補っている。

(単位:06)

「住安安」

【宋合学】 (十四: 70)							
項目	17年度	18年度	19年度	20年度			
芸術、文化鑑賞事業	81.0	76.1	84.8	76.3			
育成及び援助事業	73.9	79.9	81.3	84.5			
合 計	77.4	77.9	83.2	79.9			

【自己財源率】

(単位:%)

項目	17年度	18年度	19年度	20年度
自己財源率(%)	33.9	31.5	35.0	32.5

自己財源率の算出に下記の助成金額は含んでいない。 10,628千円(20年度) 7,450千円(19年度)

ギャラリーかわにし運営事業

	17年度	18年度	19年度	20年度
市内利用者件数	87	89	92	93
市外利用者件数	11	9	6	5
合 計	98	98	98	98
年間利用可能枠数	98	98	98	98
利用率(%)	100	100	100	100

芸術活動の発表の場を提供し、同時に市民が多くの優れた作品に触れ る機会を提供することにより、芸術・文化の振興を図ることができた。

川西市展の実施(出品点数)

	17年度	18年度	19年度	20年度
洋画(具象)	79	72	81	67
洋画(現代美術) 1	21	9	13	67
日本画	23	26	28	25
書	14	22	17	11
立 体 2	8	14	12	9
工 芸	37	42	37	35
写 真	108	107	125	117
現代美術 3	-	-	-	18
合計	290	292	313	282

- 1 19年度に名称変更。18年度以前は「洋画(抽象)」
- 2 19年度に名称変更。18年度以前は「彫塑」
- 3 20年度に新設。併せて「洋画(具象)」・「洋画(現代美術)」を 「洋画」に一本化。

開催期間4日間(3月5日から8日まで)で、1,099人の入場者があり、盛 況のうちに終了した。川西市展は、芸術活動の発表の場と、鑑賞の機会 の提供を目的としており、実施することで文化意識の高揚に寄与でき た。

地域文化振興事業

黒川地区地域文化(スポーツ)振興事業運営委員会に対して下記活動に係る補助を行い、地域の芸術・文化の振興を図ることができた. ·黒川小学校区文化祭·体育祭 10月19日(日) 文化祭10時~16時、体育祭13時~16時 黒川公民館

6.事業の評価(評価者:担当部長)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
┃ ┃ 自己評価	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
	D	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

(文化関係団体補助金)各団体とも今後より一層努力を重ね、自主的な運営、自立をして(文化関係団体補助金)各団体とも今後より一層努力を重ね、自主的 いくことを考えることが望まれる。川西市民合唱団補助金については21年度から減額してな運営、自立をしていくことを考えることが望まれる。 (文化財団支援事業) 市民ニーズの的確な把握による良質な公演

射型の温蔵体的を通信と、1953年では、1953年には、 5年間の指定管理者に指定。

(ギャラリーかわにし運営事業)利用希望者が多く、需要に応じきれていない現状がある 、 地域文化振興事業)コミュニティ推進施策から見れば、これらの活動が総合的地域活動:れらの活動が総合的地域活動としてコミュニティ活動に集約されてし としてコミュニティ活動に集約されていくことが望まれる。

(参考) 平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

があると思われる。

(地域文化・スポーツ振興事業)コミュニティ推進施策から見れば、 くことが望まれる。

1.事業名等

事業名	芸術文化施設約	決算書頁	132		
分 野	02 教育文化	施策	03 生涯学習·文化		
所管室·課	市民生活部 文化·国際交流課	作成者	課長 上	松充彦	

2.事業の目的

芸術文化施設の効果的・効率的な管理、運営

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	149,937	146,387	3,550		一般財源	108,563	104,538	4,025
	内 事業費	146,726	133,511	13,215		国県支出金			0
	職員人件費		9,602	9,602		地方債			0
	^訳 公債費	3,211	3,274	63		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)		1	1		特定財源(その他)	41,374	41,849	475
3 5	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	芸術文化施設維持管理事業		細事業事業費	146,726
, ,	記事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)			

(3)概要

芸術文化施設(文化会館・みつなかホール)の効果的・効率的な管理、運営(平成18年7月1日から(財)川西市文化財団を指定管理者に指定)により、市民サービスの向上を図った。施設及び設備等については、使用者の安全を第一に考え、適正な維持管理を行った。

指定管理者については、平成21年3月に指定期間が終了したため、公募により指定管理者の選定を行った。また、文化会館については、耐震診断を実施した。

広〈市民が、安心、快適かつ公正に施設を利用できるよう、施設の管理運営に努めた。施設使用料については、19年度に比して、減少しているが高い水準を保っている。施設管理委託料については2.2%増加している。光熱水料費の上昇、施設予約システムの移行作業など増加の要因はあるものの今後の経費節減が求められる。

【施設使用料収入】

(単位:円)

項目	17年度	18年度	19年度	20年度
文化会館	12,088,170	11,484,090	12,536,940	12,500,180
みつなかホール	21,455,800	23,961,710	25,758,200	25,340,870
計	33,543,970	35,445,800	38,295,140	37,841,050

【施設管理委託料】

(単位:円)

項目	17年度	18年度	19年度	20年度
文化会館	37,009,417	36,362,533	36,400,437	36,930,393
みつなかホール	77,034,186	73,813,566	72,482,327	74,351,296
計	114,043,603	110,176,099	108,882,764	111,281,689

施設利用率(%)

(文化会館)

()()					
施設名	19年度	20年度	施設名	19年度	20年度
大ホール	81.6	79.3	和室1 *	7.8	7.3
大集会室 *	13.7	14.0	和室2 *	10.2	18.0
レセプションルーム	37.3	33.6	講座室 *	9.9	13.7
第1会議室 *	16.0	16.7	調理室 *	3.4	9.0
第2会議室 *	15.4	16.0	第1文化セミナー室	60.4	60.1
第3会議室 *	17.4	22.3	第2文化セミナー室	54.9	56.5
第4会議室 *	48.1	45.3	第3文化セミナー室	92.2	94.0
第5会議室 *	28.3	25.3	第4文化セミナー室	86.3	82.4
			スタジオ	24.2	34.2

(みつなかホール)

施設名	19年度	20年度
ホール	79.9	76.7
文化サロン	88.7	90.3
第1セミナー室	79.5	87.8
第2セミナー室	92.7	93.6
第1スタジオ	86.2	85.9
第2スタジオ	92.3	88.6

^{*}大集会室、第1~第5会議室、和室1·2、講座室及び調理室は中央公民館との 複合施設のため、公民館として利用のない部分での利用状況

6.事業の評価(評価者:担当部長)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
D D	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
自己評価 	D	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

- ・文化会館の耐震診断(実施済)を受けての耐震改修
- ・みつなかホールの計画的な維持補修
- ・貸館等の利用促進
- ・指定管理者への指定(平成21年4月から5年間)を受けさらなる経費の節減、サービスの向上が求められる中、施設予約システムの導入や、文化会館の休館日を中央公民館と同じにするなど、新たな取り組みを行っている。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

- ・文化会館、みつなかホールの計画的な維持補修
- ・貸館等の利用促進

1.事業名等

事業名	文化財	文化財事業			
分 野	02 教育文化	施策	03 生涯学習·文化		
所管室·課	教育振興部 社会教育室	作成者	主幹 岡	野 慶隆	

2.事業の目的

市内文化財を川西市固有・市民共有の貴重な財産として保護・顕彰・活用を行う。

3.コスト情報 (単位:千円)

									1 1-1-1 1 3 /
事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	164,141	171,151	7,010		一般財源	113,694	121,037	7,343
	内 事業費	44,251	40,332	3,919		国県支出金	50,447	50,114	333
	職員人件費	28,479	38,408	9,929		地方債			0
	訳 公債費	91,411	92,411	1,000		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	3	4	1		特定財源(その他)			0
少 专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	文化財保存啓発事業	細事業事業費	11,033
	設事業の場合は施設名及び所在地)	者·開発事業者	
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)		

(3)概要

市内文化財の指定措置による保護・顕彰・管理事業を行う。

埋蔵文化財については、各種開発に対処して発掘調査等を実施し、とくに重要な国史跡加茂遺跡については追加指定による保護や活用計画を検討する。

市民を対象に、文化財保護啓発のための冊子刊行や講座・ハイキング等を行う。また文化財ボランティアの養成に努めつつ、ボランティアグループとの連携を図る。

細事業2	文化財施設管理事業		細事業事業費	33,218
(1)対象者(建	設事業の場合は所在地)	一般市民		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)			

(3)概要

市文化財施設3館(文化財資料館・郷土館・歴史民俗資料館)の管理・運営・活用・整備を行う。

文化財資料館は、市内遺跡出土遺物の整理、収蔵、展示を行い、遺跡に関わる啓発事業を実施する。

郷土館は、大正時代の建築(旧平安邸・旧平賀邸)、ミューゼレスポアール(青木・平通両画伯記念館)等の管理、運営、公開を行い、文化財・伝統文化に関わる啓発事業を実施する。

歴史民俗資料館は、江戸時代の民家2棟の管理、公開を行う。

1. 発掘調査実施件数

遺跡名	17年度	18年度	19年度	20年度
加茂遺跡	5	4	7	10
その他	10	15	5	2
件数合計	15	19	12	12
合計面積(m²)	317	623	569	760

^{*20}年度は過去4年間で調査面積が最大となっている。

2. 文化財保存啓発事業参加者数

事業名	17年度	18年度	19年度	20年度
文化財講座	75	78	93	129
文化財ハイキング	27	33	29	34
発掘調査現地説明会	174	0	198	0
ボランティア養成講座	143	96	0	100
合計	419	207	320	263

^{*20}年度は文化財ボランティアガイドと合同で文化財ハイキングを 行った。



文化財ハイキング

3. 文化財施設入館者数

事業名	17年度	18年度	19年度	20年度
文化財資料館	3096	4761	3995	4364
郷土館	4573	3784	3927	3799
歴史民俗資料館	1161	1930	1928	1740
合計	8830	10475	9850	9903

^{*}入館者数は横ばい状態であるが、18年度以降年間約1万人を保っている。

4. 文化財施設啓発事業参加者数

事業名	17年度	18年度	19年度	20年度				
文化財資料館	188	462	335	297				
郷土館	57	62	199	236				
合計	245	524	534	533				

^{*18}年度以降各施設の事業を充実させ、年間500人以上の参加がある。



文化財資料館子ども考古学教室

6.事業の評価(評価者:担当部長)

┃ 自己評価		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から					
	Λ	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)					
	\vdash	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)					
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)					

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

文化財事業の遂行に於て、行政の役割、文化財ボランティアの役割を整理・検討し、効率的かつ有効な事業展開を図りたい。

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

指定文化財については、過去4年間新指定物件はなかったが、平成18年度以降の候補物件調査成果により、平成20年度以降新指定を行う。

度以降新指定を行う。 文化財啓発事業、文化財施設啓発事業については、市民のニーズ・内容・実施方法を検討しながら継続し、参加者の増加を図りたい。

1.事業名等

事業名	生涯スポーツ	生涯スポーツ振興事業 決算				
分 野	02 教育文化	施策	03 生涯学習·文化			
所管室·課	市民生活部 スポーツ課	作成者	参事 北	林 安弘		

2.事業の目的

生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりを進める

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総 事 業 費	40,491	40,600	109		一般財源	40,141	40,600	459
	_内 事業費	12,012	11,794	218		国県支出金			0
	職員人件費	28,479	28,806	327		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	3	3	0		特定財源(その他)	350		350
多写	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	生涯スポーツ振興事業		細事業事業費	8,270
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	約160,000人		

(3)概要

・小学校体育施設の開放

学校教育に支障のない範囲で、小学校体育施設を校区内住民が組織したスポーツ団体に開放し活動の拠点とした。

・「スポーツクラブ21ひょうご」事業の推進

小学校区ごとに組織されたスポーツクラブの運営を支援した。

・体育指導委員の活動

小学校区ごとに2名委嘱している体育指導委員(32名)の資質の向上をはかるため、月1回定例会を開催するとともに、阪神北地区、兵庫県、近畿、全国の体育指導委員研修会に参加した。

・生涯スポーツの普及

小学校区ごとに2名委嘱している体育指導委員(32名)を中心に、各校区のコミュニティや体育振興会の協力を得て、地域住民を対象に生涯スポーツの普及を図るとともに、レクリエーションスポーツ大会を開催した。

・生涯スポーツ指導者研修会

多様化するスポーツ活動に対応し、生涯スポーツの実践能力を養うため、市体育協会や市スポーツ少年団、体育指導委員、スポーツクラブの指導者を対象として、生涯スポーツ指導者研修会を開催し、指導者の養成と資質の向上に努めた。

細事業2	一庫ダム周遊マラソン大会開催支援事業		細事業事業費	3,742
(1)対象者(建	設事業の場合は所在地)	マラソン愛好者等		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	2,665人(平成20年度多	多加者)	

(3)概要

・一庫ダム周遊マラソン大会の開催

生涯スポーツ及び競技スポーツの普及の一環として、体力や年齢に応じて楽しみながら誰もが参加できる市民マラソン大会を開催した。

老若男女を問わず、多くの市民が小学校体育施設を利用しスポーツ活動を行った。

小学校体育施設開放利用者数

(単位:人)

	17年度	18年度	19年度	20年度
学校体育施設利用者	221,298	236,984	251,661	259,930
プール開放利用者数	23,563	23,434	24,310	24,256

定例体育指導委員会等を開催し、体育指導委員の資質の向上を図るとともに、体育指導委員の協力を得てレク リエーションスポーツ大会を開催した。

定例体育指導委員会(年12回)出席率

(単位:%)

	17年度	18年度	19年度	20年度
体育指導委員会出席率	82.0	87.5	85.2	90.4
レクリエーションスポーツス	大会参加者数			(単位:人)

	17年度	18年度	19年度	20年度
カローリング大会等(3回)	211	222	210	132

平成17、20年度は

2回開催

指導者の養成と資質の向上のため、生涯スポーツ指導者研修会を開催した。

生涯スポーツ指導者研修会

	17年度	18年度	19年度	20年度
研修会参加者数(人)	73	30	43	41
参加者の平均年齢(歳)	56	57	59	58

11月23日に川西一庫ダム周遊マラソンを開催し、全国各地から多くのランナーが参加された。この大会は小学生 から高齢者まで参加できるため、生涯スポーツの振興に寄与するとともに、川西市の秋の一大イベントとして開催 した。

川西一庫ダム周遊マラソン大会参加者

	17年度	18年度	19年度	20年度			
参加者数(人)	2,256	2,292	2,067	2,665	平成19年度は10km		
うち川西市民数(人)	714	831	723	1,091	の部、中止		
川西市民の参加割合(%)	32	36	35	41			

6.事業の評価(評価者:担当部長)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
白口粒体	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
│ 自己評価 │	D	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

小学校体育施設や小学校プールの開放、スポーツクラブへのより一層の支援に スポーツは、人生をより豊かにし、充実したものとするととも 加え、新しいレクリエーションスポーツの紹介など、市民が、それぞれの体力や年 に、明る〈豊かで活力に満ちた社会の形成や個人の心身の健 齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむ な体育性 ひか 学校 プールの関数・スポーツはラブへのより ことができるよう生涯スポーツの推進を行う。

に、明る\豆かで泊力に何った社会のが成ら個への心るのと全な発達に必要不可欠なものである。スポーツ課では、小学校体育施設や小学校ブールの開放、スポーツクラブへのより一層の支援など、市民が、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができるよう生涯スポーツの推進を行う。

1.事業名等

事業名	競技スポーツ	決算書頁	152		
分 野	02 教育文化	施策	03 生涯学習·文化	,	
所管室·課	市民生活部 スポーツ課	作成者	参事 北	林 安弘	

2.事業の目的

スポーツ団体の自主的活動を支援し、団体の育成と競技力の向上を図る

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	14,632	16,072	1,440		一般財源	14,632	15,272	640
	内 事業費	5,139	6,470	1,331		国県支出金		800	800
	職員人件費	9,493	9,602	109		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)			0
多专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1> 競技スポ	ーツ振興事業	細事業事業費	5,139
(1)対象者(建設事業の場	合は施設名及び所在地) 競技スポー	ツ団体及び競技者	
(2)対象者数(建設事業の	場合は面積・延長等)		

(3)概要

・スポーツ団体への支援

川西市体育協会や川西市スポーツ少年団等の自主活動を支援し、競技スポーツ団体の育成と競技力の向上を図った。

- ・全国大会出場者等への支援
 - 国際大会や全国規模のスポーツ大会に出場する市民を対象に、出場に伴う経費の一部を助成した。
- ・広域スポーツ大会(当番市大会)への助成

阪神間または県下の大会を川西市で開催する団体に対して、大会運営に伴う運営費の一部を助成した。

スポーツ団体会員数

(単位:人)

	17年度	18年度	19年度	20年度
川西市体育協会	15,721	15,296	15,344	15,451
川西市スポーツ少年団	980	1,022	975	989
1-55 - 11 144				/W/4- 🗔 /L\

加盟団体数 (単位:団体)

	17年度	18年度	19年度	20年度
川西市体育協会	29	29	29	29
川西市スポーツ少年団	25	25	25	25

全国大会等出場費用助成者数

(単位:人)

	17年度	18年度	19年度	20年度		
オリンピック	0	0	0	2		
アジア大会	0	2	0	0		
国際大会	7	7	10	8		
国民体育大会	5	15	9	6		
全国大会等出場費用助成者	99	131	91	131		
スポーツ交流事業	0	16	0	19		
合計	111	171	110	166		

広域スポーツ大会(当番市大会)開催件数

(単位:件)

127 W 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7				(· · · · · · · /
	17年度	18年度	19年度	20年度
開催件数	3	3	1	1

6.事業の評価(評価者:担当部長)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
	D	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

(参考)平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等

20年度まで実施していた「全国大会等出場助成金」の制度を見直し、青 オリンピックをはじめとする国際大会や、国民体育大会など 少年の健全育成の観点から「青少年のスポーツ振興」を図ることを目的とし、の大会に本市の市民が国や県の代表として出場し活躍すること、スポーツの名様へ関土へい、よの大会に対しては、10年間では、10年には、10年 て、スポーツの各種全国大会以上の大会に出場する「青少年」を対象に激 励金を支給していく。

とは、市民に夢や感動を与え明る〈活力のある社会の形成に 寄与することから、本市でも競技団体並びに競技者を積極的 に支援していく必要がある。

また、19年度に策定した「川西市スポーツ施設整備基本構想」 に基づき、新たなスポーツ施設整備の検討を進める。

1.事業名等

事業名	スポーツ施設管	決算書頁	152		
分 野	02 教育文化	施策	策 03 生涯学習·文化		
所管室·課	市民生活部 スポーツ課	作成者	参事 北	林 安弘	

2.事業の目的

社会体育施設及び東久代運動公園を適切に維持管理する

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		20年度	19年度	比較	財源		20年度	19年度	比較
	総事業費	479,752	356,772	122,980		一般財源	265,209	288,198	22,989
	内 事業費	291,923	260,635	31,288		国県支出金			0
	職員人件費	9,493	9,602	109		地方債	146,163		146,163
	訳 公債費	178,336	86,535	91,801		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)	68,380	68,574	194
多专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	体育・スポーツ振興事業団支援事業		細事業事業費	291,923
(1)対象者(建	記事業の場合は施設名及び所在地)	施設利用者		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)			

(3)概要

・社会体育施設等の維持管理

市総合体育館や第2弓道場、市民体育館、市民温水プール、市民運動場、東久代運動公園の適正な維持管理に努めるともに、市民が安全で快適に使用できるように環境を整えた。

・(財)川西市体育・スポーツ振興事業団への支援等

指定管理者の(財)川西市体育·スポーツ振興事業団が、社会体育施設等の維持管理を行った。 また、市民を対象とした各種スポーツ教室等を開催する(財)川西市体育·スポーツ振興事業団を支援した。

社会体育施設及び東久代運動公園を多くのスポーツ愛好者が使用した。

施設の使用者数

(単位:人)

				(1-2 - 7 <)
施設名	17年度	18年度	19年度	20年度
総合体育館	228,592	232,008	222,138	214,785
市民体育館	65,137	55,604	63,892	62,380
市民運動場	58,452	57,533	57,882	62,710
市民温水プール	114,874	118,059	113,254	114,654
東久代運動公園	43,736	55,369	62,737	59,167
合計	510,791	518,573	519,903	513,696

17年度の東久代運動公園球技場、テニスコートは4月1日から6月15日まで、同野球場は4月1日から7月15日まで災害復旧工事のため閉鎖。

18年度の市民体育館主競技場は、10月18日から12月28日まで天井修理のため閉鎖、市民運動場テニスコートは、3月19日から27日までフェンス修繕のため閉鎖。

19年度の市民運動場野球場兼運動場は、1月15日から3月14日まで防球ネット設置工事のため閉鎖。

20年度の総合体育館第1体育室は、1月19日から2月28日まで床等改修工事のため閉鎖。

主な施設の使用率

(単位:%)

<u> </u>				· · · · · /
施設名	17年度	18年度	19年度	20年度
総合体育館第1体育室	86.0	86.6	85.4	84.9
市民体育館主競技場	70.2	71.1	73.9	75.0
市民運動場	50.1	50.0	53.0	54.3
東久代運動公園(野球場)	30.8	36.3	33.6	35.7
市民運動場テニスコート	86.7	87.1	86.4	85.2
東久代運動公園テニスコート	37.1	36.5	34.9	36.7

使用率 = 施設使用時間 ÷ 施設使用可能時間

平成20年度に実施した主な施設の維持管理工事及び修繕

総合体育館第1体育室床等改修工事 38,325千円 総合体育館空調機器修繕 597千円 市民温水プールシャワー設備修繕 1,050千円 総合体育館高圧ケーブル取替え 719千円

6.事業の評価(評価者:担当部長)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
┃	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
	D	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)

9·8点:A、7·6点:B、5~3点:C

7. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、21年度以降の見通しについて

- ・全ての社会体育施設等における休日使用状況は、ほぼ飽和状態にあり、中でも 屋内施設は平日も昼夜を問わず使用されているが屋外施設は平日の使用が少 ないことから、全体に使用率が低い状況にある。よって今後、使用率をあげるよう な施策を検討していく必要がある。
- ·文化財団との合併を視野に入れ、体育·スポーツ振興事業団の組織体制を強化していく。
- ・市民サービスの向上と、より効果的・効率的な管理運営を目指すため、平成21年度以降の指定管理者の公募を実施。体育・スポーツ振興事業団を平成21年4月から5年間の指定管理者に指定。

(参考) 平成19年度決算成果報告書に記載した今後の方向性、見通し等全ての社会体育施設及び東久代運動公園の休日の使用状況はほぼ飽和状態にあり、中でも屋内施設は、バレーボールや卓球等、昼夜を問わず使用されており、全体の使用率も比較的高いが、屋外施設は夜間照明等の設備がなく、平日の使用が少ないことから全体の使用率が比較的低い状況にある。特に東久代運動公園は、河川敷という立地条件から、台風や大雨による水害の被害を受けて一時的に閉鎖を余儀なくされる場合もあり、今後も安定した利用がしにくい状況にある。今後、平成19年度に策定した「川西市スポーツ施設整備基本構想」に基づき、新たなスポーツ施設の検討を進めることにより、既存施設の用途再編を検討するとともに、老朽化が進んでいる施設については、計画的に維持修繕を実施するなど保全に努め、より多くの市民がめとりをもって安全快適にスポーツに親しめるように施設を整備していく必要がある。